

生産価格の編入と〈資本一般〉の転回

—大村泉氏の見解の検討を中心として—

青 才 高 志

目 次

序 節	プラン問題に関する結論等
第一節	大村泉説の諸論点
第二節	「固定資本の価値移転の特殊性」説批判
第三節	『要綱』の生産価格論
第四節	草稿「第3章 資本と利潤」の生産価格論
補論	大村説における二つの一般的利潤率規定
第五節	〈資本一般〉の転回と生産価格の編入
第六節	大村〈資本一般〉説批判
第七節	プラン変更の諸段階

MEGAの刊行によって、「経済学批判（1861-63年草稿）」（以前の筆者の表現では、「23冊のノート」）、『資本論』第2部第1草稿、第3部第1草稿（いわゆる「主要草稿」）等が利用可能となり、昨今、『資本論』形成史研究は再び隆盛の感がある。そのなかにあつて、大村泉氏は、MEGAの内容の先んじての紹介を含め、勢力的に論考をものされ、また、数多くの問題提起、学界への

貢献をなされてきた。だが、筆者にとっての氏の説への疑問は、氏が、自説を〈プラン不変＝資本一般説〉の再興という文脈において語られている点にある。

本稿の課題は、プラン問題の解明にとっていわば「本道」をなす生産価格の〈資本の一般的分析〉への編入の問題を焦点として、大村氏が「書誌的研究」（大村氏の表現）において提起された数々の論点——「1861-63年草稿」「第3章 資本と利潤」の執筆時期・生産価格の編入時期・「機械論草稿」の執筆時期等の考証——が、氏の〈プラン不変＝資本一般説〉を事実上裏切り・否定している点を明らかにすることにある。また、生産価格の編入は〈資本一般〉の変容・転回を——それ故に、マルクスの叙述プランの変更を——意味するものであるが故に、本稿は、同時に、これまで筆者が別稿に委ねてきた¹⁾マルクスのプランの変更過程の考証という課題の一端をなすものである。^{2) 3)}

- 1) 筆者は、これまで、プラン問題に関し、以下の論文を公表してきた。「『資本論』とプラン問題——『経済学批判』プランと「競争論」——」、『経済学批判』第4号、社会評論社、1978年5月。以下、前々稿と略記。「プラン問題をめぐる諸見解——佐藤金三郎氏の死を悼んで——」（『信州大学経済学論集』、第28号、1991年5月。以下、前稿と略記）。
- 2) マルクスからの引用・参照に際しては、以下のよう表記する。
 - ①『経済学批判要綱』、Dietz 1953年版、MEGA. II/1.1～2等-----Gr.S.一、MEGAS.一。
 - ②『経済学批判』、MEGA. II/1.2、青木文庫（宮川実訳）-----Kr.一頁、MEGAS.一。
 - ③『経済学批判（1861-1863年草稿）』、MEGA. II/3.1～6-----MEGAS.一（本来は、MEGA. II/3.1, S.一、等の形で、MEGAの巻号名を挙げるべきところだが、煩雑さを避けるために、前後の文脈から明らかである場合には、単に、MEGAS.一、と表記した）。

上記の内、「剰余価値学説史」、MEW版、で公表されていた部分（MEGA. II/3.2～4等）に関しては、参照の便宜を考慮し、Th. I・II・III, S.一、MEGA. S.一、と表記する。

なお、行論上、マルクスの草稿のノート番号・原ページ数を附記する場合には、例えば、Ms.HeftXVI, 976-7、等と表記する。

- ④「直接的生産過程の諸結果」、岩波文庫『資本論綱要』、MEGA. II/4.1、-----Re.一頁、MEGAS.一。
- ⑤『資本論』第2部第1草稿、中峯・大谷他訳「資本の流過程——『資本論』第2部第1稿——」（大月書店、マルクス・ライブラリー3）、MEGA. II/4.1-----第2部第1草稿、一頁、MEGA. S.一。
- ⑥『資本論』、MEW版、-----K.I・II・III, S.一。なお、『資本論』第3巻に関しては、第3部主要草稿（MEGA. II/4.2.）のMEGAページ数を、K. III, S.一、MEGAS.一、の形で、附記する。

序 節 プラン問題に関する結論等

本稿の課題は生産価格の編入過程を跡づけることにあるが、それはプラン問題の一部を——極めて重要なそれとしても単なる一部を——なすものであるが故に、当然のことながら、そこにおいては、その背後にある諸論者のプラン問題に関する見解が問題となる。それ故に、読者の理解を容易にするという意図も込めて、まず最初に、前々稿および前稿で述べた、筆者のプラン問題に関する問題意識・結論等を述べておこう。

(1) プラン問題とはなにか

プラン問題とは、『経済学批判要綱』および『経済学批判』執筆当時のマルクスの編別構成プラン、すなわち、全体が「資本・土地所有・賃労働、国家・外国貿易・世界市場」の6部からなり、その第1部「資本」が「資本一般、競争、信用、株式資本」の4篇から構成されていた『経済学批判』プランと、『資本論』第1巻初版序文で表明された3部編成プラン（または「学説史」を加えて4部編成プラン）との関連を問う問題である。そして、その「究極的課題は、現在の立場からの資本制生産の総体的批判のための学的体系・方法の解明にある。」（前々稿、102頁）。後者の解明のために前者を——そして、『資本論』段階でのマルクスの〈経済（学）批判体系プラン〉を——確定するという点にこそ、『資本論』形成史一般、および、生産価格論等の各論的形

成史研究と区別されるプラン問題の特質がある。

(2) 『資本論』の基本性格

「『資本論』の基本性格は、『要綱』＝〈資本一般〉⁴⁾との質的相違に力点をおき、〈資本の一般的分析〉と規定すべきである。」（前稿、84頁）。なぜなら、『資本論』は、当初プラン前半3部の基本的規定・一般的分析を含むものとなっており、また、『要綱』の〈資本一般〉の立場と『資本論』の〈資本の一般的分析〉の立場との間には、分析視角・対象設定のあり方における重大な差異があるからである。

(3) 『資本論』の枠外に留保された諸テーマの位置づけ

『資本論』とりわけ第3巻に散出する例の留保文言からもわかるように、『資本論』は、当初プラン前半3部に予定されていたテーマの全てを含む訳ではなく、その一部は『資本論』の枠外に留保されている。だが、前稿（74-8頁）で実際に留保文言を取り上げて明らかにしたように、〈資本の現実の運動〉としての「競争（または競争と信用）」とその他のテーマ（土地所有・賃労働）との間には、その留保のされ方に、前者は〈経済学批判体系〉の有機的構成部分であるが、後者はそうではなく、各論的個別研究、『資本論』と「独立した」「特殊理論」である、という差異がある⁵⁾

プラン変更の方向でのプラン問題の決着をこれまで困難にさせてきた原因は、筆者の見るところでは、この点、すなわち、競争等と土地所

⑦手紙については、宛て先と日付で特定する。

⑧なお、①～③の翻訳は、『マルクス 資本論草稿集①～③』（大月書店）に収められているが、MEGAページ数から容易に当該翻訳箇所を参照できるので、『草稿集』のページ数は略した。また、訳文は必ずしも上記翻訳等と同じではない。

3) 引用文中の[-----]は、特に断らない限りは、筆者（青才）の挿入・追記等である。また、引用文中のそれも含め、本稿での強調符は、特に断らない場合を除き全て筆者が附したものである。なお、引用文中の「/」は、そこでの改行を意味する。

4) 前々稿においても既にそうだったが、「資本一般」という場合には、編別表題としてのそれを意味させ、〈資本一般〉という場合には、方法・性格とし

てのそれを意味させたい。例えば、1862年12月28日のマルクスからクーゲルマンへの手紙当時は、すでに〈資本一般〉の立場は変更されていたが、なおその変更は不十分であり、未だ『資本論』相当部分を「資本一般」と呼ぶ余地を残していた、等という形で両者を使い分けることにする。

5) 大谷禎之介氏は、拙論（1978年）とは独立に、(2)(3)の点に関し筆者とほぼ同様の方向性を見解を示されている。参照、「『経済学批判』体系プランと信用論」、『資本論体系』第6巻、有斐閣、1985年。また、この大谷説に対する評価に関しては、前稿、83頁、を参照。

また、最晩年において、三宅義夫氏も、(3)の見解を取るに至っている。参照、「MEGA（メガ）の

有・賃労働との留保のされ方の差異という問題にある。「競争」が〈経済学批判体系〉の有機的構成部分として留保されているということは、当初プランにおいて「競争」の後に位置づけられていた「土地所有」「賃労働」も当然そうであると誤り解され、それはプラン変更説に対する大きな「反証」であるかのように誤り解されたからである⁶⁾。だが、『資本論』が資本・土地所有・賃労働の基本的規定を含んだものであるという点を考えると、それに続く「競争論」は、当然にも、その基本的規定を踏まえて展開されることになるが故に、そして、その〈資本の現実の運動論〉としての「競争論」は、資本・土地所有・賃労働の現実的・具体的分析を含むことになるが故に、「競争論」が〈経済学批判体系〉の構成部分であるということと、『資本論』の枠外に留保された「土地所有論」「賃労働論」が〈経済学批判体系〉と「独立した」「特殊理論」であるということとは、なんら矛盾ではなくむしろ首尾一貫したことと考えることができるだろう。」(前稿, 79頁)。

(4) プランの変更

『要綱』=〈資本一般〉の立場から、『資本

論』=〈資本の一般的分析〉の立場への移行・発展とともに、『経済学批判』プラン構想は根本的な点において変更され、〈資本の一般的分析〉としての『資本論』と〈資本の現実の運動論〉としての(「競争論」という二部門編成に発展的に解消した)(前々稿, 112頁)。

(5) プランの変更過程の実相

「諸資本の契機捨象という、先験的かつある意味では明確な方法論上の限定-----を有する〈資本一般〉の立場とは異なり、〈資本の一般的分析〉の立場は、-----そのような明確な指標を持たず、またその立場自体が諸テーマの積極的展開を通じて形成されたものだった。それ故に、プランの変更は、けっして、特定時点において一挙に、明確な指標に従って統一的になされたものではない。その意味では、(「1861-63年草稿」)での生産価格(の編入)以後-----、『資本論』第3部原稿執筆期(にプランの変更は確定することになるが)、文字通りマルクスの死に至るまでを不断の変更過程と見ることができよう。」(参照, 前々稿, 112頁)

「序文」におけるマルクスの著述プランの誤解について—メガについての雑記(六・完)—, 『大東文化大学経済論集』, 52-4, 1991年3月)。そこで、三宅氏は、次のように言っている(100-1頁)。「『土地所有』についての基礎的考察は『資本論』の『地代論』で与えられた, 『信用のうちの基本的考察を, [『資本論』第3巻] 第五篇で取り扱うことにした」, 『資本論』においても「資本一般」の構想当時と同様に, 「競争の現実の運動」[他の個所での表現では, 「いわゆる『資本の現実の運動』」]は考察外」, 等。

6) 佐藤金三郎氏は, 1954年当時は(参照, 「『経済学批判』体系と『資本論』—『経済学批判綱要』を中心として—, 大阪市大『経済学雑誌』, 1954年12月。『資本論』研究序説, 岩波書店, 1992年, に所収), プラン変更説的な見解を持っていたが, その後, 1965年には(参照, 「『資本論』体系の基本性格」, 『資本論』と宇野経済学』第四章, 新評論, 1968年, 論文初出1965年), その立場から, 『資本論』=「文字どおり内容的にも形式的にもはじめの計画での『資本一般』の完成形態」, 後続諸テーマ=「固有の分析」として留保, 「資本」を出発点とし「世界市

場」を終結点とする「経済学批判」の向上体系」存続, という〈(修正)プラン不変= (修正)資本一般説〉に変化—我々から見ると後退—している。この変化・後退の理由は, 筆者の考えるところでは, この「競争等と土地所有・賃労働との留保のされ方の差異という問題」にあったと思われる。この点については, 前稿, 68-74頁, 78-9頁を参照。

7) 生産価格の「資本一般」への編入という表現自体, すでにプラン不変説に適合的な表現である。なぜなら, プラン変更の立場からは, 〈資本一般〉の何らかの意味での変容・転回があつて初めて編入可能になる, または, その編入自体が, 〈資本一般〉の転回, 当初のプランの変更を余儀なくさせる, とも考えられるからである。この点を踏まえ, 筆者本人としては「資本の一般的分析」への編入と表現したいところだが, 以下, 中立的に, 生産価格の「資本の一般的本性論」への編入と表現することにする。この表現が「中立的な」ものであるという理由は, 「資本の一般的本性Natur」という用語自体は, 諸論者の造語・読み込み等ではなく, マルクス自身が生産価格未編入の段階でも(例えば, MEGA.II/3.5, S. 1606), また, 編入後の『資本論』においても

第一節 大村泉説の諸論点

本節では、本稿の構成の概略を示しておくという意味をも兼ねさせつつ、生産価格の「資本の一般的本性論」⁷⁾ (大村氏の表現では、「資本一般」)への編入に関わる大村説の主要論点⁸⁾とそれに対する筆者の判断を述べておこう。

論点(1) 草稿「第3章 資本と利潤」の執筆時期

大村氏は、『経済学批判(1861-63年草稿)』内部の執筆時期に関し、従来の推定とは異なり、マルクスは、ノートXVI・XVII (Ms.973-1028)の草稿「第3章 資本と利潤」(および、「雑録 (Miscellanea)」)を執筆した後に、ノートVI冊以後の「5.剰余価値に関する諸理論」(以下、通常表現に従い「剰余価値学説史」または単に「学説史」と呼ぶ)を執筆したとする(大村D, 第3章を参照)。この執筆時期の考証に関しては支持すべきである。なお、この点に限って言えば、現在諸論者において共通の確認事項といえるだろう⁹⁾

論点(2) 生産価格の編入時期

大村氏は、「1861-63年草稿」ノートVIから三つの文(本稿第三節で後掲、引用文(e)(f)(g))を引用し、それを論拠として、「学説史」起筆時点(大村氏の推定に依れば、1862年3月)において、すでに、生産価格を「資本一般」に編入する構想は成立していた、と主張している。この点に関しては、松尾純・鳥居伸好両氏との間での論争の対象となっている¹⁰⁾。本稿第五節で詳論するように、筆者は、この生産価格の編入構想成立の時期の推定に関しては、大村説の側に立ちたいと思っている。[第五節で述べる]

論点(3) 生産価格編入の理由(大村氏の表現では、モチーフ)

従来の通説では、生産価格の編入は、「学説史」におけるロートベルトゥスまたはリカードの学説批判を契機としていたと主張されていた。大村氏は、これを批判し、上記(1)(2)を踏まえると、その編入への「モチーフ」は「学説史」執筆に先行する草稿「第3章」(および「雑録」)において与えられたと考えざるをえないとする。そして、大村氏は、この生産価格の「資本の一

(例えば、K.Ⅲ, S.120, MEGA. S. 178) 用いている用語である、という点にある。それ故に、筆者は、「資本の一般的本性」という用語に、<資本一般>とは異なるそれ、という意味を込めるが、「資本論」=資本一般説に立つ諸論者は、「資本の一般的本性」という用語を<資本一般>でもあるそれと読めばよい、ということになる。

8) 以下、主として検討の対象とするのは、次に挙げる4論文である。

大村泉「一般的利潤率・生産価格と剰余価値の利潤への転化」(『北海学園大学経済論集』, 30-1, 1982年12月) -----以下、「大村A」と略記。

「生産価格と『資本論』第三部の基本論理——剰余価値学説史の根本的性格と『資本論』第三部の起点をめぐって——」(上)(中)(完)(『経済』, 1983年3・4・5月) -----以下、「大村B」と略記し、引用・参照の際には、大村B, 上, -----頁, 等と略記。

「新『メガ』編集者による編集訂正と『資本論』成立史の新たな時期区分」(『経済』, 1985年11月) -----以下、「大村C」と略記。

「新MEGAと『資本論』の成立」(八朔社, 1998年) -----以下、「大村D」と略記。

9) この草稿「第3章」の執筆時期の推定は、「大村A」「大村B」において提起され、日本の『資本論』形成史研究者の間では、松尾純氏の論文「1861-63年草稿

記載の「第3章 資本と利潤」の作成時期について」(桃山学院大学『経済経営論集』, 26-1, 1984年6月)における、マルクスの時期が異なる異なる「用語の変遷からの推定」を通じ、定着を見たものである。

ここで、私事に属することだが、筆者が1981年当時にMEGAで利用可能となった草稿「第3章」を初めて読んだ時の印象・感想等を述べておこう。筆者は、草稿「3章」を初めて読んだ時、混乱・錯乱に陥った。その当時は、MEGA編集者の推定に従って「学説史」執筆の後に草稿「第3章」が執筆されたと考えており、その意識の下草稿「第3章」を読み、筆者のプラン変更説——早ければ「学説史」起筆以前に、遅くとも「学説史」のロートベルトゥス・リカード批判時には確実に生産価格の編入はなされていた、という説——を訂正せざるをえない局面に至りながらも、なお、「学説史」を執筆後何故にマルクスは草稿「第3章」のような叙述をしているのか、その理由が何とも理解できなかったからである。そして、その後、大村説の存在を知り、筆者はその「錯乱」から脱することができた。その意味では、筆者のプラン変更説は大村説論点(1)によっていわば救われたといえるだろう。

10) 松尾・鳥居論文に関しては、以下のものを参照。

松尾純「生産価格の形成をめぐる最近の論調——大村泉氏の所説の検討を中心として——」, 桃山学院大

「一般的本性論」への編入の必然性を、一般的利潤率論と生産価格論とは、「同一の論理次元」に属する問題であるが故に、一般的利潤率を説くとすれば、同時に、生産価格を説かざるをえない、という点に求めている（大村A, 52頁）。この要約の限りでの大村説は、支持されるべきである。筆者との違いは、筆者は、この必然性に基づく生産価格の「資本の一般的本性論」への編入自体、〈資本一般〉の変容、プランの変更—少なくともその開始—を意味すると考えるのに対し、大村氏は、この必然性に基づく編入は、「資本一般」構想の骨格の不変を意味するものであると解する、という点にある。[この点に関しては、本稿第三～五節、特に、第四節で詳論する。]

論点(4)「固定資本の価値移転の特殊性」説

一般的利潤率論と生産価格論とが同時に説かれざるをえない関係にあるとすると、草稿「第3章 資本と利潤」において、何故に、マルクスは、一般的利潤率は説くが、生産価格は「競争の章に属する」¹¹⁾として除外しているのか、ということが問題となる。そして、何を契機にして、生産価格論を「資本の一般的本性論」で説く構想に変化したのか、ということが問題となる。大村氏は、「大村A・B」（および、半分「大村C」）においては、その契機を、マルクスの、草稿「第3章」後半（第7節「利潤率の低下論」の後半および「雑録」）における「固定資本の価値移転の特殊性」の認識、それによる生産費用と投下資本（大村氏の表現では前貸資本）との概念的区別の認識に求めている（以下、「固定資本の価値移転の特殊性」説、と呼ぶ）。この「固定資本の価値移転の特殊性」説に基づく「編入」構想成立説は、本稿第二節で述べるように、到底維持しがたいものである。なお、大村氏自身

による見解訂正の表明があった訳ではないが、「大村D」を見ると、氏自身も「大村A・B」での自説の誤りを自認しているようである。[第二節で詳論]

論点(5) 価値と区別された生産価格の認識時期

大村氏は、「大村C・D」では、草稿「第3章 資本と利潤」執筆以前のマルクスの指摘、すなわち、『経済学批判』、「1861-63年草稿」ノートIから二つの文（後掲、引用文(a)(b)）を引用し、その当時マルクスは、諸価格の平均価格は生産価格ではなく価値だと考えていたとし、その認識は、草稿「第3章 資本と利潤」執筆時には改められ、平均価格は価値ではなく生産価格であるとしている、という点を強調している（以下、「平均価格＝生産価格」発見説と呼ぶ）。この「平均価格＝生産価格」発見説は、本稿第三節で述べるように、到底是認しえない謬見である。[第三節で詳論]

論点(6) 大村〈資本一般〉説

これまで述べて来た諸論点に依拠し、大村氏は、「(久留間)氏は、『資本論』を当初プランの「資本一般」の「拡充」として捉えているが、「筆者は、『資本論』の成立を、当初プランの「資本一般」の構想に内在していた一連の理論的な「誤謬」の訂正と理解し、そうした限りにおいて、当初プランの基本的骨格は『資本論』段階においても不変であったと考えている。」と、述べている（木村A, 註13, 39-40頁）。生産価格の編入を「資本一般」の「拡充」と捉えることをも拒否、という点において、大村説は、いわば、久留間説以上—変更の程度という意味では、以下—の不変説、より徹底したプラン不変＝資本一般説といえるだろう。[この点については、第三～六節、特に、第六節で問題とする。]

学『経済経営論集』、29-1, 1987年6月（以下、「検討」と略記）。

松尾純「生産価格論の成立の起点をめぐって—大村泉氏の所論をふたたび検討する—」, 桃山学院大学『経済経営論集』、33-4, 1992年3月（以下、「ふたたび」と略記）。

鳥居伸好「価値および生産価格に関する研究」(1)～(5)、それぞれ、愛知大学『経済論集』、第122～

126号, 1990年2・7・12月・1991年2・7月（以下、「鳥居(2)」等と略記）。

11) 「-----諸商品の現実的 wirklich な価格が—諸商品の標準価格さえもが、それらの価値から相違する-----。このことの立ち入った考察は競争の章に属する。」(Ms. HeftXVI, 993-4, MEGAS.1630, 後掲引用文(d))

総じて、筆者の大村説の諸論点に対する判断・評価を、ニュアンスの問題を抜いて、かつ、単純化して言うと、それは、以下ようになる。論点(4)〔固定資本の価値移転の特殊性〕説・論点(5)〔平均価格＝生産価格〕発見説は、成立しがたい謬見である。論点(1)(2)(3)は、基本的に支持されるべきである、それ故に、論点(6)〔大村<資本一般>説〕は成立しえない。

第二節 「固定資本の価値移転の特殊性」説批判

[1] まず最初に、大村氏において事実上論点(6)〔久留間説以上のプラン不変説〕の論拠とされていた論点、松尾氏も「大村氏にとっては最重要な論点」〔「ふたたび」, 109頁〕と位置づけている、論点(4)〔固定資本の価値移転の特殊性〕説、を検討・批判しよう。

大村氏いうところの「固定資本の価値移転の特殊性」の問題とは、利潤率の分子をなす費用価格は、流動資本＋固定資本の償却分、であるのに対し、利潤率の分母をなす投下資本には、固定資本の未消極分も含め固定資本の全部が入る、という問題である。この問題は、以前拙稿「利潤論の諸問題(1)」¹²⁾で述べたように、回転の問題とともに、「(フローレベルの) <費用>概念と(ストックレベルの) <資本>概念との質的区別に関わる問題」(5頁, [3頁])、さらには、「単なる価格差としての<費用価格超過分>と<資本の価値増殖分>としての利潤との概念的区別」(6頁, [5頁])に関わる問題であり、こと『利潤論の展開』、マルクス批判をも意味するあるべき利潤論の展開にとっては、重要な問題である。だが、この問題が、マルクスの生産価格の編入において媒介契機をなしたとはいえない

い。なぜならば、マルクスは、固定資本の問題・回転の問題を、『資本論』においてもなお不十分にしか理論の内に位置づけるにはいたっていないからである。

大村氏の立論に即して言おう。大村氏は、「大村A」・「大村B」においては、以下述べるような「固定資本の価値移転の特殊性」説を展開していた(この大村説の要約に関し、より詳しくは、松尾「ふたたび」論文, 109-113頁を参照)。

①「両者〔一般的利潤率と生産価格〕にかかわる諸規定は、論理体系上、同一の論理次元に属する-----。」「したがって、草稿同章〔第3章 資本と利潤〕のように、一般的利潤率は「資本一般」を取扱う草稿同章で取扱い、「標準価格(＝生産価格)」は「資本一般」の続章としての「競争の章」で取扱うというのは、論理体系上混乱した構想であると言わざるをえないのである。」(大村A, 52頁)

②「ところがマルクスは、そうした「混乱」をもあえて犯しつつ草稿同章を展開しているのである。この「混乱」は果たして何に基因するといえるのだろうか。」(同上)。それは、「草稿同章第6節「生産費」を説論する際、-----固定資本の価値移転の特殊性を、捨象する、というよりもむしろ、これをいわば無視する形で行論を企て」ていた(71頁)、という点にある。この点を、大村氏は、「1861-63年草稿「第三章『資本と利潤』におけるマルクスの根本的な誤謬の一つ」〔草稿同章第6節「生産費」における致命的ともいべき問題〕(同上)とも表現している。

③だが、「草稿同章最終節である第7節「資本家的生産の進展における利潤率低落の法則」においては異なり、「固定資本の価値移転の特殊性は、その行論に理論的に取りこまれ」るに至った(同上)。

④この「マルクスの根本的誤謬の一つ」の「是正」、「致命的ともいえる問題の解消」(同上)を踏まえ、マルクスは、「1861-63年草稿」ノートVIの「学説史」の起筆時には、生産価格を「資本一般」に編入することとなった(参照, 同上)。

12) 青才高志「利潤論の諸問題(1)―費用価格は利潤概念規定の媒介規定たりうるか―」(『信州大学経済学論集』, 第13号, 1979年3月)〔後に、訂正の上、「利潤論の展開―概念と機構―」(時潮社, 1990年)に所収〕。以下, 5頁, [3頁], という形で、双方の頁数を挙げる。

この「固定資本の価値移転の特殊性」説は、大村氏が、「大村A」論文において提起した、草稿「第3章 資本と利潤」は「学説史」に先行するというマルクスの執筆順序の考証と整合的な、極めて美しい説である。なぜなら、①②草稿「第3章」第6節では生産価格は「競争の章」に除外、③だが、それ以後の第7節（および「雑録」）において編入の契機が与えられ、④「学説史」起筆時には編入、という説であるからである¹³⁾。だが、「美しい」ということが必ずしも「正しい」ということを保証する訳ではない。松尾氏が、草稿同章第7節以降の数多い生産費用（および費用価格）・投下資本等の用語のマルクス自身における使用例を引用しつつ完膚なきまでに論証したように、マルクスは、生産価格の編入以後もさらには『資本論』においても、「生産費（と）「前貸資本」とを意識的・明示的に区別（している）とは言いがた」い、からである（参照、「ふたたび」論文、114-8頁）。大村氏の「固定資本の価値移転の特殊性」説に従がい、氏の表現を使っていうならば、マルクスは、生産価格の「資本一般」への編入以後も、その編入を不可能とさせていた「致命的ともいうべき」「根本的な誤謬」を相変わらず犯し続けていたということになるのである。何とも背理というしかない¹⁴⁾。

[2]大村氏も、「固定資本の価値移転の特殊性」論に基づく生産価格編入説が維持しがたい説であるということ自認したのであろう、明確な見解訂正の表明はないが、「大村D」論文では、「固定資本の価値移転の特殊性」説を実質的には放棄するに至っている。以下、その点について述べておこう。

①「大村D」で、生産価格論との関連において

「固定資本の価値移転の特殊性」の問題に触れているのは、「[草稿同章[第6]節]と『剰余価値学説史』[g]ロートベルトゥス氏」における「平均価格」の論述との間に理論的な差異性を見いだそうとした場合には、この差異性は、唯一『剰余価値学説史』の当該箇所では、「生産費〔(=費用価格)〕規定との関連で「平均価格」は一般的利潤率には解消されない側面をもつこと、すなわち「平均価格」は商品の生産に「支出」された「生産費」+平均利潤であって、前貸資本+平均利潤ではないことに一定の注意が払われていることに求める以外に、方法はないであろう。」(149頁)という論述、および、それに対する註74)「この問題に関する理論的意義は、さしあたり、大村、前掲稿「一般的利潤率・生産価格と剰余価値の利潤への転化」[大村A]、参照。」(1645頁)という指摘のみである。

「大村A・B」での詳述・強調を思う時、極めて消極的にしか位置づけられていない、と言い得るだろう。さらに、この論述は、草稿「第3章」と「学説史」との間の「理論的な差異性」を述べているにすぎず、それが生産価格の編入の契機である、と言っている訳ではないという点にも注意されたい。

②「大村A・B」（および、半分「大村C」）当時は、この「固定資本の価値移転の特殊性」の問題が、草稿「第3章」第6節「生産費用」の段階では「競争の章」に委ねられていた「標準価格（=生産価格）」が「学説史」起筆時には「資本一般」に編入される契機として位置づけられていた。それ故に、「固定資本の価値移転の特殊性」説においては、編入構想成立にとって重要な時期は、第7節「利潤率低落の法則」以降、かつ、「学説史」起筆以前となる。この理論内容の必然性から、大村氏も、「大村A」では、「草稿

13) この「固定資本の価値移転の特殊性」説の「美しさ」—大村氏の執筆時期推定との整合性—が、氏のプラン問題理解を誤たしめた理由をなすという点については、第六節で詳論する。

14) 松尾「ふたたび」論文の他に、大村氏の「固定資本の価値移転の特殊性」説を批判したものとしては、

例えば、以下のものがある。原伸子、「[資本論]草稿としての「1861-63年草稿」について(1)—最近の作成時期をめぐる論争について」、法政大学『経済志林』、51-4、1984年3月、186-7頁。「鳥居(2)」、78-9頁。谷野勝明、「経済科学の生成」、時潮社、1991年、247頁

同章から、というよりもむしろ、草稿同章の最終節である第7節-----以降]、「草稿同章の擱筆を前後する時期」の重要性を指摘していた(71頁)。また、「大村C」でも、「同章の最終節-----と、-----「雑録」とに目を転ずると事情は異なる。」(304頁)と言っていた。だが、「固定資本の価値移転の特殊性」説が成立しえない説であるということ意識してか、「大村D」には、草稿「第3章」を二つに分け「第7節」以降をそれ以前と区別して問題にするという趣旨の叙述はなく、単に、「マルクスは、-----比較的早期に、すなわち、草稿同章を書くことで生産価格に関する基本認識を確立した直後に、この規定の「資本一般」への編入を図った」(151頁)と言っているのみである。

③大村氏は、「大村D」では、本稿第五節でも問題にするように、松尾氏による批判に対し反論を行っている。だが、それらは、大村説論点(2)(3)に関連しての反論・反批判であり、当該論文名は挙げながらも(大村D, 162頁)、松尾氏が、「ふたたび」論文で、「大村氏にとっては最重要な論点」という位置づけの下で行った論点(4)「固定資本の価値移転の特殊性」説批判に対しては、何ら反論をしていない。いやそれ以上に、それについては一言も触れていない。このことも、反論不可能性の自認、それ故に、大村氏自身による「固定資本の価値移転の特殊性」説の否認の証左と考えることができるだろう。

第三節 「要綱」の生産価格論

大村氏は、「大村C・D」論文では、前節で問題にした論点(4)「固定資本の価値移転の特殊性」説とは異なる論点、論点(5)「平均価格＝生産価格」発見説に基づいて、「学説史」起筆前後における生産価格の編入構想成立を主張している。以下、その発見説の批判に移ろう。結論を先に言うておくと、問題とされるべきは、大村氏の理解とは異なり、平均価格が価値とは異なる生産価格——勿論、その当時生産価格という用語をマルクスが用いている訳ではないが——であると

いう認識そのものは、『要綱』のマルクスにもすでであった(恐らくはその以前から)、という点、および、その認識があったにもかかわらずマルクスが『要綱』において生産価格論を展開しなかったのは、その当時の<資本一般>と<多数資本の相互関係論としての競争論>との区分というプラン問題的要因にあった、という点にある。

[1]まず最初に、生産価格の編入時期をめぐる大村・松尾・鳥居論争において問題となったマルクスの叙述を挙げておこう。(マルクスの執筆順序に沿って(a)等の記号を付すことにする。なお、読者の参照の便を考慮し、「大村C」・「大村D」・松尾「検討」論文において、引用した順に付された引用番号等も、「大村C」①等の形で、併記しておく。また、後に、再引する際には、引用文内のそれも含め、引用文(a)等と表記することとする。)

引用文(a) Kr.118頁, MEGA.S.139 [「大村C」①, 「大村D」③, 松尾「検討」①]

「商品の市場価格は、需要と供給との関係が変動するについて、その交換価値以下に下がったり、それ以上に上がったりする。だから、商品の交換価値は、需要と供給との関係によって規定されているのであって、それにふくまれている労働時間によって規定されているのではない。実際、この奇妙な推論では、交換価値の基礎のうえでそれと異なる市場価格がどうして展開されるのか、もっと正しくいえば、交換価値の法則はどうしてそれ自身の反対物でだけ実現されるのか、という問題が提起されているだけである。この問題は競争論で解決される。」

引用文(b) 「1861-63年草稿」, Ms.Heft I 22, MEGA. S.39 [「大村C」②, 「大村D」④, 松尾「検討」②]

「労働の価値の水準さえも、同一の国におけるブルジョア時代のさまざまな時期を比較すれば、上下している。だが最後に、労働能力の市場価格は、あるときはその価値の水準以上に

上がり、あるときはそれ以下に下がる。これは他のすべての商品についていえるのと同じことであって、ここでは、すなわち諸商品が等価値として交換される、あるいはそれらの価値を実現する、という前提からわれわれが出発するここでは、どうしてもよい事情である（商品一般の価値は、労働能力の価値とまったく同様に、現実には、騰落する市場価格を相殺したときにえられるそれらの平均価格としてあらわされるのであり、これによって諸商品の価値が市場価格のこれらの変動そのもののなかで実現され、実証されるのである）

引用文(c) 草稿「第3章 資本と利潤」第1)節「剰余価値と利潤」, Ms.Heft XVI, 976-7, MEGA. S. 1605-6 [「大村C」315-6頁, 松尾「検討」⑦]

「競争関係がここで（その展開そのものに属するものとしてではなく）例証のために考察されてきたかぎりでは、その競争関係は、個々の資本家の得る剰余価値が実際には決定的なものではない、ということをも必然的に伴っている。なぜならば、平均利潤が形成されるからであり、言い換えれば、資本家たちがその階級の総価値を自分のものとして算定するための一般的尺度と諸法則とが形成されるからである。（この点については、ジョウンズをも見よ。）そのために、商品の現実的 *wirklich* な価格は——市場価格の変動は別として——本質的に修正され、商品の価値とは相違することになる。」

引用文(d) 草稿「第3章」第6)節「生産費用」, Ms. 993-4, MEGA. S. 1630 [「大村C」316頁, 「大村D」②, 松尾「検討」③]

「こういうわけで、第二の場合には、利潤と剰余価値との間に、それと同時に商品の価格と価値との間に、本質的な相違が現れる。そのことから、諸商品の現実的 *wirklich* な価格が——それらの標準価格さえもが、それらの価値と相違するということが生ずる。このことをもっと詳しく研究することは、競争の章に属するが、そこでも、商品の価値の変革が、諸商品の標準価

格とそれらの価値とのこのような相違とは別に、商品の価格をどのように修正するかということをも証明しておくべきである。

しかし、最初からわかっていることは、経験的な利潤と剰余価値との混同によってどのような[混乱が生ずる]かということである——利潤はまったく転化した形態で剰余価値を表すのであり（それに対応する、諸商品の標準価格とそれらの価値との相違そのものの混同によって[生ずる混乱]もまた同じである）——云々（[-----]内は訳者による補足）

引用文(e) 「学説史」冒頭, Ms.Heft VI 冒頭, 220, Th. I, S.6, MEGA.S.333 [「大村C」⑤, 「大村D」⑦, 松尾「検討」⑤]

「すべての経済学者が共通に持っている欠陥は、彼らが剰余価値を純粋に剰余価値そのものとしてではなく、利潤および地代という特殊な諸形態において考察している、ということである。このことからどんな必然的な理論上の誤りが生ぜざるをえなかったかは、第3章で、剰余価値が利潤としてとる非常に変化した形態を分析するところで、さらに明らかになるであろう。」

引用文(f) 「学説史」[c]A.スミス, Ms. Heft VI, 259, Th. I, S. 60, MEGA. S.381 [「大村C」⑥, 「大村D」⑧, 松尾「検討」⑥]

「利潤においては、剰余価値が投下資本の大きさに対して計算されるのであり、しかもこの修正の他に、なお、資本のいろいろな生産部面における諸利潤の均等化によって新しい修正がつけ加わる。アダムは、-----, 剰余価値を利潤というさらに発展した形態と直接に混同してしまう。この誤りは、リカードやその全ての後継者においても、そのままである。このことから-----, 一連の前後撞着、解決されない矛盾と無愛想ぶりが出てくる。これをリカード学派の人たちは（のちに我々が利潤に関する篇において *im Abschnitt von Profit* 見るように）ものの言い回しによってスコラ哲学的に解決しようというのである。」

引用文(g)「学説史」[c)A.スミス], Ms.Heft VI, 264, Th. I, S.67, MEGA. S. 386 [「大村C」③, 「大村D」⑤, 松尾「検討」③]

「商品の市場価格は勿論その価値よりも高いか低いかである。たしかに、のちに私が証明するように、商品の平均価格でさえ、常にその価値とは相違する。ところが、A.スミスは、自然価格に関する考察において、このことには何ら触れていない。つけ加えておけば、価値の性質[Natur本性]に対する洞察が基礎になれば、諸商品の市場価格も、またいわんや諸商品の平均価格の動揺も理解されえないのである。」

引用文(h)『資本論』第1巻初版(1867年)第2章「貨幣の資本への転化」, MEGA. II/5, S. 119 [「大村C」④, 「大村D」⑥, 松尾「検討」④]

「諸価格が平均価格によって、すなわち究極においては商品の価値によって規制される場合に、資本はどのようにして発生しうるのか?---。私がここで「究極においては」というのは、平均価格は、A.スミス、リカードなどが信じているように商品の価値の大きさと直接に一致するものではないからである。」

大村氏は、(a)(b)を執筆した時点では、「マルクスは生産価格の内容についてまだ十分な理解に到達していなかった」(D, 142頁)、すぐ後に検討する大村氏の叙述(D, 161頁)をも考慮していると、結局、マルクスは平均価格が価値とは異なる生産価格だということは知らなかった、という。そして、(c)(d)(g)(h)を論拠として、「マルクスは引用文[(d)]が記された草稿第3章「資本と利潤」以後、引用文[(g)]が記された『剰余価値学説史』[c)A.スミス]の段階で、すなわち1861年12月から1862年3月には価値—生産価格問題の核心部分を解決していたと判断される。」(同上)とし、さらに、「学説史」の冒頭部分等からの(e)(f)(g)を論拠として、生産価格の編入構想は「学説史」起筆時点ですでに成立していたとする。

この大村氏が「大村C」で提起した「平均価格=生産価格」発見説に対しては、鳥居氏による批判があり、大村氏は「大村D」でそれに対し以下のように反論している。

「鳥居は両者[(b)と(d)(g)]の間には質的転換があったとは考えない。鳥居によれば生産価格が価値から乖離した価格であるという認識は『経済学批判』(1859年)「当時から、すでにマルクスが持ちえたもの」[鳥居(2), 88頁]である。引用文[(d)]でそのことが記されていないのは、この引用文は『貨幣の資本への転化』の項目に属し、まさに剰余価値理論を展開しようとするところであったので、『平均価格』の価値からの偏差はまだ問題にしえなかったし、すべきでなかった」[同, 87頁]からにほかならない。

この鳥居の批判が成り立つには、まず第一に、マルクスが『経済学批判』(1859年)「当時」「すでに」価値—生産価格問題の核心を認識していたことを立証する必要がある。引用文[(d)]や引用文[(g)(h)]のようなかたちでの価値と「平均価格」(「標準価格」)の関係の定式が、鳥居の言うように『経済学批判』(1859年)以前のマルクスの草稿に存在するのであろうか。引用文[(a)]は『経済学批判』(1859年)からとったものだが、「競争」篇の課題を定式化したこの引用文でも、そうした認識はまったく提示されていない。

第二に、ここで「貨幣の資本への転化」論の論理次元を持ち出すことにどのような意味があるのか、不明瞭である。」と(大村D, 161頁)

この大村氏の反論は、極めて不用意な反論と言わざるをえない。大村氏いうところの「価値—生産価格問題の核心(の)認識」、「価値と「平均価格」(「標準価格」)の関係の定式」という点に大村氏特有の含意を込めるならいさ知らず、「生産価格が価値から乖離した価格である」という認識は『経済学批判』(1859年)「当時から、すでにマルクスが持ちえたもの」である」という点に関しては、佐藤金三郎氏が、1954年に、大村氏自身が氏の諸論考において繰り返し参照を求めている論文『『経済学批判』体系と『資本

論』において、「マルクスは当時『要綱』においてすでに明瞭な認識に到達していた。」(37頁, [39頁])と指摘して以来、プラン問題を考える場合の共通の確認事項として定着を見ていたものではなかっただろうか。鳥居論文に即して言おう。鳥居氏は、氏自身の生産価格論、すなわち、市場価値論を踏まえての生産価格論でない限りは本当の意味での生産価格論の確立とは言えないという見解(参照、鳥居(2), 27-8頁等)の故に、充分強調しているとは言えないとしても、「生産価格が価値から乖離した価格であるという認識」をマルクスが『要綱』において「すでに」持っていたという点そのものに関しては、大村氏が引用した論文自体において—鳥居論文、第四章『『経済学批判要綱』における一般的利潤率・生産価格』(鳥居(2), 43-67頁)において—、繰り返し指摘していたことではないだろうか。

以下、項を改め、『要綱』においてマルクスはすでに「平均価格＝生産価格」という認識を有していたという点、および、その認識にもかかわらず生産価格を「競争」篇に除外していた理由、について述べよう。それは、同時に、生産価格除外・編入の問題はプラン問題的視角から迫ることによってのみ理解可能である、ということを示すことになるだろう。

[2] 筆者は、前々稿(1978年)において、次のように述べておいた(但し、①等は今回での挿入)。「生産価格論。①マルクスは、すでに『要綱』において、構成・回転の相違から不等な利潤率が成立することを指摘(Gr.S.647, [MEGA. S. 633-4])するとともに、その不等な利潤率の均等化・一般的利潤率の成立は、「様々な事業部門で、ある部門ではその価値以下に低下し、他の部門では価値以上に騰貴する諸価格の関係を通じて実現される」(Gr. S. 339, [MEGA. S. 347])とし、実質的には価値の生産価格への転化を問題としていた。②だが、本来論理構造としては一体であるはずの剰余価値の利潤への転化と価値の生産価格への転化とを切り離し、前者、すなわち、「階級としての諸資本家の利潤ま

たはほかならぬ資本なるものの利潤」(Gr. S. 576, [MEGA. S. 564])は「資本一般」第三篇「果実」の対象だが、後者、すなわち、「種々の諸資本が一般的利潤率に参加するその分け前に帰着する」「現実的利潤についての理論」(同上)は「競争の篇の問題である」(Gr. S. 339, [MEGA. S. 347])とし、展開を途中で止める点に『要綱』の特徴がある。③諸資本の多様性を捨象する『要綱』＝〈資本一般〉の立場による制約の故に。」(115頁)。

この論述の含意を、大村説との対質において述べておくならば、次のようになる。①『要綱』においてマルクスは「実質的には価値の生産価格への転化を問題にしていた」。それ故に、大村氏の「平均価格＝生産価格」発見説は成立しえない。①②「一般的利潤率の成立は」「価値(と乖離する)諸価格の関係を通じて実現される」が故に、「剰余価値の利潤への転化と価値の生産価格への転化」とは「本来論理構造としては一体である」。この点に関しては、大村氏も、論点(3)の生産価格の編入の「必然性」論または「モチーフ」論において、ほぼ、同様な見解を述べている。②③マルクスが、『要綱』においても、また、草稿「第3章 資本と利潤」第6節「生産費用」においても、「本来論理構造としては一体であるはずの剰余価値の利潤への転化と価値の生産価格への転化とを切り離し」、生産価格論は「競争の篇(または章)」の課題だと位置づけた理由は、「諸資本の多様性を捨象する『要綱』＝〈資本一般〉の立場による制約」に求められねばならない。それ故に、大村氏の理解とは異なり、生産価格の編入は、〈資本一般〉の変容・転回を意味することになる。等々。

以下、実際に、『要綱』マルクスの論述を取り上げて詳論しよう。

マルクスは、『要綱』のMEGA編集者が[資本の再生産と蓄積]と表題を附した個所で、一般的利潤率について『要綱』で最も詳しい叙述を与えている(Gr. S. 338-9, MEGA. S. 346-7)。

マルクスは、直前で、利潤率の(傾向的)低下論に触れ、「生きた労働と交換される資本の部

分が、機械類や原材料と交換される部分に比べて極めて小さい----。その場合には、たとえ絶対的剰余労働は増大しても、一般的[後の加筆]利潤率は低落しうる。」と述べた後、「それとともに、我々はまた別の論点にも気づく」と言って、一般的利潤率論を述べる。利潤率の傾向的低下においては、有機的構成の高度化による利潤率の時間的な相違が問題になるが、その構成の相違による利潤率の相違という問題は、同一時点における構成を異にする産業部門間の利潤率の空間的な相違という「別の論点」を「気づかせる」ということなのであろう。以下、「私自身のノートへの摘録」(Gr.S.957, MEGA. II/2, S. 278)でマルクス自身が「一般的利潤率」と題した¹⁵⁾、マルクス草稿、ノートIV, 33の全文を引用しよう(①等の内容区分は筆者の挿入)。

引用A「それとともに、我々はまた別の論点にも気づく。①一般的利潤率はだいたい、ある事業部門の利潤率が大きすぎ、他の部門のそれが小さすぎること、すなわち、剰余価値—剰余労働に照応する—の一部が、一方の資本家から他方の資本家へ移転されるということを通じてだけ可能である。例えば五つの事業部門で、利潤率がそれぞれa15%, b12%, c10%, d8%, e5%とすれば、その平均率は10%である。しかしこの平均率が現実に存在するためには、資本家AとBとはDとEに7%を、すなわちDには2%, Eには5%をあたえ、Cには増減はないというようにならなければならない。②100という同一の資本にたいし利潤率の均等はいえぬ。なぜなら、労働の生産性と原料、機械、労賃のあいだの割合、そして一般に生産が行われるのに必要な規模が異

なるにしたがって、剰余労働の割合がまったく異なるからである。③だが事業部門e、たとえばパン焼き業の部門が不可欠なものとすれば、その部門にも平均の10%が支払われなければならない。しかしこのことは、aとbとが自分たちの剰余労働の一部をeに与えることによるのみおこる。資本家階級は総剰余価値をある程度まで次のように分配する、すなわち、現実に諸資本によって個々の事業部門で作られだされた剰余価値によってではなく、それらの資本の大きさの割合によってある程度まで均等に分配する。④より大きな利潤—生産部門内での現実的剰余労働から、現実に作りだされた剰余価値から生ずるもの—は、競争によってこの水準まで押し下げられ、他の事業部門の剰余価値のマイナスは、この部門からの資本の引き揚げにより、つまり需要と供給の調節作用の関係によりこの水準まで押し上げられる。競争はこの水準そのものを押し下げることとはできず、このような水準を作りだす傾向を持つにすぎない。⑤それ以上のことは競争の篇の問題である。⑥そうしたことは、さまざまな事業部門で、ある部門ではその価値以下に低下し、他の部門では価値以上に騰貴する諸価格の関係を通じて実現される。このことによってまた、同一額の資本は異なる事業部門でも等額の剰余労働ないしは剰余価値を作りだすかのような外観が出てくるのである。」

管見の限りでは『要綱』で最初の一般的利潤率または生産価格に関する論述である。全文を引用したのもそのためだが、マルクスの『資本論』に至ってもなお払拭されない限界も含め、マルクスの価値の生産価格への転化論の「原型」と位置づけうる叙述と言いうるだろう。

マルクスは、②で述べているように、「原料、機械、労賃のあいだの割合[等]----にしたがって」産業部門間に利潤率の相違が生ずるとしている。この点に関し、『要綱』でのより後の個所では、以下のように、より『資本論』に近い叙述を与えている。

引用B (Gr. S. 648, 第3篇「果実」, Ms. HeftVII, 20, MEGA. S. 633-4. 「摘録」(Gr. S. 965,

15) 「要綱」本文(1857-8年執筆)と、大野節夫氏の考証によれば「1861-63年草稿」執筆の中途(1861年8月末ないし9月後半)に書かれたとされる「私自身のノートへの摘録(心覚え)」との安易な同一視は許されない。直接に言えることは、「摘録」を書いた時点のマルクスは、当該部分を「一般的利潤率」に関する叙述だと位置づけたということのみである。上述した大野氏の考証に関しては、大野節夫「『1861-63年草稿』と経済学批判体系プラン」(上)(下)、『経済』、1984年7月・8月、を参照。(以下、再引する際には、「体系プラン」と略記する。)

MEGA. II/2, S.284) では、「利潤率の不等性。均等化と共通の利潤率。」と題された部分。）

「なお再言すれば[どこの「再言」かは不明、叙述内容の近さからいって、離れた箇所ではあるが、引用Aの「再言」とも考えられる]、資本の利潤は資本の大きさには依存しない。そうではなくて等しい大きさの場合には諸構成部分の関係割合に（不変部分と可変部分とに）依存する。次には労働の生産性に依存する（しかしこれは前者の比率で言いあらわされる。なぜなら生産性がより小さい場合には同一の資本が同一の時間に、生きた労働の同一部分をもって、同一の原料を加工することはできないだろうからである）。回転時間 [Umschlagszeit] に依存する。これは固定資本と流動資本との様々の比率、固定資本の様々の耐久性、等々によって規定される（既述の箇所を見よ）。様々の諸産業部門における等しい大きさの資本にとっての利潤の不等性、すなわち利潤率の不等性は、競争による均等化のための条件であり、前提である。」

引用Aの「原料、機械、労賃のあいだの割合」は、引用Bでは「〔諸構成部分の関係割合（不変部分と可変部分）〕」と言い換えられている。これが、後の表現では、「資本の有機的構成」を意味することは明らかであろう¹⁶⁾。また、引用Bでは、利潤率は「回転時間 [Umschlagszeit] に依存する」と言っている。この「回転時間」は、生産期間+流通期間、という意味での現実の回転期間で

はなく、その直後の文からも明らかのように、年支出資本÷投下資本、すなわち、いわゆる「平均回転」数との関連で決まる「平均回転期間」¹⁷⁾を意味している。拙著『利潤論の展開』（第一章 補節II「資本の回転について」、42-61頁）で詳論したように、この「平均回転」は、本来、利潤率の規定において問題にされるべき「回転」ではない。だが、「利潤論において問題となる「回転」とは何かという点に関し、マルクスは最後まで明確な認識に到達していなかった」（44頁）のであり、また、前述した「諸構成部分の関係割合（不変部分と可変部分）」を、『資本論』においてもその側面を残しているが、投下資本における c と v との「構成」ではなく、費用価格内部でのフローレベルでの c と v との「構成」と捉えるならば、マルクスの利潤率規定式において、利潤率は、剰余価値率・資本の有機的構成・回転数によって規定されるという場合の、最後の「回転」は、この「平均回転」であるしかないのであって（参照、55-6頁）、『資本論』との大きな差異を見いだす訳にはいかない。総じて、マルクスは、引用Aを執筆した時点において、理論の生成過程特有の用語上の未成熟等は当然のこととして、資本の有機的構成の相違・回転の相違等¹⁸⁾によって部門間に利潤率の相違が生ずるという点に関しては、『資本論』とほぼ同様の認識を示しているといえるだろう。

さらに、マルクスは、引用A①③④に見られる

16) 「資本の有機的構成」概念の成立・変化史に関しては、清野康二「『資本主義的蓄積の一般的法則』の成立と領有法則転回論」（北海道大学『経済学研究』、34-1、1984年6月）を参照。清野氏の指摘（108頁）によると、「資本の技術的構成によって規定され技術的構成の変化を反映する限りでの資本の価値構成を、資本の有機的構成と名づける」（K. I, S. 640）というマルクスの資本の有機的構成の規定は、フランス語版『資本論』で初めて登場したものである。とすると、すなわち、最晩年のマルクスの規定に従うとすれば、資本の技術的構成の変化が問題となる蓄積論においては資本の有機的構成という概念を用いるべきだが、異部門間の c と v との比率の相違が問題となる生産価格論においては、単に価値構成が問題になるだけである、ということになる。筆者が、理論的研究、例えば、拙著『利潤論の展開』

等において、生産価格論における c と v との比率を、そしてまた、再生産表式における生産費用内部の c と v との比率を、けっして資本の有機的構成と呼ぶのではないのは、そのためである。だが、『資本論』形成史研究においては、その当時のマルクスが、—後の規定とは厳密には齟齬することになるが—、異部門間の価値構成の相違を「有機的構成の相違」と言っているが故に、本稿でもそうであるように、時折は単なる価値構成の相違を有機的構成の相違と表現することにする。

17) マルクスは、Gr.S.576, MEGA. S. 564で、「平均[←後の加筆]回転時間=流動資本の回転時間+この回転時間を残りの固定資本がこの回転時間中に流通させられた資本総額のうちに何回含まれているかをあわす数で割ったもの」と規定している。

ように、上述した部門間において相違する利潤率は、「競争」を通じて、「需要と供給の調節作用」を通じて、「この水準」、すなわち、「一般的利潤率」に均等化されるとしている。そして、その利潤率の均等化は、⑥「さまざまな事業部門で、ある部門ではその価値以下に低下し、他の部門では価値以上に騰貴する諸価格の関係を通じて実現される」としている。すなわち、利潤率の均等化は、「ある部門ではその価値以下に低下」する「価格」と「ある部門では価値以上に騰貴する」「価格」という「諸価格の関係を通じて」、それ故に、後の表現を使って言えば、価値の生産「価格」への転化を「通じて実現される」というのである。④の「より大きな利潤は、競争によってこの水準まで押し下げられ、他の事業部門の剰余価値のマイナスは、この部門からの資本の引き揚げにより、つまり需要と供給の調節作用の関係によりこの水準まで押し上げられる。」という叙述に見られるマルクスの「いわゆる競争転化論」、すなわち、一般的利潤率の成立、または、価値の生産価格への転化は、資本配分の変更、物量体系の変化を意味するという叙述は、当然批判されてよいものでしかない。また、このような、「需要と供給の調節作用」を通じての一般的利潤率成立論は、価値の生産価格への転化を、「価値からの市場価格の乖離」として説くものでしかなく、結局、価値の生産価格への転化と、市場価格の変動・「需給関係の調整」を通じてなされる生産価格の措定との位相差を消し去るものでしかない、という点も当然批判されてよいものでしかない。だが、それ

らの難点は、現行『資本論』にも共通する難点、または、その一面としてなお残存している難点であるのであって¹⁹⁾、この引用Aが記述されている『要綱』において、すでに、マルクスが、価値の生産価格への転化論に関し、『資本論』とほぼ同様の認識を有していたことを否定するものではない。

この「ほぼ同様の認識」という点を、大村説との関連で述べておこう。引用A⑥の叙述は、平均価格が価値ではなく価値と異なる生産価格であることの認識自体は、マルクスはすでに『要綱』段階において持っていたことを示している。『要綱』以前からの多年に渡る古典派経済学の検討を通じ、スミスの自然価格論、固定資本の問題に関連したリカードの価値修正説と格闘を続けてきたマルクスにとっては、資本の構成が異なるならば労働によって規定された価値は平均価格（自然価格として仮象する生産価格）とは異ならざるをえないということは、見易い道理だったのではなからうか。筆者は、マルクスは「馬鹿」ではないと—異部門間の構成・回転の相違にもかかわらず平均価格は価値だと考えたというほど「馬鹿」ではないと—考えたい。

また、引用Aの④⑥の叙述は、大村氏がいうところの「競争は、諸商品の価値を平均価格に転化させることによって、一般的利潤率を生み出す」[Th. II, S. 24, MEGA. S. 686. 大村氏は、MEGA. II/3.5, と表記しているが、II/3.3の誤植]ということ、言葉を換えれば、価値の生産価格への転化と、特殊的利潤率の一般的利潤率への

18) マルクスは、引用Aの②で、「労働の生産性」・「生産が行われるのに必要な規模」の相違を問題にしている。また、引用Bでは、この「労働の生産性」の相違は、「諸構成部分の関係割合」の相違の別表現でしかない、とも言っている。だが、同一部門（または同一資本）の場合には、まだ、「労働の生産性」の上昇は、剰余価値率の上昇をもたらすとか、資本の有機的構成の高度化をもたらすとかということが言いうるとしても、こと異部門間の相違の場合には、話しはそれほど簡単ではない。異なる部門の間に、その標準的生産条件の資本の間に、—それは常に具体的有用労働の生産性でしかないが故に、

—「労働の生産性」が異なるとか、剰余価値率が異なるとか、ということが可能かどうかは、それ自体一つの究明されるべき問題であるからである。

19) 需給関係の変化・資本配分の変更は、一般的には、剰余価値率の変化・資本の構成の変化といわば「同義」となる。それ故に、価値の生産価格への転化が資本配分の変更によってなされるという説においては、結局のところ、生産価格の価値による規定ということ語るが無意味（ナンセンス）となる。この点については、拙著「利潤論の展開」（例えば、36-7頁）を参照されたい。

均等化とは、より大なる利潤率を求めて異部門間で争われる資本の競争が生み出す同一の結果の二つの側面であっていずれも他を前提にしている、という両者の本質的な関連（大村D, 151）を示している。注意すべきは、マルクスは、大村氏のいうように草稿「第3章 資本と利潤」において初めてではなく、すでに『要綱』において「両者の本質的關係」についての認識自体は有していた、という点にある。

これまで述べて来たことは、『要綱』段階のマルクスの生産価格に関する「認識」の問題である。その「認識」自体は、構成・回転の相違による部門間の利潤率の相違→その相違する利潤率の均等化による一般的利潤率の形成＝価値の生産価格への転化、というその骨子において、『資本論』のそれと「ほぼ同様」——それ故に、『資本論』と共通する限界も含めて「ほぼ同様」——といいうるとしても、その理論的な展開・位置づけは、『資本論』と大きく異なっている。『資本論』では、生産価格論は、『資本論』第3巻第2篇において積極的展開を見ることになったが、『要綱』当時のマルクスは、引用A⑤で「それ以上のことは競争の篇の問題である」と述べ、少なくとも⑥価値の生産価格への転化論を「資本一般」から排除しているからである。さて、その理由はいかなる点に求められるべきであろうか。冒頭で引用した前々稿での表現を使っていると、マルクスは『要綱』において、「本来論理構造としては一体であるはずの剰余価値の利潤への転化と価値の生産価格への転化とを切り離し、-----後者-----は「競争の篇の問題である」

とし、展開を途中で止め」（115頁）ているが、その理由は何に求められるべきであろうか。「固定資本の価値移転の特殊性」説が、そして、「平均価格＝生産価格」発見説が成立しないとした時、大村氏は、この『要綱』における生産価格等の「資本一般」からの排除の理由を一体何に求めるのだろうか。結局、佐藤氏が論文『『経済学批判』体系と『資本論』』（1954年）で提起して以来の見解、かの久留間氏も自説を若干修正し認めざるをえなかった見解を認めるしか、すなわち、「諸資本の契機を捨象する『要綱』＝〈資本一般〉の立場による制約」（前々稿, 115頁）にその理由を求めるしか、無いのではなかろうか（この点については、第四節・第五節でも述べる）。²⁰⁾

第四節 草稿「第3章 資本と利潤」の生産価格論

[1] 本節の課題は、「1861-63年草稿」第3章「資本と利潤」の生産価格論の検討にある。行論上、前もって、その検討の問題枠組を語っておこう。

大村氏は、草稿「第3章 資本と利潤」を「過渡的性格」を持つものとして位置づけている（大村C, 315頁）。大村氏にとって、それは、生産価格の編入において過渡的性格を持つ、というのであろう。筆者も、同様に考えたい。ただし、筆者は、大村氏とは異なり、それを同時に、『要綱』における〈資本一般〉と〈競争〉との区分の変更の開始、それに伴う『要綱』＝〈資本

20) 大村氏の「平均価格＝生産価格」発見説に関連しては、さらに、以下の点が問題となる。

①『要綱』においてそうであったに留まらず、それ以前のマルクスにおいて既に、平均価格が価値ではなく生産価格であるという認識そのものはあったのではないか、ということ。この点に関しては、いわゆる「ロンドン・ノート」（＝「24冊のノート」）等の検討が、問題となる。

②大村氏は、引用文(b)（「1861-63年草稿」, Ms.Heft I, 22, MEGA S. 39）当時においても、マルクスは、平均価格＝価値、だと考えていた、としているが、そうはいえないということ。この点に関しては、大野氏の考証

（例えば、「体系プラン論文」, 上, 209頁）によれば、「1861-63年草稿」ノートI執筆に先んじて作成されたと推定されている「引用ノートへの索引」（1861年6月作成）等の検討がなされなければならない。例えば、マルクスは、当「索引」で、「f）利潤の、固定資本・時間の長さ等による価値規定への影響」（MEGA II/2, S. 267）と索引表題を記しているが、それは、後のマルクスの表現を使っていると、固定資本・回転期間等が異なる状況の下で成立する「平均利潤」が、「価値」規定に影響を与え、価値とは異なる生産価格を成立させる、という認識をマルクスがすでに有していたことを示す等々²¹⁾。

一般>の変容の開始,そして,プラン変更の開始に向けた過渡期と考えたい。

『要綱』では, <資本一般>は, 「一つの資本」 「全社会の資本」と捉えられ, それに続く<競争論>は, <多数資本の相互関係論>と捉えられていた。そして, そのような『要綱』特有の区分の故に, 「多数資本の相互関係」が問題となる生産価格論は, 「資本一般」の枠外, 「競争」論の課題だとされていた。だが, マルクスは, 草稿「第3章」における利潤論の体系的展開——『要綱』第三篇「果実」と比較し格段に体系的なその展開——とともに, 剰余価値の利潤への転化と価値の生産価格への転化との論理必然的連関に促拍され, 次第に, 「多数資本の相互関係」にまでその分析を「外延」することを余儀なくされていった。しかしながら, 他方, 『要綱』特有の<資本一般>と<競争>との区分もそれ故だったのだが, 資本の本質を明らかにするためには, その本質を隠蔽する現象諸形態の捨象, そ

れ故に「多数資本の相互関係」の捨象が必要である²¹⁾とする<資本一般>の立場による制約はなお強く, それが, 理論的發展故の「多数資本の相互関係」への「外延」を繰り返し「抑制」していた。マルクスの唯物史観における生産諸力と生産諸関係との関係とアナロジーでできる関係がそこにはあった, といいうるだろう。以下, 検討する草稿「第3章 資本と利潤」におけるマルクス利潤論の展開は, この「外延」と「抑制」のせめぎ合いと読むことが出来るものであり, それは, 単に一定の方向に向けての「過渡」であるのみならず, <資本一般>の変容の開始期特有の揺り戻しを含む「過渡」であった, といいうるだろう。

なお, もう一つ, この「外延」と「抑制」のせめぎ合いという問題を考える場合に重要な, 一般的利潤率規定の二つの意味について述べておこう。マルクスは, 草稿「第3章」で, 例えば, 「剰余価値の総額つまり資本家階級全体によって

a) 「引用ノートへの索引」等に関しては, 大野節夫・佐武弘章「マルクス「引用ノート」の作成過程——1859-1861年——」, 同志社大学「経済学論叢」, 34-1・2, 1984年5月, 大野・佐武「マルクス引用ノートCitatenheft」の理論的性格, 「経済理論学会年報」第21集, 青木書店, 1984年, を参照。因みに, 大村氏は, 上記論考に先んじ, 八柳氏との共著稿において, 「引用ノートへの索引」等を検討し, さらにその際, ②で述べた索引表題を翻訳している(大村泉・八柳良次郎「『経済学批判』草稿(1861-63年)の準備過程」, 『北海学園大学経済論集』, 28-4, 1981年3月, 323頁)。にもかかわらず, 後に(「大村C」・「大村D」)で, 「1861-63年草稿」ノートI当時でもいまだマルクスは平均価格は価値だと考えていた, という主張を大村氏がなしたのは, 不思議というしかない。

③上記②の引用文(b)の解釈につき, 鳥居氏は, そこではマルクスが平均価格が価値であるかのように語っている理由は, 引用文(b)が「剰余価値の資本への転化」の項目における叙述であるという点にあるとしていた(鳥居②, 87頁)。この解釈につき, 大村氏は, 「ここで「貨幣の資本への転化」論の論理次元を持ち出すことにどのような意味があるのか, 不明瞭である。」(大村D, 161頁)と, 反論している。この点に関連しては, 平均価格=生産価格, という認識の後にも, マルクスは, その時々の叙述の論理レベルによっては, 平均価格が価値であるかのように語ったことはあるの

ではないかということ, 例えば, 『資本論』第1巻第3章の有名な「価格の価値の大きさからの乖離の可能性」 「規律が, 盲目的に作用する無規律性の平均法則としてのみ自己を貫徹」(K, I, S. 117)等の叙述はそう読めるのではないかと等ということが, 問題となる。

だが, 本稿の課題をなす生産価格の編入の問題との関連においては, また, 大村「平均価格=生産価格」発見説の批判という課題との関連においては, 本文で述べた点, すなわち, 『要綱』において既に, マルクスは, 平均価格は価値ではなく生産価格だということを認識していた, さらには, 諸資本の競争を通じた利潤率の均等化によって生産価格が成立することを認識していた, ということさえ「立証」されればこと足りるので, 上記①②③についての検討は略すこととする。

21) <プラン不変=資本一般説>においては, しばしば, 『資本論』第1巻初版出版後の1868年3月6日のクーゲルマン宛の手紙での「第2巻 [現行第2巻と第3巻]----では, ----競争は, ただ, その他の論題の取り扱いが必要とする限りで分析されるだけです。」というマルクスの指摘が, <プラン不変=資本一般説>を傍証するものとして引用されている。だが, 『要綱』においては, <資本一般>の分析のためには競争の——「多数資本の相互関係」の——捨象が必要とされていたのであり, 両者の間には, 明らかな差異があるといわざるをえない(参照, 前々稿, 104頁)。

実現された剰余価値を、まったく同じように総資本に、すなわち資本家階級全体の充用資本に、関係させる」(MEGA.S.1629) ことによって、一般的利潤率を規定している。この一般的利潤率は、『要綱』でも「資本一般」の対象とされていた「階級としての諸資本家の利潤」(Gr.S.576, MEGA.S.564) を、「資本家階級全体の」「総資本」という意味において一つの資本、で割ることによって得られるものであるが故に、〈資本一般〉の立場においても可能な一般的利潤率規定といえるだろう。そして、この一般的利潤率は、総剰余価値÷総資本、という計算によって導かれるものであるが故に、価値の生産価格への転化を問題にしないで説きうる一般的利潤率である。以下、一般的利潤率Aと呼ぶ。

もう一つの一般的利潤率は、『要綱』引用A(Gr.S.338-9, MEGA.S.346) で述べられていた一般的利潤率、『資本論』段階において主軸をなす一般的利潤率規定であって²²⁾、異なる部門の相違する利潤率の均等化によって成立するとされる一般的利潤率である。この一般的利潤率は、異なる部門の資本の構成・回転等の相違を前提としたそれ、諸資本間の「競争」による利潤率の均等化によって成立するそれ、さらには、価値の生産価格への転化と一体のものとして成立するところのそれである。すなわち、「多数資本の相互関係」を踏まえての一般的利潤率規定である。以下、一般的利潤率Bと呼ぶ²³⁾。

[2] まずは、草稿「第3章 資本と利潤」全体の構成を見ておこう。(以下の表題は、章表題「第3章 資本と利潤」と第6)節の「生産費用」とを除き、ノートXVIの表紙第二面に、本文執筆の後に、また、その内の多くは、筆者の見ると

ころでは、表題名というよりも内容の要約メモとして書かれたものである。なお、分量を示すために、マルクス草稿の原ページを追記した。)

第3章 資本と利潤

- | | |
|-------------------------------------|---------------------------|
| 1) 剰余価値と利潤 | Ms.973-7 |
| 2) ----- | Ms.977 |
| 3) ----- | Ms.978 |
| 4) ----- | Ms.978 |
| 5) ----- | Ms.978-9 |
| 6) 生産費用 | |
| a) -----生産費用----- | Ms.979-981 |
| b) ----- | Ms.981 |
| c) ----- | Ms.981 |
| d) ---不変資本の充用上の節約--- | Ms.982-6 |
| e) ----- | Ms.986 |
| f) ----- | Ms.986-7 |
| g) 利潤率と利潤量。資本の大きさに比例する利潤、または利潤の平均率。 | |
| | Ms.987-999 (但し、995-8を除く) |
| h) 固定資本と労働時間 | Ms.999 |
| 7) 資本制的生産の進行に伴う利潤率の低下に関する一般的法則。 | |
| | Ms.999-1021 (但し、995-8を含む) |

大村氏は、第1)～5)節、第6)節a)～f)は、現行『資本論』第3部第1篇「剰余価値の利潤への転化、および、剰余価値率の利潤率への転化」に、第6)節g)は、第2篇「利潤の平均利潤への転化」に、第6)節h)および第7)節は、第3篇「利潤率の傾向的低下の法則」にそれぞれ対応している(D, 147頁)。第6)節h)の位置づけを除き²⁴⁾、我々も、そのような対応関係にあると考える。だが、そのような対応を認めれば認めるほど奇異に感じられるのは、何故に、現

22) 『資本論』においても、一般的利潤率Aは、副軸としては存在する。例えば、マルクスは、「もし我々が、この500 [五つの生産面に投じられた資本の合計]をただ一つの資本とみなし、IからVまではその資本の別々の部分でしかないとすれば、-----[云々]」(K. III, S. 165) と言っている。

23) 大村氏も、「大村A」論文において、この一般的利潤率の二つの規定に触れている。その点に関しては、

本節末の補論で述べることにする

24) 第6)節「生産費用」[h]固定資本と労働時間」は、「生産費用に関連してなお検討してみなければならぬのは、なぜ、資本制的生産の発展に伴って、したがって固定資本の大きさやこの資本の発展に伴って、標準労働日の延長熱が、いたるところでちょうどその時政府の介入が必要となるほどに起こってくるのかという現象である」(MEGA.S.1632) という

行『資本論』では、第3部前半3篇の内の第2篇に対応するとされる部分が、草稿「第3章」においては、7つの節の内の一節を構成するでもなく、その下位の位置づけ、すなわち、第6)節「生産費用」の内の一つの項という位置づけしか有していないのだろうか、という点にある。ある意味では同じことだが、第2)～5)節は合計してもマルクス草稿原ページで2頁分を占めるにすぎない²⁵⁾等ということを考えてみますが、

第6)節g)は、単に節内の一つの項であるにもかかわらず、その分量が、マルクス自身がこの当時「経済学の最も重要な法則」(MEGA.II/3.5, S.999)と位置づけていた第7)節「利潤率の低下に関する一般的法則」について多いのは何故だろうか、という点にある。さらに、もう一つ。草稿「第3章」の節・項は、その内容・分量・編別順序から言って、第1)節「剰余価値と利潤」、第6)節「生産費用」、第7)節「利潤率の低下に関

文があるのみだが、これとほぼ同じ内容を、我々は、現行「資本論」第3巻第1篇第5章「不変資本充用上の節約」の第一パラグラフ、例えば、「労働日の延長は、-----一定の利潤をあげるために固定資本を投下しておかなければならない期間(を)短縮(する)。それ故、労働日の延長は、----利潤を高くするのである。それ故、近代的産業体制では固定資本を増やす必要がますます大きくなるということは、利潤をむさぼる資本家にとっては労働日の延長への主要な刺激だったのである。」(K.III, S.87, MEGA. S. 111)という叙述に見ることができる。この点から言って、第6)節h)は、現行第3篇にはなく第1篇にその対応部分を持つと考えるべきであろう。

- 25) 前掲拙稿「利潤論の諸問題(1)」(第二章補節、前掲「利潤論の展開」未収録部分)において、筆者は次のように推定した。マルクスは、第3部主要草稿において、冒頭の利潤論さらには第3部全体に対する方法論的前置き(K.III, S.33, Ms.1)に続き、第1章「剰余価値の利潤への転化」第1節「剰余価値と利潤」ではなく、その表題を明示しないまま、「利潤率の剰余価値率に対する関係」を問題とする第2節(草稿「第3章」の第2)～5)節に対応)の内容に入り、「剰余価値率と利潤率との関係のまったく数学的な計算」(エンゲルスの第3巻序文, K. III, S.11-12)をしている、と(参照, 16-17頁)。この推定が正しいとすれば、MEGA編集者の編集、すなわち、Ms.1-30----第1節「剰余価値と利潤」、Ms.31-41----[第2節「費用価格」], Ms.42-70----[剰余価値率の利潤率に対する関係]、という編集は正されなければならない。ノート下半分での計算等を除いて言えば、①Ms.1-2?+Ms.31-41----第1節「剰余価値と利潤」、②Ms.2?-30+Ms.42-70----第2節(マルクス自身による表題はない、内容は、草稿「第3章」の第2)～5)節、現行版「資本論」第3巻第3章「利潤率の剰余価値率に対する関係」に対応)、③Ms.71-108----第3節「不変資本充用上の節約」(マルクスによる表題、故に、MEGA編集者も同じ)、と考えるべきだろう。

前掲拙稿は、1979年3月に公表したものであり、草稿「第3章」も「資本論」第3部主要草稿(MEGA. II/4.2)も見れなかったのは勿論、さらに

は、大谷氏の重要な問題提起——マルクスは、第3部第1草稿の一部→第2部第1草稿→第3部第1草稿の残り、という順序で執筆(参照、「資本論」第3部第1稿について——オリジナルの調査にもとづいて——、法政大学「経済志林」、50-2, 1982年2月)——も知りえなかった時期のものである。それ故に、上述した限りでの当時の推定に関しては訂正する必要はないが、「書誌的事実」、理由づけ等に関しては、誤りまたは訂正すべき部分がある。以下、その点に関し、若干のことを述べておこう。

拙稿で、筆者は、「主要原稿 41-70 頁。現行版第2章に利用。マキシミリアン・リュベルの考証によれば「補遺」という小見出によってそれ以前と区別されている^{a)}部分で、その内容は、その内容から言って、利潤論冒頭節「剰余価値と利潤」の積極的展開とみなしうる。」と述べた(17頁)。だが、この点は、マルクスの主要草稿を見ればわかるように、また、MEGAでの公表以前に大村氏が指摘^{b)}しているように、明らかに誤りであった。それ故に、当該部分は、本註の①で述べたように、「主要草稿 31-41頁。-----この部分は、その内容から言って、利潤論冒頭節「剰余価値と利潤」の積極的展開とみなしうる。」と訂正されるべきである。

a) 参照、佐藤金三郎「『資本論』第三部原稿について(1)」、『思想』、1971年4月、137頁、前掲「『資本論』研究序説」、124頁。

b) 参照、「『資本論』第三部の端緒項目——未公表草稿「第三章 資本と利潤」(1862年)の一部公表に寄せて——」、『北海学園大学経済論集』、28-2, 1980年10月、89-90頁

なお、ここで問題となっている「補遺」という部分に関する解釈を付け加えておこう。マルクスは、草稿, Ms.41の左肩に、「Nachtrag zum eben citirten 6 (Aus meinen Heft)」と附記している(MEGA.S.65)——黒滝氏の判読では「Nachtrag zum oben erörterten 6) (Aus meinen Heft)」——。この「6)」を、大村・黒滝両氏は、「今のところ-----判断している」と慎重な筆致をしつつも、主要草稿の「6)ページ」と解釈していた^{c)}。だが、Ms.41の冒頭パラグラフ等が、草稿「第3章 資本と利潤」第6)節「生産費用」冒頭パラグラフ等からの若干の字句訂正の上での再録で

する一般的法則」を除き、利潤論の体系的展開内での節・項というよりも、取り上げるべき論点ごとに、2), b)等の記号を付したという性格のものと考えられる。特に、第6)節内部のa)～h)は、そのようなものと考えられる。

これまで述べてきたことは、マルクスは、草稿「第3章」起筆時、さらには途中までは、この「利潤率の均等化」というテーマ(Bの意味での一般的利潤率論)を同章で説くことを予定していなかった、という可能性を窺わせる。なぜなら、予定していたとすれば、その内容的な重要性から言って、少なくとも「節」という位置づけを与えたはずだからである。さらには、第6)節「生産費用」を叙述する過程において、たまたま——とはいっても、勿論、理論的必然性に促拍されてであるが——、g)と項目記号を与えて「一般的利潤率」(MEGA.S.1620)という論点に触れることになった、だが、なお詳論する予定

はなかった、だが、それが持つ理論的重要性の故に論述は思いの外長くなり、また、その内容も脹らんだ、という可能性を窺わせる。この「項」の、他の節・項と比較しての分量の多さは、その可能性の証左と見ることができるだろう。

総じて、執筆され終わった草稿「第3章」の構成を見ると、そこに、現行『資本論』第3部前半の3篇との対応を見ることができると、それは結果であり、マルクスに即して見ると、草稿「第3章」の執筆過程そのものが、変化・発展の過程であった、ということができよう。

[3]以下、草稿「第3章」での叙述に沿って、〈多数資本の相互関係〉への「外延」と、〈資本一般〉への「抑制」とのせめぎ合いを見ていこう。ただし、利潤論の展開を考える場合には重要な他の論点、例えば、剰余価値率の利潤率への転化から剰余価値の利潤への転化

あることを考えると、市原氏がそう解釈しているように^{d)}、「私のノート」とは「1861-63年草稿」のことであり、この「6」は——黒滝氏の判読が正しく、マルクスが単に「6」ではなく「6」と書いているとすると、ますますそうだが——、同草稿「第3章」第6)節の「6」と解するべきであろう。

c) 参照、大村泉・黒滝正昭、「剰余価値の利潤への転化」をめぐって——現行版第二章「利潤率」と原草稿との関連を中心に——、北海学園大学「開発論集」、第30号、1981年3月、157頁。

d) 参照、市原健志、「資本論」第3部第1篇と原草稿について、中央大学「商学論叢」、27-1、1985年7月、58-9頁。

筆者は、前掲拙稿では、「マルクスは主要草稿に第1節「剰余価値と利潤」という表題を書きながらも、「資本論」第2部第1草稿最終節「第3部への移行」を書いていなかったため^{e)}、それを受けて書かれるべき第3部冒頭節の展開を後回しにして、第2節の表題を明示しないまま「利潤率の剰余価値率に対する関係」を問題にする第2節の内容にはいつていった、と推測される。」とした(17頁)。だが、前述した大谷氏の説によれば、マルクスは、この時点では、「第2部第1草稿最終節「第3部への移行」を書いていなかった」だけでなく、「第2部第1草稿」を全く書いていなかったことになる。といっても、訂正点はそれだけではない。現在時点において、筆者は、「マルクス(が)主要草稿に第1節「剰余価値と利潤」という表題を書きながらも、-----第3部冒

頭節の展開を後回しにして、第2節の表題を明示しないまま「利潤率の剰余価値率に対する関係」を問題にする第2節の内容にはいつていった」理由は、以下の点にあると考えたい。草稿「第3章」第2)～5)節——以前の「1861-63年草稿」で「利潤率の剰余価値率に対する関係」を問題にした箇所——の叙述は、合計でもマルクス草稿頁で2頁分しかなく、説かれるべき課題の提示という性格以上のものではない、それ故に、「マルクスは主要草稿に第1節「剰余価値と利潤」という表題を書きながらも、草稿「第3章」での論述をある程度前提にしうる「第3部冒頭節の展開を後回しにして、第2節の表題を明示しないまま」、未だ不十分にしか展開していなかった「利潤率の剰余価値率に対する関係」を問題にする第2節の内容にはいつていった、と推測される。」と。

e) 拙稿では、ここで、以下のように註記した。「『資本論』第2部第1草稿はロシア語版マル・エン全集第49巻に収められているが言語的制約から言って一般に利用できる状況にはないので、松尾純氏の紹介論文「『資本論』第2部「第一草稿」」(『経済評論』、1975年10月)を参照されたい。本稿の執筆に際し、筆者は、時永淑氏を介して入手した法政大学院生大室清氏の貴重な全文訳利用の機会を得た。紙面を借りて御礼申し上げておく。」(17頁)と。現在時点では、MEGA. II/4.1、中峯・大谷他訳、「資本の流通過程——『資本論』第2部第1稿——」、大月書店、の参照を求めることになる。

を導くべきだ、利潤率の措定の後で初めて費用価格（この当時では生産費用）を問題にすべきだ、等の論点（参照、前掲拙稿「利潤論の諸問題(1)」、『利潤論の展開』第一章「利潤概念の生成」）の検討は除く。また、より正確を期すためには、当該個所の全文の引用等長い引用をすべきところだが、あまりに長い叙述となってもかえって理解困難な面もあると思い、引用は極力短くした。なお、以下の検討は、多くの「読み込み」を含むものであり、本来は「～の可能性が窺われる」等の表現がふさわしい箇所もあるが、便宜上、文章表現としては、断定の形で述べたところも多い。（以下読者の理解の便を考慮し、マルクスの叙述の検討個所をその執筆順に従って区分し、それぞれ (a)～(g) という記号を附した。）

(a) マルクスは、草稿ノート XVI の冒頭頁 (Ms. 973, MEGA.S.1598) に、「第3章 資本と利潤, 1)」と書き、第1)節 [剰余価値と利潤] の考察に入る。そして、利潤概念の措定をした後に²⁶⁾、第1)節の最後 (Ms.976-7) で、「前もってなおいくつかのことを述べておかなければならない。」とし、以下の四点を、すなわち、「第一に」「利子付きで貸し出される貨幣資本 Geldcapital [『資本論』第3部草稿段階での表現では monied capital²⁷⁾]」、 「第二に」、価値と相違する価格、それによる「いろいろな人が剰余価値を分配し合う割合の相違」、 「第三に」、 「平均利潤 (の) 形成」、 「商品の現実の価格は、—市場価格の変動は別として—本質的に修正され、商品の価値とは相違する」という点、「第四に」「剰余価値と利潤との混同」等が「経済学における最大のばかげた誤りの源」であったこと、を指摘する (MEGA.S.1605-6)。この叙述は、一方

で、「第三に」の部分[本稿第三節冒頭の引用文(c)]に見れるように、マルクスが一般的利潤率Bおよび生産価格規定に関しある程度の認識を有していたことを示すものであり、この指摘の直前では、「事実、資本が実際に関心を持つ唯一のもの、また、資本の現実の運動すなわち競争を規制する唯一のものは、剰余価値ではなく利潤だけであり----[云々]」（同上）と言っていることを考慮すると、理論内容および現実の関連に促拍されての「競争」への「外延」と考えられる。だが、他方、マルクスは、「第二に」の部分に関しては、「ここでは次のことは論及しなくてよい。」とし、「第三に」の部分に関しては、「競争関係がここで[第3章で]（その[競争の]展開そのものに属するものとしてではなく）例証 Illustration のために、考察されてきたかぎりでは----[云々]」と限定を附している。すなわち、<資本一般>の枠内への「抑制」を示している。この「抑制」の度合いは、後の叙述と比較しても強く、「第三に」の部分において、マルクスは、生産価格については勿論、「平均利潤 (の) 形成」、 「資本家たちがその階級の総価値を自分のものとして算定するための一般的な尺度と諸法則 (との) 形成」も、「その[競争の]展開----に属する」と位置づけていた、と読むこともできる。

(b) 第6)節「生産費用」のg) [利潤の平均率] では、ややニュアンスを異にし、さらに一步「外延」した叙述を与えている。

マルクスは、まず、g) 冒頭 (Ms.987) で、「ところで」と前置きした後、「利潤は資本の大きさに対してどんな割合になっているのか」、「一般的利潤率は、どのように生ずるのか」という二つの問題を提起し、続いて「このような、生産

26) なお、第1)節の中途 (Ms.975) で、マルクスは、「異なる生産部門への諸資本の配分を決定する」「利潤の形態」（いわば、一般的利潤率B）との関連において、「資本の諸法則」と、「自由競争」=「諸資本相互の間での競争」=「諸資本の現実の運動」との関連に関し、興味ある叙述を与えている (MEGA, S.1603)。

27) 現行版『資本論』第3巻第5篇での「Geldkapital」

の大半が、マルクスの第3部草稿そのものではなく、「monied capital」等であることに関しては、大谷氏が、比較的早い時期から、また、十分な強調を持って、指摘している。（参照、「信用と架空資本」（『資本論』第3部第25章）の草稿について）（上）（中）（下）、法政大学『経済志林』、51-1・2・3、1983年10・12月、1984年3月。）

費用と関連のある二つの問題は、われわれが引き続きこの篇のなかの最も重要な—資本制の生産の進行に伴う利潤率の低下という—問題を解決してゆく前であっても、答えられる。」と言う(MEGA.S.1620)。マルクスは「前であっても答えられる」というが、そのことを何故ここであらためて言っているのであろうか。読み込めば、以前には述べる予定がなかったが²⁸⁾、ここでその予定を変え、そのことを自己了解として書き留めた、とも読める。

もう一つ。後にも問題となるが、ここでは、利潤率の低下論を、「この篇のなかの最も重要な問題」としている点に注意されたい。『資本論』草稿段階(1865年)では、一般的利潤率および生産価格論が「最も重要な問題」と考えられていると思われるが、この当時では、利潤率の低下論がそうだというのである。このことが、草稿「第3章」において、一般的利潤率論をこのついでにしか扱っていなかった理由の一つをなすとも、考えられる(この点については、(g)で詳論する)。

(c) マルクスは、上記の指摘の後、「(6) a) に関する覚え書き」を追記し、その後、Ms.988-9(MEGA.S.1622-3)で、一般的利潤率Bの内容に触れている。まず、「可変資本の総資本に対する割合」、「回転時間zeit」の相違等から、異なる「産業部門」においては異なる利潤率が成立することを述べた後、「およそ平均利潤率を問題にすることができるのは、ただ、資本の生産部門が違えば利潤率も違っているという場合だけであって、利潤率が同じであるならば問題にするこ

とはできない。」と述べる。すなわち、異なる部門での利潤率の相違は多数資本の契機を入れて初めて言える問題であるが故に、マルクスは〈資本一般〉の枠組を超え「外延」を志向する。だが、その直後の文で、一旦は、「この点のより詳しい考察は競争の章に属する。」とし、再び「抑制」に転ずる。だが、しかし、それに続いて「それにしてもやはり明らかに一般的なものはここで説明されなければならない。」とし、以下、一般的利潤率論に関し述べることとなる。理論的また現実的関連に促拍されての、〈資本一般〉の枠の放棄・「外延」と、当初のプランまたは方法からする「抑制」との間のせめぎ合い、マルクスの動揺を、ここに見ることができるだろう。そして、ここでの、いわば、せめぎ合い・動揺の均衡点は、わたし的に読み込むと、本来は「競争の章に属す」べき一般的利潤率論の内、「明らかに一般的なもの das entscheidend Allgemeine」、〈資本一般 das Capital im allgemeinen〉的なものだけは、「ここで説明されなければならない」という点にあった、ということができる。

以下、マルクスは、一般的利潤率について述べている。だが、その場合にも、一旦は、「利潤率は、----平均より高かったり低かったりすると、そのような利潤率は、こうしたことが起こる特殊な投下部門における資本の例外的な事態とみなされ、競争によって一般的水準に引き下げられるかまたは引き上げられる。」(Ms.989, MEGA.S.1623)と、「競争によって」成立するBの意味での一般的利潤率に触れつつも、次のパ

28) マルクスは、第6節c) [諸商品はそれらの価値よりも低い利潤で販売される] の中途 (Ms.982, MEGA.S.1613-4) で、「資本家が商品その価値よりも安く売るにもかかわらず利潤を得ることができるというこの法則は、競争の固有の諸現象の解明には非常に重要である。／といっても、とりわけ、後になおもっと詳細に論及する主要現象、とりわけ、一般的利潤率、----は少しも解明できないであろう。」と述べている。この「後に」を、c) より「後に」、だが、第6節「生産費用」のなかで、と読むことも一応は可能だが、「後」では「なおもっと詳細に論

及する」とされているが故に、また、直後の「このような一般的利潤率が可能なのは、ただ、いくつかの商品はその価値よりも高く売られその他は安く売られるということ----によってだけである。」という叙述、すなわち、引用文(d) (Ms. 993-4, MEGA.S.1630) 執筆時でもなお「競争の章に属する」とされている、価値と生産価格との乖離に関する叙述からして、この「後に」は、これを執筆した当時においては、第3章の「後」、それ故に、「競争の章」で、という意味だと、解すべきだろう。

ラグラフでは、「一般的利潤率というのは、実際に、利潤の総量が絶対的に投下資本の大きさによって規定されているということのほかにはなにも意味しない。」(Ms.989, MEGA.S.1624)という等、事態を、<資本一般>的なAの意味での一般的利潤率の枠内に「抑制」し直している点に注意。

(d) さらに、マルクスは、Ms.991 (MEGA.S.1626) で、「第一の転化 [剰余価値の利潤への転化] の基礎の上で第二の転化が起こるのであり、この第二の転化は、もはや、形態だけではなく、形態とともに実体そのものに関係する」と述べ、剰余価値の利潤への第二の転化、「利潤の絶対量——つまり利潤の形態で現れる剰余価値のそれが変わる」転化、それ故に、『資本論』段階での表現では「利潤の平均利潤への転化」に言及する。第二の転化においては、特定部門で生産された剰余価値と平均利潤として分配される剰余価値との相違が問題となり、また、「この [「一般的利潤率」の] 10%は商品の価格に入ってゆき、商品は [価値ではなく] この価格で売られ、こうして標準的利潤すなわち平均利潤が実現される」(同上) 等、価値とは異なる生産価格が問題となる。だが、マルクスは、その後、再び、「経験的な利潤または平均利潤というのは、-----総利潤を(総利潤によって表される総剰余価値-----を) 諸資本が直接にこの総利潤の生産に対してもつ割合によってではなく、同じ率で、または同じことだが諸資本の大きさに比例する相違に従って、それぞれの特殊な生産部面の個々の資本へ分配するということのほかのものではありえない。」(Ms.992, MEGA.S.1628) と述べ、一般的利潤率Aへの「抑制」を図る。平均利潤そのものは、『要綱』においては、「純粹に考察され」た「剰余利得についての理論」においてではなく「現実的利潤——それは種々の諸資本が一般的利潤率に参加するその分け前に帰着する——についての理論」(Gr.576, MEGA.S.564) で説かれるべきものとされており、「総剰余価値」の「異なる資本の間への分配」の「考察はのちに多数の諸資本の考察で行われることであって、まだここで

[「資本一般」で] 問題とすべきではない。」(Gr.S.646, MEGA.S.632) とされていたものである。だが、ここ、草稿「第3章」の第6節g)の後半では、「総剰余価値」を「それぞれ特殊な生産部面-----へ分配」したものとしての平均利潤を、考察から除外している訳ではない。そこに、我々は、『要綱』での<資本一般>からの大きな「外延」を、さらには、草稿「第3章」の「剰余価値の利潤への第二の転化」に触れる以前の叙述と比較しても言える「外延」を見ることができる。しかし、そこでも、なお、「平均利潤」は、<資本一般>的なAの意味での一般的利潤率「のほかのものではありえない」としている点に注意されたい。

さて、この、その内実において<資本一般>からの「外延」を示す「第二の転化」論は、その当時のマルクスにおいて、草稿「第3章」の内なのだろうか、外なのだろうか。ある意味では内、ある意味では外、というしかない。マルクスは、Ms.993 (MEGA.S.1629) で、「利潤——剰余価値の最初の転化としてのそれ」の概念規定を与えた後に、「経験的な利潤または平均利潤[すなわち、第二の転化]も、同じ転化を、同じ過程を、表している」とし、「というのは」と述べ、Aの意味での一般的利潤率、その限りでの「平均利潤」につき述べている。いわば、「第一の転化」と「同じ」限りでの「第二の転化」は、内、ということなのだろう。この点に関連しては、以下検討する、例の留保文言(引用文(d))が問題となる。

マルクスは、上記の叙述の後、Ms.993-4 (MEGA.S.1630) で、「第一の転化」と「第二の転化」との関連につき、「最初の場合には転化は形式的であり、第二の場合には同時に実質的である。」「というのは」、個々の資本には、生産された剰余価値とは違った大きさの利潤が割り当てられるからであると、述べた後、次のように言っている。「こういうわけで、第二の場合には、利潤と剰余価値との間に、それと同時に商品の価格と価値との間に、本質的な相違が現れる。そのことから、諸商品の現実的wirklichな価格が——それらの標準価

格さえもが、それらの価値と相違するということが生ずる。このことをもっと詳しく研究することは、競争の章に属するが、そこでも、商品の価値の変革が、諸商品の標準価格とそれらの価値とのこのような相違とは別に、商品の価格をどのように修正するかということを証明しておくべきである。」と(引用文(d))。

この「競争の章」で「もっと詳しく研究」されるべき「このこと」とは、広くは「第二の場合には」以下で述べられている全てを意味するとも読め、また、狭くは直前の「価値と相違する」「標準価格」のみを意味するとも読める。いずれと考えるにしろ、「第一の転化」と「同じ転化を、同じ過程を、表している」(Ms.993, MEGA.S.1630)「第二の転化」,「資本そのものの本性Naturから生ずる最初の転化の必然的結果である」「第二の転化」(同上),すなわち、〈資本一般〉的な一般的利潤率Aは、「資本の本性」論に属するとしても、「価値と相違する」「標準価格」が問題となる「第二の転化」は、「競争の章に属する」ということ、さらに、「諸資本相互間の競争」(MEGA.S.1603)を通じて成立する一般的利潤率Bも、その成立のメカニズムを問題にする場合には、「多数資本の相互関係」=競争が問題となるが故に、少なくともその「もっと詳しい研究」は、「競争の章に属する」ということ、なのだろう。

(e)「外延」と「抑制」とのせめぎ合いはなお続く。マルクスは、上述した留保文言を含むパラグラフに続く二つのパラグラフ(Ms.994, MEGA.S.1630-1)では、まず最初のパラグラフ((i)と呼ぶ)で、「従来の経済学に共通している」「経験的な利潤と剰余価値との混同」を指摘し、次のパラグラフ((ロ)と呼ぶ)では、その論点との関連において、「諸資本の競争」と「資本の内

的諸法則」との関連について述べている。両パラグラフともに、まずは、そして主軸はそちらにあるが、「抑制」の方向での叙述と読める。パラグラフ(i)で述べられているように、従来の経済学の誤りの原因が、経験的利潤(平均利潤)と剰余価値との混同、「それに対応する、諸商品の標準価格とそれらの価値との相違そのものの混同」にあるとすると、その「混同」を排した上で、「剰余価値の抽象的な諸法則」を明らかにすることが要請されると考えられるからであり、パラグラフ(ロ)の結論は、「普通の経済学は、自分にはわからないものをすべて競争から説明する」という点の批判にあるからである。

だが、この「抑制」の内に「外延」の必然性を見ることもできる。パラグラフ(i)でマルクスは、「リカードやスミスなどのような深遠な経済学者たちは、-----、剰余価値の抽象的諸法則を直接に経験的な利潤によって示そうとしている」と批判しているが、この批判を、パラグラフ(ロ)での「諸資本の競争は、そもそも、資本の内的諸法則の、すなわち、資本制の生産の〔資本の、すなわち、その内では-----である資本制の生産の、内的諸法則の〕、とも訳せる」、現実化にほかならない」というマルクスの規定と考え合わせると、マルクスは、「深遠な経済学者たち」は、「経験的な利潤」を、「剰余価値の抽象的諸法則」=「資本の内的諸法則」が「直接unmittelbarに-----示」されたものとして捉えているのに対し、自分はそれとは異なり、それを、「諸資本の競争」を通じて—「諸資本の競争」を媒介Mittelにして—「現実化」したものだと思えるべきだ、と言っているとも読めるからである。とすれば、彼らの説と区別されるマルクス自身の「経験的な利潤」(平均利潤、また、価値とは異なる生産価格)に関する積極説も、「諸資本の競争」を理論の内に取り込むことによって初めて「現実化」される、と考えることができるということになる²⁹⁾

(f) 上述した「資本の内的諸法則」と「諸資本の競争」との必然的連関に促されてかどうか定かではないが、マルクスは、パラグラフ(ロ)の

29) 以上述べた点については、前々稿(105-6頁)を参照。ここでは、「要綱」の「競争」の規定に依拠しつつ、「剰余価値と利潤との関連を例として」「資本の内的本性分析とその具体的形態分析との相互補完的関連」を指摘し、それが、〈資本一般〉の変更、プラン変更を「促」した要因とした。

二つ後のパラグラフとその次のパラグラフ (Ms.998, MEGA.S.1631) において、さらなる「外延」の方向を示す。マルクスは、「誰もが自分の生産費用に10% [一般的利潤率] を付加するとすれば、それは、ある人が現実にこの生産費用を越えて創造するよりもいくらか多くを自分の生産費用に付加し、他の人はそれだけ少なく付加する、ということのほかには何も意味しない。／ある点では、資本家の個人個人が[自分たちの商品を] それらの価値よりも上げたり下げたりするごまかし合いによって販売する場合と同じことである。-----同じこと [「総剰余価値を、不等に、自分たちの間で分け合う」ということ] が平均利潤の場合にも、すなわち経験的な利潤の場合にも行われるのであるが、ただし、資本家たちの間での個人的な詐欺に全くかわりのない一般的法則として、というよりも、それに対立しそのうちで自己を貫徹させる一般的法則として、行われるのである。」という。ここで、マルクスは、平均利潤を、および、それと関連する限りでの「価値」から乖離した価格での「販売」を、「ごまかし合い」「資本家たちの間での個人的詐欺」とは区別された「一般的法則」と捉えている (この点に関しては、次節の註31) において、松尾説批判との関連で再び触れる)。この「一般的法則」という用語にわたくし的な読み込みをするならば、マルクスは、ここで、平均利潤の「法則」を、単に「経験的」単に現実的ではないところの「一般的」なそれとして、それ故に、「資本の一般的法則」論＝「資本の一般的本性」論において取り上げるべき課題として位置づける高みに事実上立っている、というだろう。大村氏の「C」論文での表現を借りるならば、「草稿「第三章 資本と利潤」の擲筆」以前のこの段階「でマルクスが、生産価格-----の全面的な解明にいついかなる時点において取り組むことになったとしても、なんら不思議ではないという理論的水準に到達していたといわなければなるまい。」(318頁、ただし、作為的誤引を含む)、といいうるだろう。

だが、マルクスは、結局、草稿「第3章」にお

いて「生産価格-----の全面的な解明に-----取り組むこと」ことはなかった。そして、その理由は、これまでも繰り返し述べて来たように、理論内容を盛る「形式」、理論内容を叙述する展開様式に、すなわち、多数資本の契機捨象という『要綱』＝<資本一般>の立場による制約にあった。ここでも、同様のことが言える。マルクスは、平均利潤の法則を、資本の「一般的法則」と捉える高みに達していながらも、<資本一般>の立場による制約はなお強く、再び「抑制」が、「外延」が強かっただけにより強い「抑制」がなされることになる。以下、この点について詳論しよう。

(g) 第7) 節 [資本制的生産の進行に伴う利潤率の低下に関する一般的法則] の冒頭パラグラフ

マルクスは、第7) 節 [利潤率の低下] の冒頭パラグラフで、以前の第6) 節 (g) [-----利潤の平均率] を総括、それ故に、「多数資本の相互関係」への「外延」をも総括し、次のように言っている。(マルクスが、草稿「第3章」でなぜ生産価格を「資本の一般的本性」論に「編入」しなかったのか、または、それを「競争の章に属する」としたのか、という理由が明示されている文と思えるので、以下、長文に渡るが、全文を引用することとする。なお、(1)等の内容区分は青才が挿入したものである。)

引用C「(1)これまでに見てきたように (6, g)、現実の [wirklichな] 利潤—すなわち通常の平均利潤およびその率—は、個々の資本にとっては、利潤が個々の資本によって現実に生産される剰余価値 [から] 成っていて、利潤率がそれ故投下資本総額に対するその剰余価値の割合に等しいという限りでの利潤それ故利潤率とは違っている。(2)だが、全く同様にこれまで明らかになったように、別々の特殊な生産部面で充用される諸資本の総額、つまり社会的資本総額、同じことだが資本家階級の総資本を見るならば、平均利潤率は、このような総資本に関係させられ計算された総剰余価値にほかならないのであって、(3)利潤がただ形態的に転化された剰余価値としてだけ考察される限り、総剰余価値が総資本に

対して持つ関係は、ちょうど利潤が—したがって利潤率が—個々の資本に対してもつ関係と同じなのである。(4)だから、ここでもまた我々は、多数の諸資本の競争に立ち入ることなしに、一般的諸法則をこれまでに展開された資本の一般的本性 Natur から直接に導き出すことができる確かな基礎に立脚しているのである。(5)この一般的法則こそが、資本制的生産の進行に伴って利潤率は低下する傾向をもつという法則なのであり、これこそが経済学の最も重要な法則なのである。(Ms.999, MEGA.S.1632)

マルクスは、(1)で以前の第6)節g)の展開を振り返り、まずは、「個々の資本にとっては」生産した剰余価値と平均利潤とは異なる、ということを描する。必ずしも、Bの意味での一般的利潤率の問題とはいえないが、それでも、そこにはまだ、剰余価値と平均利潤とが異なるという意味において、『要綱』の〈資本一般〉からの「外延」が見られる。だが、(2)では、一般的利潤率Aの立場からの「抑制」を図る。そして、(3)では、その「抑制」はより強く、「利潤がただ形態的に転化された剰余価値としてだけ考察される限り」での規定を、すなわち、「剰余価値の利潤への第一の転化」・「形態的転化」のみを問題にする、といい、さらには、「総剰余価値が総資本に対して持つ関係は、ちょうど利潤が—個々の資本に対してもつ関係と同じなのである」と、『要綱』=〈資本一般〉的な、「総資本 Gesamttcapital」=「個々の資本 einzelnes Capital」論を展開している。このマルクスの「抑制」の理由は、(4)に明示されている。「多数の諸資本の競争に立ち入ることなしに」「一般的法則」(利潤率の低下法則)を説くことが必要だ、というのである。そして、そのためには、「剰余価値の利潤への第二の転化」・「実質的転化」は問題にされてはならない、というのである。

ここで(4)で、マルクスが、利潤率の低下法則を、「資本の本姓から直接に導き出すことができる」「一般的諸法則」と言っている点にも注意されたい。鳥居氏が指摘しているように(鳥居(2), 51・54頁)、マルクスは、『要綱』第3篇

「果実」では(Gr. S.648, Ms.Heft VII, 20-21, MEGA.S.634),「この剰余価値の利潤の姿態への変形に際して我々に明らかになる二つの直接的な法則は、次のようなものである。」とし、第一の法則として、利潤率は剰余価値率より小さい、ということを描、そして、「第二の大きな法則」として、「労働の生産力が増大する程度に応じて、利潤率は低下する」ということを指摘する。マルクスは、おそらく、草稿「第3章」第7)節「利潤率低下論」を執筆するに際して、前もって、「1859年プラン」(Gr.S.978, MEGA.II/2.S.262)でも、また、「私自身のノートへの摘録」(Gr.S.965, MEGA. II/ 2. S. 284)でもその参照を指示していた『要綱』当該部分を再読したと考えられるが故に、草稿「第3章」の「直接に」という規定は『要綱』のそれを踏まえたものと考えられる。そして、私自身がそう考えるという訳では必ずしもないが、仮に、『要綱』第3篇「果実」の利潤率低下論の展開の仕方と草稿「第3章」でのそれとが同じと仮定すると、利潤率の傾向的低下論は、「剰余価値の利潤の姿態への変形」、すなわち、草稿「第3章」第1)節「剰余価値と利潤」から「直接に導き出すことができる」「二つの法則」の内の一つということになり、その第一の法則は第2)節「利潤は剰余価値をいつでも過渡に小さく表現する」で説かれ、その第二の法則は、第7)節「利潤率の低下に関する一般的法則」で説かれるということに、少なくとも、第6)節g)の「利潤の平均率」論を「媒介」することなしに説かれうるものであるということになってしまうのである。現行版『資本論』第3巻に即していうと、第1篇から「直接に」—第2篇を「媒介」することなく—、第3篇が説かれることになってしまうのである。利潤率の傾向的低下とは—歴史的傾向法則として言えるかどうかとも問題であるがそれはともあれ—、本来、諸資本の競争を通じて措定される一般的利潤率の傾向的低下であるはずである。だが、『要綱』=〈資本一般〉の立場による制約をモロに受けると、『要綱』=〈資本一般〉の最も狭小な概念規定においては、〈資本一般〉=一つの資本であり、

その一つの資本の利潤率の低下論が社会全体の利潤率の低下論として説かれることになってしまふのである。先に指摘した、引用C(3)後半の「総資本 Gesammtcapital」=「個々の資本 einzelnes Capital」論はこのことを示すものだろう。

引用C(5)で、マルクスは、「資本制的生産の進行に伴って利潤率は低下する傾向をもつという法則」「これこそが経済学の最も重要な法則なのである」という。この観点は、『要綱』以来マルクスが持っていた観点であり（参照、Gr.S.634, MEGA.S.622）、以前に本項（検討箇所(b)）で引用したように、草稿「第3章」の展開においても「この篇のなかで最も重要」（MEGA.S.1620）とされていたものであった。筆者も、この利潤率低下論の意義、正確にいうと、利潤率低下論に関連してのマルクスの理論的發展の意義を認めるものである。可変資本と不変資本との「構成割合」、後の「資本の有機構成」という概念の生誕の地は、利潤率の低下論にあり、その概念は資本の蓄積過程論において枢要な概念となった。また、生産価格論の前提をなす異なる部門での利潤率の相違という問題は、本稿第三節で述べたように、構成の変化（時間的相違）による利潤率の低下という問題を、横に並ぶ諸産業部門の構成の相違（空間的相違）による利潤率の相違と捉え直した、という点に、その発生がある。さらに、利潤率低下論においては、草稿「第3章」第7節の展開にも見られるように、構成の高度化（＝利潤率の低下）との関連において、生産方法の改良が、それ故に、＜「相対的」な「剰余価値」生産の増進＞の機構的媒介をなす特別剰余価値が問題となる。また、マルクスは、現行『資本論』第3巻第3篇での叙述からもわかるように、利潤率低下論において、恐慌についての論を深めることになった。等々。

だが、利潤率の低下法則自体は、マルクスが考えたように、「経済学の最も重要な法則」では、決してない。法則その自体が成立するかどうかとも問題だが、仮に歴史的傾向法則として言えると仮定しても、それが、リカードの利潤率の低下論とは異なり、利潤量の増大を伴う利潤率の

低下である限り、恐慌の原因になるものでも、また、資本主義の崩壊または停滞の原因になるものでもないからである。しかし、本稿の課題との関連で問題なのはそのことではない。問題は、利潤率の低下法則が「経済学の最も重要な法則」であるというマルクスの利潤率の低下論に対する位置づけが、理論的内容の発展・現実的連関に促拍されつつ、草稿「第3章」の執筆、とりわけ、第6節g)の執筆を通じてなされつつあった、「多数資本の相互関係」への「外延」、それによる＜資本一般＞の変更・プラン変更への流れを「抑制」したという点にある。筆者の理解では、この「抑制」の最大の原因は、資本の本質分析は、その現象、その具体的形態・運動と切り離して明らかにされねばならない、そのためには、「多数の諸資本」という契機を捨象しなければならない、という＜資本一般＞の立場にあった。だが、マルクスの利潤率の低下法則重視という観点は、その「多数の諸資本」の契機捨象という＜資本一般＞の立場を補強するものであった。なぜなら、マルクスの把握からすると、利潤率の低下は、それ自体、社会全体の総資本における利潤率の低下の問題であるしかなく、その意味では、マルクスの表現（引用C(4)）を借りれば「多数の諸資本の競争に立ち入ることなしに」説きうることになるが故に、「経済学の最も重要な法則」の解明という課題は、「多数の諸資本」の契機捨象という『要綱』＝＜資本一般＞の立場特有の対象設定の下でも説きうるものとなってしまふからである。もし、我々にとってそうであり、『資本論』段階のマルクスにとってもそうだと思われるが、自然利潤率として仮象する一般的利潤率および自然価格として仮象する生産価格の価値規定に基づく解明という問題が「経済学の最も重要な」課題だとすると、それを欠いては資本の本質の解明とはならないが故に、マルクスは、資本の本質分析としての「資本の一般的本性」論においてそれを説いたはずである。また、草稿「第3章」の実際の叙述それ自体においても示されているように、また、後の＜資本一般＞の変更・プラン

変更の過程がそれを証明しているように、その説明は「多数の諸資本の競争に立ち入ることなしに」は不可能であるが故に、それを説きうるように、「多数資本の契機捨象」という〈資本一般〉の立場の変更を余儀なくされたはずである。その意味において、マルクスの「利潤率低下法則」＝「経済学の最も重要な法則」説は、草稿「第3章」における〈資本一般〉の変容・プランの変更を「抑制」した、といいうるだろう。

[4] これまでの展開を総括しておこう。

マルクスは、草稿「第3章」の起筆に際し、必ずしも、平均利潤・一般的利潤率を論述することを予定していなかった。本節[2]項で述べたように、「利潤の平均率」論が、第6節「生産費用」のなかの一つの項において、それも、体系的展開というより一つの論点の提示として書き始められているのは、そのためだろう。その背後には、『要綱』＝〈資本一般〉の立場特有の課題設定、および、利潤率の低下法則「最も」重視という観点からする「制約」があった。

だが、マルクスは、『要綱』においてすでに、生産価格に関する基本認識（平均価格が価値ではなく生産価格であるということ、および、Bの意味での一般的利潤率論）自体は有していたのであり、草稿「第3章」の執筆、とりわけ、第6節g)の執筆を通じ、生産価格に関する基本認識からする理論内容の発展、資本の内的一般的本性と「多数資本の相互関係」としての競争との現実的関連に促拍され、次第に、Bの意味での一般的利潤率に触れざるを得なくなり、分析を「多数資本の相互関係」へ「外延」せざるを得なくなった。だが、そこでも、なお、〈資本一般〉の立場からする「制約」は強く、その「外延」は繰り返し「抑制」されることになった。その意味において、草稿「第3章」の執筆過程は、マルクスにとって、同時に、その「外延と抑制とのせめぎ合い」の過程であり、〈資本一般〉的な一般的利潤率Aと「多数の諸資本の間での競争」によって成立する一般的利潤率Bという二つの一般的利潤率規定のどちらを主軸とするかを

めぐっての動揺の過程であった。その「せめぎ合い」・「動揺」を経ながらも、マルクスは、g)末(検討個所(f))において、平均利潤の法則を「資本の一般的法則」として捉える地点にまで、それ故に、生産価格の「資本の一般的法則・本性」論への「編入」の一步手前まで行っていた。換言すれば、〈資本一般〉の変更、プランの変更の開始の一步手前まで行っていた。だが、〈資本一般〉の立場と「利潤率低下最も重視」説からする「制約」はなお強く、第7節の冒頭パラグラフ(検討個所(g), 引用C)に見られるように、その「一步」は踏み出されないままに終わったのである。

後論への伏線を張っておこう。「後一步」のところまで行きながら、生産価格の「編入」が草稿「第3章」においてなされることが無いままに終わったのは、理論内容それ自体の問題というよりも、これまで述べてきたように、〈資本一般〉と「多数資本の相互関係論」としての〈競争〉との厳格な区分というプラン問題的要因の故であった。とすると、この「一步」は、特別の理論的な発展が無くともなされうる「一步」とも考えることができる。例えば、その「切っ掛け」が単にリカードの一文を読んだだけだとしても、そこで、マルクスが、この厳格な区分を理論展開における「制約」と感じさえすれば、それだけでも行われうる「一步」だからである³⁰⁾

補論 大村氏における二つの一般的利潤率規定

本節で述べてきた二つの意味での一般的利潤率規定との関連において、大村氏の見解を検討しておこう。

(1)大村氏も、一般的利潤率Aと一般的利潤率Bとの相違という問題の所在に気づいているのだろう、別様の表現、別様な位置づけではあるが、「大村A」論文(第「I」節の第「1」項, 41頁)において、この一般的利潤率の二つの規定に触れている。氏は、「一般的利潤率と生産価格との関

連を明確にすることから考察をはじめ」、まず、「ヨリ大なる利潤率を求める諸資本間の競争」によって一般的利潤率Bが成立することを説き、続いて、「利潤の実体は剰余価値であるということ」を考慮すれば、一般的利潤率とは、社会的資本の加除部分としての個別的資本が総体として生産する剰余価値が、すなわち社会的資本によって生産される総剰余価値が、そうした総剰余価値の生産にたいする夫々の個別的資本の特殊な関係とは無関係に、それぞれの個別的資本が社会的資本のなかで占める比重にしたがって、配分される関係に他ならないといえるであろう。」と、一般的利潤率Aに触れ、それに続けて「そして、この限りにおいて、ヨリ大なる利潤率を求める諸資本の運動は、それを結果から考察した場合には、いわばあらかじめプールされた総剰余価値が、すべての資本に対して等しい比率で、つまり、総剰余価値÷社会的資本×100という比率で、個々の資本に配分される関係として現象する。」とした後、そのような事態は成立しえない、としている。すなわち、一般的利潤率Aは「結果から考察した場合」の「現象」にすぎないとし、一般的利潤率規定は、一般的利潤率Bであるしかない、としている。

(2)そして、大村氏は、続く第「2」項では、『資本論』および「学説史」での一般的利潤率と生産価格との関連に関する叙述を引用し(43頁)、「一般的利潤率の形成と、商品価値の生産価格への転化とが、いずれも一個同一の、ヨリ大なる

利潤率を求める諸資本間の競争によって、惹起される関係以外のなものでもない」(45頁)ということを確認する。すなわち、一般的利潤率Bと生産価格との関係は、「一個同一」の関係であることを確認する。

(3)さらに、大村氏は、続く第「II」節第「1・2」項で、草稿「第3章」から、主として、筆者が「競争」への「外延」と位置づけた部分を引用し、「草稿同項〔第6〕節第g項〕における一般的利潤率の規定それ自体と、現行『資本論』第三部第九章における一般的利潤率の諸規定自体との間に、何らかの差異性を見出すことは甚だ困難である、と言わざるをえない」(50頁)と言う。

(4)そして、続く第「3」項では、例の留保文言(引用文(d), Ms.993-4, MEGA.S.1630)の留保の意味を最も狭く解釈し、「現行『資本論』第三部とは異なり、マルクスは、同章同項を作成している時点では、一般的利潤率[わたしの規定では一般的利潤率B]の規定性は、「資本一般」を考察する草稿同章の課題であるが、「標準価格(=生産価格)」の規定性は草稿同章において取扱うべき課題ではなく、「資本一般」の続章たる「競争の章に属する」、という構想を抱懐していた」(51頁)とする。

(5)そして、続く第「II」節第「4」および第「II・IV」節では、例の「固定資本の価値移転の特殊性」説を述べる。

(6)そして最後に、論文末の註73)で、マルク

30) ここで、ある意味では、筆者と同様の草稿「第3章」の読み方をしている面もある鳥居氏の見解に触れておこう。

本節で述べた草稿「第3章」の筆者なりの読み方は、1981年にMEGAを読んだ時以来のものなので、鳥居氏から学んだ、利潤率低下法則は剰余価値の利潤への転化から「導かれる」「直接的な法則」であるという論点を除き、氏の見解に依拠して自説を述べるという論述形式は取らなかった。だが、氏は、以下述べるように、多くの点で筆者と同様な「読み方」をしている(参照、鳥居(2))。

①「要綱」においては、利潤率の低下法則の解明が「最大の課題」とされており、それは、マルクスにおいて、「一つの資本」=「社会全体の資本」という着想により、「資本一般」で説かれうるものと

されていた、と指摘(50-1頁)。②この点は、佐藤氏が1954年に指摘したことではあるが、「要綱」当時から、マルクスは、「価値と生産価格との区別を認識」していたと指摘(例えば、59頁、その他多くの個所で指摘)③筆者が「資本一般」への「抑制」と位置づけたマルクスの叙述を引用し、筆者いうところのAの意味での一般的利潤率概念を強調(82-3頁)。

しかしながら、鳥居氏自身の、市場価値論を踏まえた生産価格論でない限りは本当の意味での生産価格論とはいえない、という主張(参照、例えば、鳥居(2)、27-8頁等、以下、市場価値(論成立)=生産価格論(成立)説と呼ぶ)との関連で、以下述べるように、生産価格編入に関する結論自体は筆者とは大きく異なる。

④上記②の点も充分に強調されているとはいいが

スは、生産価格編入構想を「草稿同章の擲筆時期を前後する時期から『剰余価値に関する諸学説』の起筆時期にかけて、胚胎したとみて何ら支障はあるまい。」(72頁)と結論する。

この要約の限りでの大村説は、(5)の「固定資本の価値移転の特殊性」説を除けば、一つの成立しうる見解—筆者の見解がそうだという訳ではないが、一つの成立しうる見解—といえるだろう。

だが、問題は、(1)で大村氏が否定—「あらかじめプールされた総剰余価値が----[云々]と「擲論」—しているAの意味での一般的利潤率規定は、大村氏は明言していないとはいえ当然知っているようにマルクスのそれでもあるという点、そして、それは、〈資本一般〉的な一般的利潤率規定であり、大村氏が依拠すべきと考えるBの意味での一般的利潤率規定の方こそが、大村氏自身がまさにそういっているように「より大なる利潤率を求める諸資本間の競争」によって成立する一般的利潤率、「諸資本間の競争」への「外延」によって初めて可能な一般的利潤率規定である((1)(2)(3))、という点にある。大村氏は、一般的利潤率Aではなく一般的利潤率Bを正しいとし、後者の積極化に『要綱』と比較しての草稿「第3章」の意義を見、そのBの意味での「一般的利潤率」と「標準価格(=生産価格)」とは「論理体系上同一の論理次元に属する諸規定」であるという点に生産価格編入の必然性を

見ている(A, 68頁)。とすれば、氏の「思い」とは異なるようだが、大村氏は事実上、生産価格編入(=4)のマルクスの構想の変更)は、「諸資本間の競争」への外延、それによる『要綱』的な〈資本一般〉と〈競争〉との厳格な区分の変更を意味する(=によって可能となる)、と主張していることになる。

第五節 〈資本一般〉の転回と生産価格の編入

[1] 生産価格の「資本の一般的本性論」への(大村氏の表現では、「資本一般」への)編入構想成立の時期を巡っては、大村氏と松尾氏との間で論争がある。

大村氏は、「大村A」(1982年、参照、71-2頁)以来そうであるが、「1861-63年草稿」ノートVIから、以下の三つの文を引用し、それを論拠として、生産価格の編入構想は「学説史」起筆時点においてすでに成立していたとする。

引用文(e) (『学説史』冒頭、Ms.Heft VI冒頭、Th. I. S. 6, MEGA. S. 333)「すべての経済学者が共通に持っている欠陥は、彼らが剰余価値を純粋に剰余価値そのものとしてではなく、利潤および地代という特殊な諸形態において考察している、ということである。このことからどんな必然的な理論上の誤りが生ぜざるをえなかったかは、第3章で、剰余価値が利潤としてとる非常

たく、「[要綱]に[において]----価値と生産価格との区別を認識しえてはいるはずである。」と述べた直後に、「[要綱]には、生産価格についての示唆的な文言すら見られない」(59頁)と言っている。筆者にとっては、前節で引用した『要綱』の「文言」—引用A (Gr.S.339, MEGA.S. 347, 鳥居氏自身も上記の指摘の直前で引用・参照(58-9頁)しているそれ—は、充分「示唆的」であるが、市場価値=生産価格論説からは、なんら「示唆的」ではないということになるのだろう。

⑤上記③の点と関連するが、鳥居氏は、『要綱』および草稿「第3章」における生産価格除外の理由をまずはプラン問題的視角から、『要綱』的な「資本一般」と「競争」との区分との関連において捉えている(59頁等)。しかしながら、その背後には、市

場価値論の不在という問題があるとし、それが「生産価格の考察を「競争」へ留保するという構想」の「大きな要因」だったと言っている(『要綱』のそれに関しての結語は、65頁、草稿「第3章」のそれに関しての結語は、92頁を参照)。

⑥市場価値=生産価格論説から言うとうそならざるをえないが、生産価格編入の時期も、大村氏の言うように「学説史」起筆以前でないのはもとより、松尾氏のように絶対地代論の成立を告知した「学説史」[g] ロートベルトゥス氏ですらなく、差額地代論との関連で市場価値論が解明された「学説史」[h] リカード)においてであると言っている。

総じて、氏の数々の貴重な指摘にもかかわらず氏の生産価格編入論を誤たしめたのは、市場価値=生産価格論説にあったということができるだろう。

に変化した形態を分析するところで、さらに明らかになるであろう。」

引用文(f) (Th. I, S. 60, MEGA. S. 381)「利潤においては、剰余価値が投下資本の大きさに対して計算されるのであり、しかもこの修正の他に、なお、資本のいろいろな生産部面における諸利潤の均等化によって新しい修正がつけ加わる。アダムは、-----、剰余価値を利潤というさらに発展した形態と直接に混同してしまう。この誤りは、リカードやその全ての後継者においても、そのままである。このことから-----、一連の前後撞着、解決されない矛盾と無愛想ぶりが出てくる。これをリカード学派の人たちは(のちに我々が利潤に関する篇において im Abschnitt von Profit 見るように)ものの言い回しによってスコラ哲学的に解決しようというのである。」

引用文(g) (Th. I, S. 67, MEGA. S. 386)「商品の市場価格は勿論その価値よりも高いか低いかである。たしかに、のちに私が証明するように、商品の平均価格でさえ、常にその価値とは相違する。ところが、A.スミスは、自然価格に関する考察において、このことには何ら触れていない。つけ加えておけば、価値の性質[Natur本性]に対する洞察が基礎になれば、諸商品の市場価格も、またいわんや諸商品の平均価格の動揺も理解されえないのである。」

大村氏は、(g)の「のちに私が証明する」の「のちに」とは、(f)の「のちに」と同じく、「利潤に関する篇」を意味するとし(例えば、「大村D」, 144-5頁), また、(e)(f)(g)はほぼ同趣旨のことを述べていること(例えば、「大村C」, 314頁)からして、生産価格の編入構想は、(e)執筆時点、それ故に、「学説史」起筆時点においてすでに成立していたとする。それに対し、松尾氏は、(e)(f)では、「価値と相違する「平均価格」・「標準価格」問題についてはいっさい述べられていない」、(g)では「「平均価格」論は「のちに私が証明するように」とだけ言われ、「第3章」=「利潤にかんする章」に属すると言われていない」、ということを一つの論拠として、生産価格の編入は不確定だとする(「検討」論文, 14-16頁。

また、「ふたたび」論文, 104-5頁でも同趣旨のことを述べている)。大村説との対質を考え、また、氏の「学説史」[g]ロートベルトゥス氏」の執筆を通じての生産価格の編入という説を考えると、松尾氏は、事実上、マルクスは「学説史」の当該部分執筆当時は、草稿「第3章」当時と同じく、生産価格論を「競争」論の課題と位置づけていた、と主張しているといえるだろう。

現在時点における両氏の対立において注意すべきは、両氏ともに、草稿「第3章」と「学説史」当該部分とを、—そのこと自体は筆者(青才)も認めるところだが—理論的水準において同レベルのものと見ているという点にある。松尾氏は、そうであるが故に、「学説史」当該部分においては草稿「第3章」と同じく生産価格は「競争の章に属する」、としているのに対し、「大村D」(十半分「大村C」)段階での大村氏は、草稿「第3章」の理論的水準を高く評価し、「マルクスは、『剰余価値学説史』[g]ロートベルトゥス氏」における詳論を何ら経ることなく、比較的早期に、すなわち、草稿同章を書くことで生産価格に関する基本認識を確立した直後に、この規定の「資本一般」への編入を図った(D, 151頁)としている。

とすると、一見、松尾氏の見解の方に「分がある」かのように見えることとなる。「理論的水準」の問題が編入の有無を決定するという視角から問題に接近する場合には、そうである。なぜなら、大村氏も認めるように、マルクスは、草稿「第3章」第6節では、引用文(d) (MEGA. S. 1630)において、生産価格は「競争の章に属する」と言っているが故に、それと「理論的水準」において差異がない「学説史」当該部分においても当然そうだとする見解が自然に出てくるからである。

また、大村氏は、引用文(f)に関連して、「松尾は、J.ミル『経済学綱要』における葡萄酒価格論の「詭弁」や「スコラ哲学的」側面を価値—生産価格の解明抜きに批判しようと考えるのであろうか。引用文(f)でJ.ミルへの直接的言及はない。しかし引用文当該箇所でのミルの葡萄酒価格

論が念頭に置かれていると考えるのは、筆者の特異な見解ではないであろう。これはいわばマルクス経済学の立場に立つ経済学史研究の共通の認識である。ミルの葡萄酒価格論を価値—生産価格の解明抜きに論評するというのは、明らかに無理がある。」(大村D, 164頁)と松尾氏を手厳しく批判している、だが、その批判は、マルクスが、草稿「第3章」第1)節(MEGA. S. 1606)において、「ミルとマカロックのようなりカードの弟子たちの場合には、たとえば流通時間を労働時間に変える気違いじみた企図が、最終的には野獣の役割だけではなく死んでいるものあらゆる自然的作用をも、労働と呼ぶ[ことになっている]。この点ではセーも[同じである]。だが、このような批判は、この章の最終部分に属する。」([----]内は、訳者挿入)といっていることを考えると、成立しようが無いからである。なぜなら、ここで、マルクスは、「J.ミルへの直接的言及」を行っており、また、「ミルの葡萄酒価格論」を明確に批判した上で、「このような批

判は、この章の最終部分に属する」と言っているが、その後執筆した引用文(d) (MEGA. S. 1630)では、生産価格を「この章[「第3章 資本と利潤」]の外に留保しているが故に、大村氏の批判が正しいとすると、マルクスは、「ミルの葡萄酒価格論を価値—生産価格の解明抜きに論評する」という「明らか(な)無理」を犯そうとしていた、ということになってしまうからである。

だが、本稿前節[4]末尾で説いたように、生産価格留保の理由が「理論的水準」の問題というよりもプラン問題的要因にあるとすると、事態は異なってくる。なぜなら、松尾氏は、草稿「第3章」の理論的水準を低く見るが故にそうはならないが³¹⁾、大村氏のように—筆者もそうであるが—その理論的水準を高くみるなら、生産価格留保から編入への「一步」は特別な理論的な発展が無くともなされる「一步」であるからである。すなわち、事態をプラン問題的視角から見、生産価格の編入は〈資本一般〉の変容・プラン変更の開始を意味する、または、そ

31) 松尾氏は、「検討」論文(21-23頁)で、マルクスが、価値とは異なる「現実価格」・「標準価格」について触れた二つの叙述(引用文(c)(d))を引用した後、それらの規定においては、「のちの生産価格論と直接に結びつけられうる内容を有していない」としている。この点に関しては大村氏による批判がすでにあるが(参照、「大村D」, 165-7頁)、別の角度から論じよう。

マルクスは、引用文(c)で「平均利潤が形成される----そのために、商品の現実の価格は、—市場価格の変動は別にして—本質的に修正され、商品の価値とは相違することになる。」(MEGA. S. 1605-6)といっている。だが、松尾氏は、その叙述はそれに先行する叙述(MEGA. S. 1604-5)をうけたものであり、「(ここでマルクスがいう)「商品の現実の価格」と「商品の価値」の相違のなかには、平均利潤の形成によって生ずる価値と価格との相違と「資本家どうしのごまかし合い」によって生ずる価値と価格の相違とが含まれていると見ることができよう。したがって、マルクスはここではまだ、のちの生産価格論に相当する問題を独自の理論領域として明確な形で取り出してはいなかったと見なければならない。」(21頁)と言っている。問題となるのは、その「先行する叙述」である。マルクスは、そこでは次のように言っている。「現実の流通過程では、これまでに考察してきたような----諸転化が行われるだけでなく、これらの転化が現実の競争すなわち価値よ

り高いか低い価格での売買と同時に行われるので、そのために、資本家たちにとっては、各個々の資本家にとって実際にそうであるように、利益は、剰余価値として現れる *erscheinen* のではなくて、つまり、労働の搾取度によって定まるのではなく、彼らどうしのごまかし合い—によって定まるように見える *erscheinen*」と(MEGA.S.1604-5)。問題とされるべきは、マルクスは、「資本家たちにとっては----見える *erscheinen*」と言っている点にある。マルクスは、ここでは、自分は「これまでに考察してきたような----諸転化」—実質的には剰余価値率の利潤率への転化—から生ずる価値と「現実の価格」との相違(松尾氏のいうところの「平均利潤の形成によって生ずる価値と価格の相違」と、「資本家どうしのごまかし合い」から生ずるそれとの違いを知っているが、「資本家たち」はそうではない、それ故に、「資本家たちにとっては----、利益は、剰余価値として現れる *erscheinen* のではなくて、----彼らどうしのごまかし合い----によって定まるように見える *erscheinen*」と、言っているのではないだろうか。さらに、当該部分は、若干の字句修正を経たのみで、「資本論」第3部主要草稿(K.III, S.53, MEGA.II/4-2, S.59)に再録されているという点にも注意する必要がある。このことは、当該部分の叙述は生産価格論確立後のマルクスにおいてもなされるものであるということ、それ故に、当該叙述からマルクスの理論水準を低いと結論づけることはできないとい

れによって可能になる、と考えるならば——大村<プラン不変=資本一般説>とは対立することになるが——、「学説史」[g]ロートベルトゥス氏」執筆以前における生産価格編入という大村説は、成立しうることになるからである。以下、項を改め、その点について詳論することにする。

[2] まず第一に、大村氏がいうように、「学説史」起筆以後、生産価格を「競争の章に」留保する等の指摘がない、という点に注意する必要がある。大村氏は、「マルクスは、[(e)(f)(g)]の引用文が記されている草稿ノートVI以降1862年8月2日付の手紙³²⁾までのあいだに、生産価格や市場価値・市場価格の考察は、「第三章」=「資本一般」の続章(編)としての「競争」論の課題であると述べたことがあるであろうか。そうした事実は存在しない。」(C, 315頁)という。「市場価格の考察」に関しては、また、「資本一般」という用語については留保するとしても、大村氏のこの指摘、すなわち、マルクスは「学説史」起筆以後、生産価格を「競争の章に」留保するという指摘はしていない、という点は支持されねばならない。マルクスは、草稿「第3章」では様々な箇所生産価格は「競争の章」の課題だと言っていることを考える時、そのような指摘が「ノートVI以降」には一度も無いという

うことを意味するだろう。

また、当該問題に関連しては、本稿前節[3]の検討箇所(f)で引用したマルクスの叙述(MEGA. S. 1631)にも注意が向けられねばならない。マルクスはそこでは、「同じこと[総剰余価値を、不等に、自分たちの間で分け合う]ということ」が平均利潤の場合にも、すなわち経験的な利潤の場合にも行われるのであるが、ただし、資本家たちの間での個人的な詐欺[直前の表現では、「資本家の個人個人が[自分たちの商品を]それらの価値よりも上げたり下げたりするごまかし合い]」に全くかわりのない一般的法則として、というよりも、それに対立しそのうちで自己を貫徹させる一般的法則として、行われるのである。」と言っている。ここで、マルクスは、「平均利潤の形成によって生ずる価値と価格の相違」と、「資本家どうしのごまかし合い」から生ずるそれとの違いを充分認識していた、ということが出来るだろう——因みに、筆者は、「平均利潤の形

ことを、単なる偶然と考えることは決してできないだろう。

さらに、このことは大村氏の<プラン不変=資本一般>説の批判を意味することになるが、「ノートVI以降」、『要綱』的な、<資本一般>=単一資本または全体資本、<競争>=「多数の諸資本の相互関係」、という区分(以下、『要綱』的な<資本一般>と<競争>との厳格な区分、と呼ぶ)が見られなくなるという点にも注意する必要がある。草稿「第3章」まではなおその厳格な区分が見られたということを考える時、このことも単なる偶然と考えることは決してできないだろう。

以下、この厳格な区分の変容という点を一つの焦点として、『要綱』以来のマルクスの歩みに沿って生産価格の編入過程((i)~(f))を跡づけよう。

(イ)『要綱』当時は、その厳格な区分の故に、生産価格は「資本一般」篇の外、「競争の篇」の課題とされていた。

(ロ)「1861-63年草稿」ノートI~V(正確には、そのうちの草稿「第3章 資本と利潤」執筆以前の部分)

a. 「3. 相対的剰余価値」冒頭の特別剰余価値論関連部分(Ms.Heft III, 125-143, MEGA.S.211-229)。なお、当該部分は、「学説史」は勿論草稿

成」も、諸資本のできるだけ高い利潤率を求めての競争の内になされるしかないが故に、最初の「[資本家たちの間での詐欺に全くかわりのない一般的法則]という規定よりも、マルクスが「[というよりも]と述べ訂正した後の「それに対立しそのうちで自己を貫徹させる一般的法則]という規定の方を是としたい——。

引用文(d)について。松尾氏は、引用文(d)の「標準価格」概念につき、他のマルクスの叙述と照らし合わせた後に、「[標準価格]もまた、理論的に把握された抽象概念というよりは、「商品の現実の価格」がそれを中心として変動する標準としての価格であるという意味合いを強くもっている用語であると考えられる。もしこのように理解しようとすれば、この頃マルクスは「商品の現実の価格」と「標準価格」とを認識領域が異なるものとして峻別していなかった、と理解することができる。」(23頁)と述べ、それをこの当時のマルクスの理論的水準の低さを意味

「第3章」執筆以前に執筆されたと推定される。

当該部分では、以下の点が目につく。

①社会的価値・個別的価値という用語は、登場しない。

②「我々が社会の総資本を、したがって労働者階級と相対する総資本家階級を取り上げるならば----」「我々は—また我々は、常に特定の領域における、特定の労働者たちをもった、特定の個別[この「個別」は後での追加]資本を我々の心に描くことによってのみ、過程を考察することができるのであって—、当然、叙述を一般化するために、労働者は彼自身の生産する使用価値で生活しているかのように、過程を考察してよいのである。」(MEGA.S.214-5)等、〈資本一般〉という用語自体はないが、『要綱』と同様の、「社会の総資本」を問題にする、個別資本における規定＝社会の総資本における規定、という〈資本一般〉概念が見られる。

b. 「b.分業」の中途 (Ms.Heft V, 185, MEGA. S. 286)³³⁾

マルクスは、そこで、「じつは、大工業と自由競争とは、資本制的生産の相互に条件づけあっている二形態、二姿態だ、----。しかしながら、ここでは、競争を引き合いに出すことは一切避けなければならない。というのは、それは諸資本相互の行動であり、したがってすでに資本一般 [das Capital überhaupt] の展開を前提するもの

だからである。」と述べ、ここでも、『要綱』的なく資本一般〉と〈競争〉との厳格な区分にしたがっている。

(ハ) 草稿「第3章 資本と利潤」前半 (第1節～第7)節前半, MEGA.S.1598-1646)

本稿第四節で詳論したように、この当時は、一方では、『要綱』的な厳格な区分を脱する方向性を示しつつも、他方では、なお未だ、『要綱』的な厳格な区分を残している、段階と位置づけるだろう。

大野氏は、「第3章 資本と利潤」で展開されているものは資本の一般的法則に限定されている。すなわち「いままで展開された資本の一般的本性から直接に導きだされうる一般的法則」[Ms. Heft. XVI, 999, MEGA. S.1632]であり、「諸資本相互の競争、資本の法則が実現される諸資本の現実の運動」[同, Ms.975, MEGA.S.1603]と区別されるべきものである。この「資本の運動の一般的法則」と「諸資本の競争、諸資本の現実の運動」との区別と対置は、かつて「1857-58年草稿」が資本一般の法則の解明のために設定した「一つの資本」と「多数の諸資本」との区分とはことなる。後者における「ひとつの資本」に許容しえなかった個別資本の契機がここでの「資本の運動の一般的法則」の展開では認容されている。----[この引用省略部分については後述する、註35)で]----。「資本の運動の一般的法則」の展開

するものとしている。

この点については、諸論者のゾレンとしての生産価格概念の相違が問題になるようだ。筆者にとっては、価値は「理論的に把握された抽象概念」と言うてよいとしても、生産価格は、「商品の現実の価格」[＝市場価格]がそれを中心として変動する標準[＝重心]としての価格そのものである。また、「資本論」のマルクスにとってもそうであると思う。それ故に、市場価格の変動の重心が生産価格であるという規定を、マルクスの「資本論」当時と比較しての理論的水準の低さを意味するものと解することはできないと考える。

32) マルクスは、エンゲルスへの「1862年8月2日付の手紙」で、「この巻のなかで地代論を、挿入された一章として、すなわち以前に立てた一つの命題の「例証」として、取り込む」と述べ、構成が異なる五つの部門を例にとって、価値とは異なる生産価格

(この当時の用語法では費用価格)の例解を与えている。

33) 大野氏は、かつて、当該部分(および、その直前の第1部「資本の生産過程」に関するいわゆる「中間プラン」)を「学説史」執筆後、それ故に、ノート XVIIIの1862年12月のプラン (Th. I. S. 389, MEGA. S. 1861) 執筆後のものと推定したことがある(参照、前掲「体系プラン」論文、「経済学批判」から「資本論」へ——“埋もれたリンク”1862年12月)(上)(下)、「経済」、1985年8・9月、以下「リンク」論文と略記)。だが、いわゆる「中間プラン」は、その未整理な叙述・思考のままを記したような叙述から言っても内容的に「中間」プラン、また、時期的に言ってもノート XVIIIのプラン以前の「中間」プランと考えざるをえないだろう。(この点に関連しての、大野氏の「逆転」説については、後に——註35)で——触れる。)

からの「諸資本の競争、諸資本の現実の運動」の排除は以後『資本論』にも貫徹される基準をなす。」「(体系プラン)」、下、210頁)と言っている。大野氏のプラン問題的分析視角、すなわち、事態を、『要綱』的な厳格な区分、すなわち、「一つの資本」と「多数の諸資本」との区分との関連において見るという分析視角は評価されねばならない。また、『要綱』における<資本一般>と<競争>との厳格な区分とは異なり、『資本論』(正確には、その第3部主要草稿)とその枠外に留保された競争論との区分は、筆者も前々稿(1978年)以来強調しているように、「資本の-----一般的法則」と「諸資本の現実の運動」との区分と捉えるべきだとする論点も支持されるべきである。だが、草稿「第3章」(前半)において、すでに、『要綱』的な厳格な区分が廃棄・変更されている、ということではできないのではなかろうか。『要綱』の<資本一般>と草稿「第3章」前半の「資本の運動の一般的法則」論との間に何らかの意味での相違を読み込むことは一応可能としても、この大野氏の叙述にも引用してあるように、マルクスは、Ms.975では、「諸資本の現実の運動」としての<競争>を、「諸資本相互の競争」と述べており、Ms.999(本稿前節の引用C)では、大野氏が引用した文の直前で、「多数の諸資本の競争に立ち入ることなしに」(MEGA.S.1632)と述べているという点を考えると、「多数の諸資本」の契機捨象という『要綱』=<資本一般>の立場の質的変容がここですでに生じているとは、言えないからである。

(二) 草稿「第3章 資本と利潤」後半(第7)節「利潤率の低下」後半および「雑録」, MEGA.S.1646-82)

当該部分で、マルクスは、特別剰余価値という用語はまだ用いることなく、超過利潤[Surplus profit](MEGA.S.1659)と表現しているが、機械の使用との関連で、特別剰余価値論について触れている。(ハ)段階では、「超過利潤、すなわち、

個々の資本家が資本投下の特殊な部門(地域)で受ける利潤からのマイナスは、まったくこの考察には属さない」(MEGA.S.1624)と言っていたが、ここでは、「超過利潤」を問題としているという点に注意すべきだろう。

また、その際、マルクスは、以下のように言っている(①等は青才の挿入)。「商品の①価値は、それを生産するために社会的に[後の挿入]必要な労働時間によって規定されるという法則は、個々の資本家が自分の商品をその②社会的価値よりも③高く売ることができるように、彼を駆り立てて、-----[云々]。-----これらの商品をより安く生産することができるということが現実に立証されるようになれば、古い生産諸条件のもとで生産している資本家達はその商品を④価値よりも安く売らねばならない。というのは、彼らとその商品を生産するために必要とする労働時間は、今ではその商品の生産のために社会的に必要な[←必要とされる]労働時間よりも多くなっているからである。一言で言えば—これは競争の作用として現れ—彼らもまた総投下資本額に対する可変資本の割合が下がった新たな生産方法を採用しなければならない」と(MEGA.S.1678)。ここに我々は、生成途上の特別剰余価値論を見ることができる。生成途上の過渡性は、(ロ)a当時と異なる「社会的価値」概念の登場と、(ロ)a当時と同様の「個別的価値」概念の不在に現れている。

②の「社会的価値」という用語に関し、「「個別的価値」というべきところを誤って「社会的価値」とさえ述べている」という解釈³⁴⁾も成立するが、むしろ、同様の趣旨のことを述べた以前の論述でマルクスは「彼[資本家]が個々の商品をその平均価値よりも安く売るのは、その商品をまだ一般に存続している生産費用よりも安く生産することができる時である」(MEGA.S.1659)といていることを考えると、②の「社会的価値」が誤りというよりも、③の「高く」が「安く」の誤記(または、編集者がunterをüberと誤読)とも考えられる。とすると、ここに、「社会的価値」という用語の登場のみではな

34) 大村泉・吉田文和「[剰余価値学説史]執筆前後の理論的諸問題—「機械論草稿」作成過程の論争をふまえて」、『北海学園大学経済論集』, 33-4, 1986年3月, 40頁註(5)

く、後の生産価格との混同の恐れ無しとしない「平均価値」「平均価格」(同上)という用語に替えての「社会的価値」概念の成立を見ることもできる。この論述に関し、より注意すべきは、「個別的価値」概念の不在にある。④の「価値」は、①の「価値」——内容的には「社会的価値」であるところの「価値」——とは異なる意味内容を持つものであるが故に、同じ用語で表現されるべきものではなく、後のマルクスであれば「個別的価値」と表現されるべきものである。

この(二)段階での特別剰余価値論においては、「新たな生産方法」を採用している資本と、なお「古い生産諸条件のもとで生産している」他の資本との相違・並存が問題になる。その意味では、『要綱』的な〈資本一般〉と〈競争〉との厳格な区分の「揺らぎ」をそこに見ることができる。『要綱』当時の「機械装置の出現を、競争と、それによって[解明される]、生産費用の削減の法則とから展開するのは容易である。ここでは、機械装置を他の資本を顧慮することなしに、生きた労働に対する資本の関係から展開しようというのである。」(Gr.S.662, MEGA.S.647)という論述を思い浮かべる時、両者の間には大きな差

異があるといわざるをえない。本稿第四節で詳論したように、(ハ)段階、草稿「第3章 資本と利潤」前半での展開においても、「多数の諸資本の競争に立ち入ることなしに」(MEGA. S. 1622)という『要綱』的な〈資本一般〉の立場はすでに生産価格の展開を阻害する制約要因となっていたのだが、ここでは、別のテーマとの関連においてではあるが、それからの脱皮の方向性を示しつつあるといえることができるだろう³⁵⁾。だが、それは、『要綱』的な〈資本一般〉と〈競争〉との厳格な区分変更の促拍要因ではあるとしても、ここで、『要綱』的な区分が変更され、その結果、生産価格編入構想が成立したとまで言うことはできないであろう³⁶⁾。「(多数)資本の多様性を捨象する『要綱』=〈資本一般〉の立場」(前々稿、115頁)という場合の多様性とは、なによりも、異なる産業部門間の多様性であり、特別剰余価値論で問題となる同一産業部門内での生産条件の多様性ではないが故に、また、『要綱』における、資本の本質としての〈資本一般〉と資本の現実的・具体的な現象形態としての〈競争〉との区別は、なによりも、価値とその現象形態としての価格(生産価格および市場価格)

35) 大野氏は、(ハ)で引用を省略した個所で、「後者[『要綱』]における「一つの資本」に許容しえなかった個別資本の契機がここ[草稿「第3章 資本と利潤」]での「資本の運動の一般法則」の展開では認容されている。このことは特別剰余価値の発生にかかわる考察 [Ms. Heft XVII, 1023, 1024, MEGA. S. 1676-8, 参照]に明らかである。」と言っている(「体系プラン」, 下, 210頁)。(二)で問題とした「特別剰余価値の発生にかかわる考察」段階では、大野氏の解釈も成立する余地はあるといってよいが、(ハ)の段階では、「多数資本の競争に立ち入ることなしに」(MEGA.S.1632)と言っていることからして、そうは言えないであろう。

このことと関連して、大野氏の「資本一般」の「逆転」説に触れておこう。大野氏は、かつて前掲「リンク」論文で、「『経済学批判』から-----「5諸学説」のリカード項に首尾一貫して諸資本の競争による「価値の生産価格への転化」が展開されてきた」(下, 218頁)、だが、「ノート・XVIIIのプランおよびノート・V, 183~185ページの記述は、価値の生産価格への転化を、したがって価値とことなる生産価格を、資本一般の展開のうちにくみこみ、同時に、「ここでは競争をひきあいに入すことはいっさいさ

けるべきである」[Ms.185,MEGA.S.286]ことをしめしている。これは、生産価格論にかんする新しい構想の生成である。」(219頁)と、言っていた。大野氏自身の「逆転」(223, 227頁)の文義自体は必ずしもそうではないが、ここで、大野氏は、「個別資本の契機」を「認容」する(参照、「体系プラン」, 下, 210頁)方向から、「競争をひきあいにだすことはいっさいさけるべきである」という方向への〈資本一般〉概念の「逆転」を主張していたと言ってよい。だが、この「逆転」説は、(ロ) bで引用した Ms.185 (MEGA.S.286) 部分は、「学説史」の大半の執筆以後、ノート XVIIIのプラン以後に執筆されたとする、かつての大野氏特有の推定の誤りに起因したものと云わざるをえない。その後の大野氏の執筆時期の推定の変更(参照、「ノート・V (1861-63年草稿)の執筆過程」)、同志社大学「経済学論叢」, 39-3, 1988年3月)を踏まえると、現時点での大野氏は、「逆転」説を撤回し、「体系プラン」論文当時と同様の説——すなわち、〈資本一般〉の変容を、「個別資本の契機」を「認容」する方向への変容として捉える説——に復帰されたと、考えることができるだろう。

との区別であったが故に、『要綱』的な区分の変更、それによる生産価格編入構想の成立は、異なる部門間の競争が問題となる生産価格論との関連において、すなわち、マルクスのプラン変更のいわば「本道」においてなされたと考えたい。

(ホ)「学説史」執筆準備のための文献読および抜粋等の執筆

大野氏の考証によれば(参照、「体系プラン」論文)、マルクスは、「学説史」の執筆開始(1862年3月後半)の直前に、「学説史」執筆を明確に念頭におきつつ、経済学者の文献を読み、『要綱』(=「七冊のノート」)の第VII冊(いわゆる「厚いノート」)のMs.193-221に、抜粋等をしている³⁷⁾。

その抜粋等自体はMEGAでもなお未公表だが、大野氏の紹介によれば、マルクスはそこでリカードの『原理』の第二版を検討している(大野氏の考証では、1862年3月半ば)。この検討・抜粋内容につき、大野氏は、「抜粋を整理するとつぎの諸論点がうかびあがる。／価値法則と労賃／相対的剰余価値／特別剰余価値／機械／蓄積／リカードの価値修正論／リカードの学説の検討が当初には剰余価値論に主として限定されていることはあきらかである。」(「体系プラン」(下)、213頁)と述べた後、それに註記して、「ノート・VII(抜粋部分)、218-221ページ参照。これらの項目は筆者が抜粋から整理したもので

あり、マルクスのものではない。なお、これらの抜粋を主として剰余価値論にかかるとみなしたが、最後にかかげた「リカードの価値修正論」は剰余価値論をこえる面をもつ。それはまず機械すなわち耐久な固定資本の使用がもたらす商品価値の変化の問題にかかわるのであり、これについてマルクスは「これはそれゆえただ資本家の計算の問題であり、問題にふれることさえない」とコメントし(ノート・VII[抜粋部分]、218-219ページ)、つづいて、利潤が商品価格にあたる変化にかかわる第二版独自の記述(この記述について『リカード全集』第一巻[雄松堂書店、1972年]、73ページの注を参照されたい)を抜粋している。」(同、222頁)と述べている。

「マルクスの生産価格論、単なる自然価格論としてではなくそれを価値と区別された生産価格として問題にしたそれは、「リカードのいわゆる価値修正説の批判的解明を通じて構想された」ものである(前掲拙著『利潤論の展開』、序、viii頁)が故に、マルクスが「学説史」執筆直前にリカードの価値修正説を再検討しているという点は重視されねばならない。勿論、この抜粋をした時に、マルクスは、生産価格の編入構想を抱くに至ったと断定することはできない。だが、この(ホ)段階を、「この抜粋をした時に」という狭い意味においてではなく、「生産価格-----の全面的な解明にいついかなる時点において取り組

36) 大村氏は、(二)の特別剰余価値論について述べた後、「こうした諸点を考慮すると、-----草稿「第3章資本と利潤」の攷筆の段階でマルクスが、生産価格や市場価値-----の全面的解明にいついかなる時点において取り組むことになったとしても、なんら不思議ではないという理論的水準に到達していたといわなければならない。」(「論文C」、318頁)と述べている。その方向性は支持したい。だが、ここで、大村氏自身、(ロ)段階(ノートⅢ・Ⅳ)の特別剰余価値論と比較しての(二)段階の特別剰余価値論の意義を、前者では、「相対的剰余価値と特別剰余価値との関連の問題が解決されず、両者は「二者択一的」な関係におかれ、個別資本の運動が、部門内部における諸資本の運動総体と、あたかも同一の資格で相対的剰余価値の生産にかかわることができるかのように取り扱われている。」(同)が、後者ではそうで

ないという点に求めており、事実上、「個別資本」と「諸資本の-----総体」とを「同一の資格」において問題とする「要綱」的な<資本一般>の立場の変容を語っている。「学説史」のロートベルトウス・リカード執筆以前における生産価格編入構想の成立という大村説は、氏の「思い」とは異なるようだが、まさに、<資本一般>の変容・転回の立場に立つことによってその強固な基礎を与えられることになる、ということができよう。

37) 「ノート第VII冊(抜粋部分)」の内容および執筆時期の推定等に関しては、貴重な資料調査、佐武弘章・大野節夫「<資料紹介> マルクス ノート第VII冊抜粋部分(1859-63年)——「1861-63年草稿経済学批判」の関連資料の紹介——」(大阪府立大「社会問題研究」、34-1、1984年9月、を是非とも参照されたい。

むことになったとしても、なんら不思議ではないという理論的水準に到達していた」(大村C, 318頁, での表現) マルクスが、「学説史」の執筆の準備のために、スミス、リカードの再読・再検討、さらには、マルクス自身の諸ノートを再読した時期全体と捉えるならば、この(ホ)段階において、生産価格論の本格的な展開を阻害・抑制する足枷となっていた『要綱』的なく資本一般>と<競争>との厳格な区分を変更し、生産価格編入を決意した可能性なしとしない。以前に(第四節[4]末尾で)伏線として述べたように、草稿「第3章」の理論的水準を高く見るならば、生産価格留保から編入への「一步」は、その切っ掛けがたとえ「リカードの一文を読んだ」ということにすぎないとしても、『要綱』=<資本一般>の立場を「制約」と感じさえすれば容易になされうる「一步」だからである³⁸⁾。[筆者は、本稿では、生産価格の編入構想成立の時期を、広く取った場合には、早ければ「学説史」準備過程((ホ)段階)、遅くとも「学説史」[c)A. スミス]((ト)段階)まで、としている。だが、もっと狭くと迫られるならば、以下の行論からもわかるように、この(ホ)段階で構想成立と言っておきたい。]

(へ)「学説史」冒頭

マルクスは、「5. 剰余価値に関する諸学説」をこれまで繰り返し引用してきた次の文で開始している。

引用文(e) (Heft VI 冒頭, Ms.220, Th. I, S. 6, MEGA. S. 333) 「すべての経済学者が共通に持っている欠陥は、彼らが剰余価値を純粹に剰余価値そのものとしてではなく、利潤および地代という特殊な諸形態において考察している、ということである。このことからどんな必然的な理

論上の誤りが生ぜざるをえなかったかは、第3章で、剰余価値が利潤としてとる非常に変化した形態を分析するところで、さらに明らかになるであろう。」

我々は、同趣旨の論述を、草稿「第3章 資本と利潤」第1)節末に見ることができる。マルクスは、そこでは、「剰余価値と利潤との混同または両者の区別の欠如は、ただ正当な叙述それだけが問題である限りでは、経済学における最大の馬鹿げた誤りの源[であった]。-----このような批判は、この章の最終篇に属する。」(MEGA. S. 1606)と言っている(以下、(e)'と呼ぶ)。(e)'では、引用文(e)とほぼ同じ趣旨のことを述べており、この叙述以後マルクスは生産価格の「競争の章」への留保を語っているということを考えると、まずは、引用文(e)の論述は何ら生産価格編入構想の成立を意味するものではない、という見解が出てくる。だが、我々は、次の点に、すなわち、引用文(e)は、(e)'のように「利潤に関する章」での叙述、または、「利潤に関する諸学説」での叙述ではなく、第1部「資本の生産過程」の「5. 剰余価値に関する諸学説」における叙述、それも、「5. 剰余価値に関する諸学説」全体に対するマルクスの問題意識を語るものとして、その冒頭においてなされた叙述である、という点に注意すべきだろう。剰余価値が問題になるとすると、「a)スティアート」がそうであるように、剰余価値は流通からではなく生産において生ずるとか、「b)重農学派」がそうであるように、農業労働だけが剰余価値を生産する訳ではないとか、という諸学説への批判点が思い浮かぶ。そして、マルクスの剰余価値論形成における最大の論点は、労働力と労働との区別、それによる必要労働と剰余労働との区別にあったが故に、「剰余価値に関する諸学説」全体を貫く批判点としては、その点への強調があっても当然と思える。だが、マルクスは、剰余価値と利潤との混同を全体を貫く批判点としている。このことは、この叙述をする直前に、マルクスが、「剰余価値論の完成、ひいては資本の内的本性の解明は、一方では、剰余価値と利潤との混同を

38) 大きく言えば、理論内容の発展とそれを盛る形式をなす編別構成の変化は、相互規定的な関係にある。だが、そのことは、マルクスの唯物史観における生産諸力と生産諸関係との関連を見てもわかるように、ある時期には、同じ編別構成の下で理論内容の発展がなされる、別の時期には、同じ理論内容の下で編別構成が変化するというものを排除するものではない。

排し利潤とは区別された意味での剰余価値概念を明らかにすることを要請するとともに、他方では、利潤が剰余価値の必然的な現象形態であることの論証、価値と区別された生産価格レベルにおいても利潤が究極的には剰余価値によって規制されていることの論証を要請する。」(前々稿, 106頁) という認識に到達していた可能性、それ故に、「資本の内的本性分析とその具体的形態分析との相互補完的関連に促されて」(同上) 生産価格の編入を構想した可能性、それとの関連において、「剰余価値に関する諸学説」の冒頭で同節を貫く課題を「剰余価値と利潤」との関連に求めた可能性を窺わせるものである。勿論、マルクスは、ここでは、生産価格(この当時であれば、平均価格・標準価格)については何ら述べていないが故に、そう断定する訳には行かない。だが、一つの可能性としては、そう主張しておきたい³⁹⁾。

(ト)「学説史」「c)A.スミス」

本節冒頭で引用した引用文(f)(g)を参照。当該部分執筆以前——以前——ということは、(ホ)(ヘ)段階において「既に」という可能性を含む——での生産価格の編入構想の成立を、我々は、高い蓋然性を持って語ることができる。

この引用文(f)(MEGA.S.381)・引用文(g)(S.386)は、スミスのいわゆる価値分解説と価値構成説との並存を批判・検討するという文脈のなか(S.372-387)でなされた叙述である。そのことは、スミスの「剰余価値に関する理論」を本当の意味で批判するためには、スミスの自然利潤率——マルクスの表現では、「一般的利潤率」(S.383)——、および、スミスの自然価格——後のマルクスの表現では生産価格——「に関する理論」の批判が、さらには、マルクス自身の積極的な生産価格論の展開が必要であると、マルクスが考えざるをえなかったということの意味してい

る、とあってよいだろう。そして、その文脈の内において、マルクスは、「のちに我々が利潤に関する篇において im Abschnitt von Profit 見るように」(引用文(f))、「商品の市場価格は勿論その価値よりも高いか低いかである。たしかに、のちに私が証明するように、商品の平均価格でさえ、常にその価値とは相違する。ところが、A.スミスは、自然価格に関する考察において、このことには何ら触れていない。」(引用文(g))と言っているのであって、大村氏が言ったように(D, 144-5頁, 参照)、(g)の「のちに」も(f)の「のちに」と同じく、「競争の章」においてではなく、「利潤に関する篇において」という意味だ、と考えざるをえないだろう。

(チ)「学説史」等

上述した(ヘ)(ト)でのマルクスの指摘(引用文(e)・(f)・(g))以外にも、「学説史」ロートベルトゥス・リカード以前の段階での生産価格編入構想の成立を語ることができる。そして、以下(特にcで)述べるように、マルクスは、その生産価格編入構想成立とともに、『要綱』的な<資本一般>の変容・転回を告知することになる。

a. 以前にも述べたことだが、大村氏のいうように、「学説史」起筆以後、生産価格を「競争の章に」留保するという指摘をマルクスがしたことはない、ということ(参照、大村C, 315頁)。

b. 社会的再生産論(後の第2部第3章⁴⁰⁾)の編入構想

マルクスは、「c)A.スミス」のなかで、「(ラムジが二重に考察しているもの、すなわち国全体についての再生産における生産物による生産物の補填と、個々の資本家にとっての価値による価値の補填とは、ともに、同時に再生産過程でもある資本の流過程のところで、個々の資本そのものについて考察されねばならない二つの観点である)」(Th. I, S. 78, MEGA. S. 397)、「不

39) 私事に属することだが、筆者は、「学説史」起筆以前での生産価格編入構想成立の可能性を、遅くとも、「学説史」をプラン問題的関心のもとで再読しノートを作成した時(ノートを見ると、1975年8月)以来留保してきた。前々稿(1978年5月)で、プラ

ン変更の開始点を、「学説史」でのロートベルトゥス・リカードの地代論の批判を通じて、とする通説とは異なり、「見方によっては1861年のプラン[現在の研究段階では、1859年のプラン]」(112頁)に求めたのも、それ故である。

変資本の再生産に関する問題は、明らかに、資本の再生産過程または流過程についての篇に属するが、しかし、それはここで主要な事柄を片づけておくことを妨げるものではない」(Th. I, S. 81, MEGA. S. 402)と述べている。この指摘は、この時点で既に社会的再生産論を「(第2部)資本の流過程」で説く構想、それ故に、「資本の一般的本性論」に編入する構想が成立していたことを意味している。「b)重農学派」での「重農学派は、資本が流通においてとる諸形態(固定資本と流動資本、といっても彼らの場合にはまだ他の名称をもって呼ばれている)を規定し、また一般的に、資本の流過程と資本の再生産過程との関連を規定している。これについては流通に関する章で立ち返ることにしよう。」(Th. I, S. 13, MEGA. S. 338)の後半を同趣旨の文と読めば——重農学派の説、特に、ケネーの経済表を考えると、筆者にはそう思えるが——、ここで既に、引用文(f)(g)以前において既に、社会的再生産論の「流通に関する章」への編入構想があった、ということになる。

前々稿で言ったように、「再生産表式論の原型の登場(Gr. S. 345, [MEGA. S. 352]), $v+m$ のドグマ批判(Gr. S. 451, [MEGA. S. 449]), 資本と資本・資本と収入との交換への言及(Gr. S. 616-7, [MEGA. S. 604-5])等、『要綱』内部においても、社会的再生産論に関するある程度の見通しはすでに得られていた。だが、外に他の資本を前提してはならないという〈資本一般〉の方法論上の限定の故に、その積極的展開は留保され——(参照, Gr. S. 533, [MEGA. S. 524], Gr. S. 617, [MEGA. S. 605])、それは、「II. [競争]」の「3) 諸資本の流通」の「 α) 資本と資本との交換。資

本と(収入)との交換。」(Gr. S. 175, MEGA. S. 187)に位置づけられていた(115頁、なお、前々稿の「2資本と資本との交換」の「2」は「 α 」の誤植)。この『要綱』の「〈資本一般〉の立場による制約」(同上)故の、社会的再生産論の「多数資本の相互関係論」としての「競争」篇への留保と比較する時、社会的再生産論の編入構想の成立を、同時に、『要綱』的な〈資本一般〉と〈競争〉との厳格な区分の変更の証左と考えることができるだろう。生産価格編入構想の成立と社会的再生産論編入構想の成立との、前後関係・因果関係については、様々な判断がありうる。だが、両者ともに、『要綱』的な厳格な区分の変更故に可能だったということ、これだけは、確かなことと言えるだろう。

c. 〈資本一般〉概念の変容・転回

生産価格の編入は、『要綱』的な厳格な区分の変更を意味する。理論展開の「制約」となっていた『要綱』的な厳格な区分の変更によって生産価格の編入が可能になる、「資本の内的本性分析とその具体的形態分析との相互補完的関連に促され」(前々稿, 106頁)での生産価格の積極的展開・編入が、『要綱』的な区分の変更を余儀なくさせる、という関連がそこにはある。とすると、すなわち、生産価格の編入が『要綱』的な区分の変更を意味するとすると、必然的帰結として、〈資本一般〉概念自体も変容・転回せざるをえないことになる。

『要綱』においては、〈資本一般〉は、「多数の諸資本相互の関係」の契機捨象という点において、その概念規定を与えられていた。さらに、(ハ)の草稿「第3章 資本と利潤」前半段階でも、「多数の諸資本の競争に立ち入ることなしに」

40) 従来から、現行版『資本論』第3巻冒頭の「それ[直接的生産過程]は、現実の世界では流過程によって補足され、そしてこの流過程が第2部の研究対象であった。そこでは、特に第3篇で、流過程を社会的再生産過程の媒介として考察した際に、資本制的生産過程は、全体として考察すれば生産過程と流過程との統一であることが明らかにされた。」(K. III, S. 33)という個所が、マルクスの草稿そのものものでは、「第2部の第4章で(ch. IV (Buch II))」

(MEGA.S.7)と書いてある、または、「IV」としか読めない、ということが指摘されてきた。字が汚い筆者にのみわかることかも知れないが、真相は、マルクスは「IV」としか読めないような「III」を書いたという点にあるように思える。すなわち、マルクスの「誤記」でも、編集者等の「誤読」でもなく、「誤読」されても仕方のないようなマルクスの「悪字」に原因があった、と思える。

(MEGA.S.1632) という叙述からもわかるように、なお、その面を残していた。だが、生産価格編入以後の〈資本一般〉概念はそれとは異なっている。以下の指摘はそのことを示すものであろう。

「h)リカード」「リカードの蓄積論」(Th. II, S. 513-522, MEGA. S. 1133-43)

「恐慌が商品の価値変動とは一致しない価格変動および価格革命から生ずる限りでは、それは、当然、価格が商品の価値と一致していることが前提されている資本一般の考察のところでは bei Betrachtung des Capitals im Allgemeinen 説明することはできない。」(Th. II, S. 515, MEGA. S. 1137)。当該部分は、「それ自体同時に再生産過程であるところの流過程における「潜在的恐慌のより進んだ展開」(Th. II, S. 513, MEGA. S. 1133-4) を問題にしている個所での叙述であるが故に、マルクスは、「価格が商品の価値と一致」と言ったのであろう。そのことは、「我々はさしあたり価値と言いたい、というのは、流通[過程]または再生産過程の考察においては、われわれにとって問題であるのはまだ価値であって、費用価格[後の生産価格]ではないし、ましてや市場価格ではないからである。」(Th. II, S. 521, MEGA. S. 1142) という指摘からも明らかである。そして、この当時には、既に、生産価格の編入がなされていることを考えると——この点は、全ての論者が認めるところである——、一応は、ここで、マルクスは、「価値どおりの価格」という

論理レベル、それ故に、第1部「資本の生産過程」と第2部「資本の流過程」を「資本一般の考察」と呼んでいる、と考えることもできる。だが、マルクスは、第3部「完成した資本——資本と利潤——」(Th. II, S. 513, MEGA. S. 1134) の排除を強く意識してそう言った訳では恐らくないであろう。ただ、従来の使い慣れた表現をそのまま使って、漠然と、編別表題という意識もなく、価値レベルの議論＝「資本一般の考察」としたにすぎないのであろう⁴¹⁾。しかしながら、ここでの〈資本一般〉は、既に、『要綱』的なく多数資本の相互関係論としての〈競争〉と対置された意味での〈資本一般〉とは異なり、「不均衡な生産、すなわち個々の生産部面への社会的労働の配分における不均衡」が問題となる「諸資本の競争」(Th. II, S. 522, MEGA. S. 1143)、「現実の [realな] 恐慌」が問題となる「資本制的生産の現実の [realな] 運動、競争と信用」(Th. II, S. 513, MEGA. S. 1133) と対置された意味での〈資本一般〉に容容・転回している、ということ、このことだけは確かだろう。

『要綱』的なく〈資本一般〉と〈競争〉との区分の変更は、上述したように〈資本一般〉の転回を意味すると同時に、それと対置関係に置かれていた〈競争〉概念の転回をも余儀なくさせる。なぜなら、対置関係における一方が変わるとすると、他方も変わらざるをえないからである。以下、その点を見てみよう。

『要綱』当時において、マルクスは、〈競争〉

41) 因みに、「ノート XVIII のプラン」および1862年12月28日のクーゲルマンへの手紙以後、プラン問題の意味のものとしては恐らく最後の——そして、クーゲルマンへの手紙以後恐らく唯一の——資本一般の使用例の場合も、マルクスは、「資本一般の考察 Bei Betrachtung des Capitals im Allgemeinen ——そこでは諸商品はそれらの価値どおりに交換されるということが前提されている——のもとでは、労働もまた、それ自身が労働の対象的な姿である労働能力としてのみ機能することができるのである。」(Ms. Heft XX, 1288, MEGA. S. 2099) と述べており、同様の意味において、すなわち、「漠然と、編別表題という意識もなく、価値レベルの議論」という意味において、資本一般という用語を用いている。

なお、上記のクーゲルマンへの手紙でマルクスは、「資本一般」という用語を用いているが、彼は、その用語を「経済学批判」序文で表明したプランとの関連で用いており、また、(その当時構想していた)「資本論」の対象範囲を示すものとして用いているのであって、決して、「資本論」の方法・論理レベル・性格を意味するものとして用いているのではない、という点に注意されたい。前々稿(116-7頁)で述べたように、クーゲルマンへの手紙、および、ノート XVIII のプランは、「プラン変更における一過渡形態」であり、その過渡性は、分析方法としての〈資本一般〉はすでに変更されているが、編別上の分析範囲を示すものとしては、なお、「資本一般」と表現する余地を残していたという点に現れている。

を「多数の諸資本相互の関連 die Beziehung der vielen Capitalien auf einander, すなわち, 競争」(Gr.S.636, MEGA.S.624)と規定——1858年4月2日のエンゲルスへの手紙でも, 同様に, 「競争, すなわち多数の諸資本相互の行動 Action」と規定——していた。だが, 「学説史」起筆以後は, まだ(ハ)段階(草稿「第3章 資本と利潤」前半)までには散出していた, 「多数の viel」という修飾・「相互の auf einander」「諸資本のそれ自身の間 unter sich での競争」(MEGA.S.1628)等の言い回しの頻度は極端に減少し, 単に「諸資本の競争」と言っている。勿論, 「諸資本」ということは複数の資本が問題になっていることを意味するが故に, 「多数の」という修飾語の有無自体を過度に重視することはできない。また, 「諸資本の競争」は, 諸資本「相互の間での」競争であるが故に, 「相互の」等の表現の有無を過度に重視することもまたできない。事実, そのような表現が全くなくなる訳ではなく, 例えば, マルクスは、『資本論』第3部第1草稿冒頭で, 「競争」を「異なる諸資本相互の行動 die Action der verschiedenen Capitalien auf einander」(K. III, S. 33, MEGA. II/4-2, S.7)と規定している。だが, 「学説史」起筆以後における頻度の極端な減少は, 『要綱』的な厳格な区分を変更し, 使用価値的に異なる「多数の諸資本(または部門)相互の関連」を問題にする社会的再生産論および生産価格論の「資本の一般的本性論」への編入以後, 〈競争〉を『要綱』当時と同様に「多数の諸資本相互の関連」と規定することに対するマルクスの心理的抵抗の存在を意味しているように思える。そして, この用語の使用自体は既に(ハ)段階にも見られるが, マルクスは, その当時の〈競争〉の性格を表現するにより相応しい「(諸)資本の現実の(wirklich, realな)運動」という用語を多用するようになる(参照, MEGA.

S. 1603, 1640, 1246, 1470等)。さらにはそれ以上である。その「資本の現実の運動」という用語は, 単に「競争」という用語の概念規定・または言い換えであるに留まらず, 「シスモンディーの見解の批判は, 私がこの著作の後で初めて取り扱うことのできる部分, すなわち, 資本の現実の運動(競争と信用)に属する」(Th. III, 48, MEGA. S. 1246)というマルクスの叙述からもわかるように, 「編別表題」名としての意味をも持つに至っている。⁴²⁾

とすると, すなわち, 『要綱』的な厳格な区分の変更に伴い, 〈資本一般〉が, 『要綱』的なく多数の諸資本相互の関係論>としての〈競争〉と対置された意味でのそれから, 〈資本の現実の運動論>としての〈競争〉と対置された意味でのそれへと, その概念内容を転回したとすると, 我々は, その転回された〈資本一般〉をもはや〈資本一般〉と呼ぶべきではないだろう⁴³⁾。我々は, それを, 『要綱』的な〈資本一般〉との相違に力点をおいて, 〈資本の一般的本性>論または〈資本の一般的分析>, と呼ぶべきだろう。

第六節 大村〈資本一般〉説批判

これまでの本稿での展開を踏まえると, 生産価格論の展開・編入は以下のような経過をたどったと思われる。

『要綱』-----生産価格は「資本一般」の外とされ, 積極的な論述もなされなかった。草稿「第3章 資本と利潤」-----一般的利潤率に関する積極的展開, だが, 生産価格は留保。「学説史」執筆準備過程以後「学説史」[c]A.スミス」まで-----生産価格編入構想の成立。「学説史」[g]ロートベルトゥス氏」・[h]リカード」-----生産価格の編入を前提しての生産価格論の本格的展開, そして, 生産価格論の確立。

42) 本文では, 主として用語表現上の変化という視点から, 『要綱』段階での〈競争〉と「1861-63年草稿」ノートVI以後の〈競争〉との性格の違いを見たが, 『要綱』での〈競争〉論と『資本論』での〈競争〉論との内容・位置づけの違いについては, 前々稿, 106-111頁, 前稿, 72-9頁を参照願いたい。

43) この〈資本一般〉の転回という表現は, これまでもそうだったが, 山田鋭夫氏の表現に依拠したものである(参照, 「経済学批判の近代像」, 有斐閣, 1985年, 83頁)。

この要約の限りでの「経過」——筆者が大村氏との相違点を抜いて「要約」したのではあるが、その「経過」——に関しては、大村氏も、ほぼ同意されることと思う。相違は、筆者は、この経過の必然性はプラン問題的視角から見ることによって最もよくわかり、また、生産価格の編入は<資本一般>の転回・プラン変更の開始を意味するというのに対し、大村氏は、この経過そのものがプランの不変を意味するものだと解する、という点にある。以下、その点について述べ、大村説批判の総括を与えることにする。

問題は、草稿「第3章 資本と利潤」において、何故に、生産価格は留保されたかの理解にある。大村氏は、草稿「第3章」のマルクスは、生産価格の編入を「必然的に要請される関係にあった」(D, 151頁)といい、また、草稿「第3章」の「理論的水準」は高く、「生産価格-----の全面的な解明にいついかなる時点において取り組むことになったとしても、なんら不思議ではないという理論的水準に到達していた」(C, 318頁)という。とした場合には、何故に、その「必然的要請」は実現されなかったのかということが問題になる。松尾氏は、その背後にある結論は筆者とは異なるが、同様の意味で、「大村氏の考えに従うとすれば、」[なにゆえに、マルクスは、-----この「内的矛盾」[一般的利潤率は説くが生産価格は説かないという「内的矛盾」]に気付かなかったのかという疑問が生じてくる」(「検討」論文, 28頁)と言っている。まことにもったもな「疑問」と言わざるを得ない。大村氏が、草稿「第3章」の理論的水準を高く評価すればするほど、何故に——筆者であれば、『要綱』的なく資本一般>の立場の残存の故にと言うが——、マルクスは、生産価格を編入しなかったのかということが問題になるのである。

「大村A・B」(および、半分「大村C」)当時の大村氏であれば、本稿第二節[1]で述べたように、例の「固定資本の価値移転の特殊性」説に則り、次のようにいうだろう(参照、大村A, 52・71頁)。

草稿「第3章」前半において、生産価格編入の

必然性が与えられた(本稿第一節で述べた大村説論点(3))。

だが、そこでは、「固定資本の価値移転の特殊性」を理論の内に「取りこ」んでいないという「根本的誤謬」「致命的ともいうべき問題」の故に、それはなされなかった。

草稿「第3章」後半での「固定資本の価値移転の特殊性」論を踏まえそれが可能となり、「学説史」起筆時には生産価格を「資本一般」に編入するに至ったと(大村説論点(4))。

だが、第二節で述べたように、また、「大村D」では恐らく大村氏も自認されているように、その「固定資本の価値移転の特殊性」説は成立しがたい説である。とする時、大村氏は、生産価格編入の「必然的要請」が実現されなかった理由を何に求め、同じことだが、その「必然的要請」の現実化の契機を何に求めるのだろうか。「大村C・D」で強調されるようになった「平均価格=生産価格」発見に求めるのだろうか(大村説論点(5))。この発見説は、第三節で説いたように成立しようがない謬見でしかない。だが、それがよしんば成立するとしても、それは、なんら、生産価格編入の「必然的要請」を現実化させる契機とはなりえないものである。なぜなら、それは、マルクスは、草稿「第3章」以前(『要綱』および「1861-63年草稿」ノートI)には、平均価格=価値、と捉えているのに対し、草稿「第3章」では既にその第1)節から、平均価格=生産価格、と捉えているという説であり、同章第6)節での生産価格留保の理由をなんら説明するものではなく、また、それ故に、それ以後の変化、すなわち、「学説史」起筆時における「必然的要請」の現実化を説明するものでもまたないからである。

筆者は、本稿の全体を通じ述べてきたように、その「必然的要請」が実現されなかった理由、および、その現実化の契機を、プラン問題的要因に求めるべきだと思う。草稿「第3章」では、一方で、マルクスは、一般的利潤率を説くとすれば同時に生産価格を説かざるを得ないという「必然的要請」に促拍され「多数の諸資本の相互

関係」を理論の内に取り込む方向性にありながらも、なお、『要綱』的な〈資本一般〉と〈競争〉との厳格な区分から脱することができなかったが故に、生産価格は「競争の章」に留保された⁴⁴⁾。そして、早ければ「学説史」準備のための自己のノートの再読をも含めての諸文献の再読・再検討の過程で、遅くとも「学説史」〔c〕A. スミス」におけるスミスの価値構成説の批判の過程までに⁴⁵⁾、『要綱』的な厳格な区分を「制約」と感じ、それを脱する方向への、そして、それ故に、生産価格編入への「一步」を踏み出すに至ったと。本稿第四節補論で述べたように、大村氏自身、〈資本一般〉的な一般的利潤率A（総剰余価値／社会全体の総投下資本）を否定し、「ヨリ大なる利潤率を求める諸資本間の競争」

（大村A, 41・45頁）によって成立する一般的利潤率Bを是としていた。そして、それとの関連で、一般的利潤率論と生産価格論とは「同一論理次元」にあるとし（同, 68頁）、そこに、生産価格編入の「必然性」を求めていた。また、前第五節の註36)で述べたように、大村氏は、(二)段階（草稿「第3章」後半）の特別剰余価値論の(ロ)段階（ノートⅢ・Ⅳ）のそれと比較しての意義を氏自身の「思い」とは異なるようだが事実上『要綱』的な厳格な区分の変容に求めていた。とすれば、氏は、氏の「学説史」起筆以前における生産価格編入構想成立説（大村説論点(2)）を、プラン問題的視角から説いても、それ故に、また、〈資本一般〉の変容・プランの変容との関連で説いてもよかつたのではなからうか。

44) 高須賀義博氏の次の指摘は、氏の草稿「第3章」の執筆時期に関する誤りにもかかわらず、支持されるべきだろう。「マルクスはここ〔例の生産価格留保の指摘、引用文(d), MEGA. S. 1630〕で価値の「正常価格」への転化を展開しなければならない瀬戸際まで追いつめられてきたにもかかわらず「資本一般」の方法的枠組に制約されてその展開ができない」（『マルクスの競争・恐慌観』、岩波書店、1985年、論文初出1981・83年、88頁）。

45) 生産価格編入構想が、「早ければ「学説史」準備のための自己のノートの再読をも含めての諸文献の再読・再検討の過程で、遅くとも「学説史」〔c〕A. スミス」におけるスミスの価値構成説の批判の過程までに」成立したということは、「諸学説の批判」との関連で生産価格編入構想が成立した可能性を排除していない。この点に関連し、若干のことを言っておこう。

大村氏は、「学説史」のロートベルトゥス・リカードの批判的検討の前に生産価格編入構想が成立していた、という氏の主張との関連において、次のように言っている（①等の内容区分は青才）。「①〔生産価格編入の〕モチーフは当初の「資本一般」構想の側にあったのか、あるいは「剰余価値学説史」のロートベルトゥスやリカードウ批判における生産価格や絶対地代の研究そのものにあったのか。②前者ならば、「資本論」は当初の「資本一般」構想の延長線上にある。③後者であるならば、当初の「資本一般」構想と「剰余価値学説史」当該箇所との内容的な連続性は事実上否定され、「資本論」では当初の「資本一般」構想は「揚棄（廃棄）」され、当初プランの総体が抜本的に再編成されている、あるいは……、「資本一般」を構成する理論的機軸は本質的な変容を被ったというべきである、等々、というこ

とになる。」と（D, 126-7頁）。別の個所では、②の「前者」に関連して、「内在的な矛盾」、「内在的な必然性」といい、③の「後者」に関連しては、「学説批判という、当初プランにとっては二次的三次的な要因」、「外的な必然性」（A, 60頁, D, 146頁）と言っている。ここで述べられている「②前者ならば」「資本一般」構想は基本的に不変、「③後者ならば」「資本一般」の「揚棄」または「本質的な変容」、という説が成立する訳ではない。「資本一般」構想に「内在的な矛盾」の止揚Aufhebenとして生産価格の編入がなされたとすれば——マルクスの弁証法に則れば恐らくそうなるであろうように——、それは「資本一般」構想のAufheben=「揚棄（廃棄）」を意味する、とも考えられ、また、「③後者」である久留間説は、強固なプラン不変説であるからである。

だが、ここで、問題とするのは、そのことではない。問題は、大村氏が、「5. 剰余価値に関する諸学説」〔g〕ロートベルトゥス氏」〔h〕リカード」を介することなく生産価格編入構想が成立したという氏の主張——筆者も認める主張——を述べる際に、そもそも「学説批判」は、生産価格の編入、さらには、プラン問題において、「外的な」問題、「二次的三次的な」問題であると語っている点にある。「〔資本の果実としての〕利潤・〔自然利潤率としての〕一般的利潤率・〔自然価格としての〕生産価格等の概念は、単なる仮象ではなく資本制生産の現実において日々再生産され機能している経験的事実」であり、また、それ故に、それは、「既存の諸学説」が「依拠し」ている経済当事者の「日常的意識」そのものである（前々稿, 106頁）。それ故に、マルクスの利潤論または生産価格論は、当然のことながら、その「日常的意識」発生の根拠の批判をも含まねばならず、そして、それ故に、「日常意識に依拠した〔また、そこ

しかしながら、大村氏の実際の展開は、その逆、久留間説、大村氏の規定によると「氏の「不変」説では、『資本論』の成立は、当初プランにおける「資本一般」の構想の、いわば外延的な[強調符は大村氏]「拡充」として捉えられている」(A, 39頁)久留間説すら、いまだ、「資本一般」の「外延」・「拡充」——それ故に、何らかの意味での「修正」——を語る点において問題を残すとする、久留間説以上の<資本一般=プラン不変>説である(大村説論点(6))。久留間氏は、1953年に公刊された『要綱』(Dietz版)の検討、より正確には、佐藤氏による『要綱』=<資本一般>の概念の特異性(多数の諸資本の契機捨象)の指摘(1954年)を踏まえ、『要綱』を読んで見ると、資本一般の概念規定、したがってまたそれに固有な考察領域は、-----、右のもの[『資本論』段階のそれ]とはひじょうにちがっている。」(『増補新版 恐慌論研究』、

1965年、増補新版へのはしがき、v頁)と述べていることからわかるように、少なくとも<資本一般>の変容・修正は認めている。だが、大村氏は、その点につき、『資本論』第三部の成立は、MEGA編集部がいうように[また久留間氏がいうように]、当初の「経済学批判」体系の構想における第一部「資本」第一篇「資本一般」の「拡充」というよりもむしろ、かかる構想に内在していた一連の誤謬の是正・訂正、という以上の意味はもちえなかつたといわざるをえないのである。」(B, 中, 149頁)といい、さらには、「当初の「資本一般」構想における、積極的な側面の、いわば純化・徹底化」⁴⁶⁾であるとしている。

この「資本一般」の「拡充」ということさえも拒否する大村<資本一般>説の生誕の地は、実は、氏の「固定資本の価値移転の特殊性」説にある。上述した久留間氏をも含め、生産価格

に安んずることを可能ならしめる]既存の諸学説を根本的に止揚する」(同上)ものでなければならない。総じて、「既存の諸学説」の検討・批判は、けっして、「外的な」とか、「二次的三次的な」とかという言い回しで表現されるべき問題ではないのである。筆者は、このような説を主張する場合の常套句、すなわち、「資本論」の副題は経済学批判である、という常套句を用いたくはない。なぜなら、Kritik der Politischen Ökonomieは、本来、資本制経済の分析、という意味内容において捉えられるべきものであり、ことさらに、経済学の批判と訳されるべきものではないからである。だが、しかし、そのことは、マルクスの理論の発展、プランの変更ににおいて、「(既存の)経済学(説の)批判」が「外的な」問題であったということの意味するものではない。

具体的に言おう。大村氏も、——松尾氏や鳥居氏のように生産価格編入の契機・根拠としてのそれではなく、編入構想の成立を前提してのそれであるという違いがあるとは言え——「学説史」の「g」ロートベルトゥス氏および「h」リカードにおいて、それ故に、「学説批判」との関連において、マルクスが生産価格論を初めて本格的に展開したということ自体は認めざるをえないのではなからうか。また、草稿「第3章 資本と利潤」の随所で、マルクスは、自説と、スミス・リカード・「経済学的愚物」の説との違いを指摘している。例えば、本稿第四節(検討箇所(e)(f))でも述べたように、マルクスは、例の「標準価格」留保の指摘に続き、スミス・リカー

ド・「経済学的愚物」の説との関連において、「剰余価値の抽象的な諸法則」・「資本の内的な諸法則」と、「経験的な利潤」・「諸資本の競争」との区別と関連を問題とし、さらに、その直後では、「平均利潤」を「一般的法則」の貫徹と位置づけている(MEGA S. 1630-1)。筆者は、マルクスは、ここでは、生産価格編入の「高みに事実上立っている」と見ることも可能と考える。その解釈に大村氏が同意するかどうかは別としても、少なくとも、大村氏も、マルクスが、剰余価値と平均利潤との関連、資本の内的な諸法則と諸資本の競争との関連を、スミス等の「学説批判」という文脈において問題にしているということ自体は、認めざるをえないのではないだろうか。

とすれば、すなわち、マルクスの理論的発展と「学説批判」との相互促進・補完的側面を認めるとすれば、大村氏が、「学説史」起筆を前後する時期における生産価格編入という自説を主張する際に、——その時期は、同時に「学説史」準備のための自己のノートの再読をも含めての諸文献の再読・再検討の過程」「学説史」(c)A. スミスにおけるスミスの価値構成説の批判の過程」でもあるだけに——、「学説批判」は、生産価格編入にとって「外的」とか「二次的三次的」とかいうべきではなかったのではないだろうか。

46) 大村泉「資本一般と競争——草稿第三章「資本と利潤」を中心として——」、『経済理論学会年報』第21集、青木書店、1984年、162頁。

の編入は「多数の諸資本」への外延を意味するものとされてきた。だが、「固定資本の価値移転の特殊性」説に依拠すればそうはならない。本稿第二節で述べたように、「固定資本の価値移転の特殊性」とは、費用価格には固定資本の償却分が入るだけだが、利潤率の分母をなす投下総資本には未償却分まで含めその全体が入る等、総じて、利潤率の分子はフローレベルの量であるのに対し、分母はストックレベルの量である、という点を問題にするものであり、それは、個々の資本においても当然問題になることである。それ故に、この「固定資本の価値移転の特殊性」を理論の展開の内に入れることによって、生産価格の編入が可能になったと解した大村氏は、「多様な諸資本・諸部門相互の関係」への「外延」という意味での〈資本一般〉の変容をも拒否し、生産価格の編入は、「資本一般」「構想」に内在していた一連の誤謬の是正・訂正、という以上の意味はもたえなかつた」と言ったのであろう。この「固定資本の価値移転の特殊性」説が成立しないとした場合、大村氏は、いかなる意味で、生産価格の編入はならぬ「多数の諸資本の相互関係」への「外延」ですらない、と語るのだろうか。

ここで問題なのは、「固定資本の価値移転の特殊性」説が成立しえない謬見であるということ繰り返すことにはない。問題なのは、この「固定資本の価値移転の特殊性」説の故に、生産価格の編入をプラン問題的視角から、すなわち、『要綱』の〈資本一般〉と〈競争〉との区分との関連において、捉え・位置づけるという問題意識が消極化、さらには、否定されているところにある。「大村A」論文（1982年12月）での「固定資本の価値移転の特殊性」説の登場以前には（1981年3月）、大村氏も、「既に、その[生産価格編入による、「草稿「第三章 資本と利潤」の体系総体[の]改編」の]萌芽は、1861-63年草稿において見出されるのである。この「改編」過程は、マルクスにおける「資本一般」と「競争」との関連如何?という観点から検討される必要があることは言うまでもない。詳論は別稿を期す。」

（前掲「[剰余価値の利潤への転化]をめぐって」、180頁）」と言っていた。だが、「固定資本の価値移転の特殊性」説によるプラン問題的「観点」の消極化の故だろう、その「別稿」と位置づける「大村A」・「大村B」においては、「言うまでもない」とされていた「[資本一般]と「競争」との関連如何?という観点から（の）検討」はなされないままに終わっている。

大村氏におけるプラン問題的観点の消極化は、次の点にも現れている。大村氏は、「資本一般構想」という用語は多用している。だが、その際、肝心の「資本一般」とは何かという点については何も述べていない。経済理論学会での、大谷禎之介氏の、「[資本一般]——『要綱』段階での「資本一般」は明らかに「多数資本」の捨象を前提とする「一般的な資本」を対象とするものであって、有機的構成および回転を異にする諸資本を取扱うことができない以上、利潤率の均等化も生産価格も論じることができなかった。それを「資本一般」のなかで論じるようになれば「資本一般」の性格が変わらざるをえない。にもかかわらず報告者[大村氏]はこうした発展を「[資本一般]構想のいわば徹底化」とされているが、どう考えたらよいのであろうか?」という質問に対し、大村氏は、「『要綱』の「資本一般」をご指摘のように理解できるかどうか疑問であるが、----[云々]」と述べている（前掲、大村「資本一般と競争」、『経済理論学会年報』、第21集、163-4頁）。大谷氏の「[要綱]の「資本一般」の「理解」に「疑問」があるとして、大村氏自身は、「[要綱]の「資本一般」は如何に規定・「理解」されるべきだというのであろうか。その点に関して、氏は、当該論文のみならず、恐らくは氏の全著作・論文を通じて、何も述べていない。私自身は大きな意味をそこには見出さないが、『要綱』の〈資本一般〉の規定に関しては、大谷氏がここで言っているように「一般的な資本」と規定すべきだ、単一資本だ、代表単数だ、社会全体の総資本だ、社会的資本だ等様々なヴァリエーションがありうるとしても、『要綱』の〈資本一般〉が、大谷氏のいうように、「多

数資本」の捨象を前提」としているということ、それ故に、そこでは「有機的構成および回転を異にする諸資本を取扱うことができない」ものとしてあるということ、このことだけは、確かなことなのではなからうか。このことは、諸論者が、『要綱』の「資本一般」を「どう「理解」しているか」という類の問題ではなく、恐らくは数十の引用によって示すことができるだろうが、マルクス自身が『要綱』等で実際に繰り返し言明していることであり、かの〈プラン不変＝資本一般〉説の極北の位置にあった久留間氏ですら、『要綱』を読んで見ると、資本一般の概念規定、したがってまたそれに固有な考察領域は、-----右のもの〔『資本論』段階のそれ〕とはひじょうにちがっている。」(前掲『恐慌論研究』, v 頁)と認めざるをえなかったことなのではないだろうか。

大村氏が、1980年10月以後様々な論文⁴⁷⁾で主張されてきた、氏の「固定資本の価値移転の特殊性」論そのもの——それは利潤概念の措定にとって重要な媒介規定をなすとする論点そのもの——は、大村氏も参照を求めている前掲拙稿「利潤論の諸問題(1)」(1979年3月)以来の拙論とその主張において重なり合う面を持っており、筆者としても評価したい。だが、問題は、その「固定資本の価値移転の特殊性」論は、マルクスの利潤論の批判をも含めた『利潤論の展開』(上掲拙稿の所収著書名)においては、さらに、利潤論形成史(それは当然に生産価格論形成史を含む)においても重要な意味を持つが、この固定資本の問題の利潤概念措定にとっての意義の考察は、マルクスにおいても、〈資本一般〉的な価値レベルの議論として位置づけられていた『資本論』第3巻第1篇においてなされていることからわかるように、ことマルクスの生産価格の編入——現行『資本論』第3巻でいうと、第2篇への編入——の問題と直接に切り結ぶ関連に

はない。その意味では、大村説の不幸は、「固定資本の価値移転の特殊性」論の重視というそれ自体支持されるべき方向性が、生産価格編入においても「固定資本の価値移転の特殊性」の問題が重要な媒介規定をなしたとする説——「固定資本の価値移転の特殊性」説——という誤りを結果したという点、さらには、その結果、生産価格の編入をプラン問題的視角から分析する方向性を閉ざすという誤りを結果した点にある、と、いいうるだろう。

第七節 プラン変更の諸段階

筆者は、本稿では、積極的には、表題にあるように、「生産価格の編入と〈資本一般〉の転回」について述べただけであり、プラン(マルクスの「経済(学)批判体系」の編別構成)の変更過程については⁴⁸⁾、主題的論述をしてこなかった。以下、このマルクスの叙述プランの変更過程の概略を与えることによって本稿を終えることとする。

大村氏は、「資本一般」構想の不変は、即・同時に、『経済学批判』プランの不変を意味している(例えば、「大村D」, 122-6頁, 参照)。そして、その観点から、佐藤氏の「両極分解」説(正確には、1954年論文のそれ)を批判し、次のように言っている。佐藤氏のいわゆる「両極分解」説は、「一方で当初プランの「両極分解」、すなわち、「変更」という決定的な事態が顕在化した時期を1862年12月(28日)から1863年1月[その当時の「ノートXVIIIのプラン」執筆の推定時期⁴⁹⁾]の間に推定しながら、他方でそうした当初プランを「変更」しようとする構想が胚胎した時期を、したがってまたそうした「変更」の内的モチーフを、それから遡及すること半年前の1862年夏の経済学研究に求めている[別の個所での叙述では、「当初プラン<経済学批判

47) 参照、前掲「『資本論』第三部の端緒項目」(1980年10月)、前掲、大村・黒滝「『剰余価値の利潤への転化』をめぐって」(1981年3月)、大村泉「『剰余価値の利潤への転化』と「資本一般」」(『北海学園大

学経済論集」, 29-1, 1981年11月)

48) 筆者のプラン問題についての結論については、本稿序節を参照。また、プランの変更の概略については、前々稿を参照。

プラン〉」を両極分解させるという構想が、マルクス自身に胚胎したのは、1862年の夏におけるリカード批判の作業を通じてであった」という問題]「が、克服しがたい難点として存在していた。」と(A, 60頁)。ここで、大村氏が、誤って「[当初プラン<経済学批判プラン>」を両極分解させるという構想」と言っているのは、プランの前半三部と後半三部とへの「両極分解」等の「当初プラン」の両極分解ではなく、佐藤氏においてそうであったように、「競争」等の「経済学批判プラン」において「資本一般」に後続するものとして位置づけられていた諸テーマの両極分解のことだと考えると、大村氏が、「1862年の夏におけるリカード批判の作業を通じて」、「マルクス自身に胚胎した」「[当初プラン<経済学批判プラン>」を両極分解させるという構想」と言っているのは、生産価格編入「構想」の成立のことであるということになる。とすると、生産価格編入構想の成立＝資本一般の転回は、「学説史」起筆(1862年3月)を前後する時期になされたとし、プランの変更—『経済学批判』プランの、〈資本の一般的分析〉＝『資本論』と〈資本の現実の運動論〉＝「競争」

論(または「競争と信用」論)への発展的解消—が「確定」するのは、『資本論』第1草稿群、とりわけ、第3部主要草稿(1865年)である、とする筆者のプラン問題理解⁵⁰⁾、すなわち、プラン変更の開始を佐藤説以前の時期とし、プラン変更の「確定」を佐藤説以後の時期とする筆者のプラン変更説は、大村氏にとっては、佐藤説以上に「克服しがたい難点」を有する説ということになる。だが、前々稿で述べたように、「諸資本の契機捨象という、先験的である意味では明確な方法論上の限定----を有する〈資本一般〉の立場とは異なり、〈資本の一般的分析〉の立場は、----歴史的段階規定欠如の故もあってそのような明確な指標を持たず、また、その立場自体が諸テーマの積極的展開を通じて形成されたものだった。」(112頁)とすると、それは、何ら「難点」とは言えないことになる⁵¹⁾。

以下、その、「学説史」起筆前後に開始され『資本論』第1草稿群において確定するプランの変更過程の鳥瞰図を与えておこう。

(1)『要綱』・「1861-63年草稿」ノートI-V・草稿「第3章 資本と利潤」----<資本一般>の立場。「1859年のプラン」から始まる「蓄積論」の

49) ノートXVIIIのプランを、前々稿では、その当時(1978年)の執筆時期の推定に従って1863年1月のプランとし、また、前稿では(1991年)、1862年12月のプランと呼ぶべきところを誤って1863年1月のプランと呼んだ。その点は訂正しておく。後者の誤りの原因について一言言っておこう。筆者は、1991年当時は、すでに、大野氏の「体系プラン」論文を読んでおり、また、執筆時期は、1862年12月とすべきだと思っていた。だが、筆者は、前々稿当時から、クーゲルマンへの手紙とノートXVIIIのプランとを一体のものと考えていた(参照、116-7頁)が故に、その意味では、MEGA編集者の旧説のように、1862年12月28日のクーゲルマンへの手紙ではプラン不変、翌年1月の「ノートXVIIIのプラン」執筆段階ではプラン変更、というようなナンセンスな説(参照、「大村D」、127頁、158頁)とは無縁であったが故に、「ノートXVIIIのプラン」が1862年12月の執筆なのか翌年1月の執筆なのかは、筆者にとっては説に影響を及ぼすような大きな問題ではなかった。今振り返ると、従来の「1863年1月のプラン」という表現を使うという誤りを思わず犯してしまった理由は、その点にあったように思える。

50) 筆者は、前々稿(112頁)で、「『資本論』第3部原

稿執筆期を」プランの変更過程における「一応の画期」と規定した。筆者がそう規定した理由は、第3部第1草稿(主要草稿)における地代論の展開を通じ、「土地所有を資本の内的契機として問題にする<資本の一般的分析>の立場もそこで初めて確立した」(107頁)と考えたからである。だが、第3部第1草稿執筆期は、その意味においても、すでに、〈資本の一般的分析〉の立場が「確立した」時期であり、そして—それ以前に確立していた可能性も排除できないが故に—、より正確にいうと、プランの変更・『経済学批判』プランの発展的解消が確定される時期、確実にそう言える時期であるということになる。とすると、「画期」と言うべきではなく、「確期」と言うべきだったかも知れない。

51) 佐藤「両極分解説」に関しては、なお、「難点」という批判が妥当する余地がある。「両極分解」ということ自体、そもそも、「分解」先の「両極」が前もって存在することを前提にして初めていいうるものであるが故に、事態を「両極分解」というタームで捉える場合には、「プランの変更(が)----、特定時点において一挙に、明確な指標[両極]に従って統一的になされた」(前々稿、112頁)かのような誤解を誘発しても仕方のない側面を持つからである。

「資本の一般的本性論」への編入構想の成立に、〈資本一般〉の変容を見ることもできる。だが、筆者は、「蓄積論」は『資本論』第1部に位置づけられうるテーマであるが故に、この当時のレベルにおける蓄積論の編入は、プラン変更の開始に向けての「道行」の開始とはいっても、未だ、〈資本一般〉は基本的に不変、という枠内での問題と考えたい。

(2)「学説史」起筆を前後する時期-----生産価格編入構想の成立、〈資本一般〉の転回。このことは、〈資本の一般的分析〉への移行の開始、プラン変更の開始を意味する。

(3)「1861-63年草稿」のそれ以後の時期-----〈資本の一般的分析〉への移行と後続諸テーマの基本的規定・一般的規定の編入との相互進展。だがしかし、この段階は、プラン変更において未だ「過渡期」をなしており、なお、「信用の章」・「土地所有の章」・「賃労働の章」を「資本の一般的本性論」の外に留保している限りにおいて、「骨格は」（「大村D」, 155頁）とか「基本的には」とかいう修飾語を付けることができるかどうかについては留保するが、なお、「プランは不変」といいうる余地を残していたといえるだろう。その意味では、久留間氏の〈プラン不変＝資本一般〉説は、この段階のプランに関する説、「ノート XVIIIのプラン」執筆（1862年12月）の後、マルクスが『資本論』を書くことなくそのまま死んだとすれば辛うじて成立する説といえるだろう。

(4)『資本論』第1草稿群（1863年夏～1865年末）-----プラン変更——『経済学批判』プランの〈資本の一般的分析〉論と〈資本の現実の運動〉論とへの発展的解消——の「確定」。筆者の考えるところでは、この段階（正確には、1865年末）のプラン変更の程度は、藤塚知義・原田

三郎・高木幸二郎氏の〈『資本論』＝前半3部、後半体系存続説〉は勿論、マンフレート・ミュラーの「資本一般廃棄（止揚）説」も、なお、「不変説」的といいうるレベルにまで達している⁵²⁾。なお、今まで述べてきた時期においてもそうだったが、「プランの変更は、けっして、特定時点において一挙に、明確な指標に従って統一的になされたものではない。その意味では、-----、不変の変更過程と見ることができる」（前々稿, 112頁）のであって、『資本論』草稿の執筆過程そのものが、プランの変更、変更されたプランの更なる変更を意味したという点に、注意が向けられねばならない⁵³⁾。

(5)『資本論』第3部主要草稿以降----- (4)段階では、なお、〈資本の現実の運動〉論としての「競争」篇に位置づけられていた諸課題の一部の、〈資本の一般的分析〉への編入。

これまでの時期（(3)(4)段階）においては、「〈資本の現実の運動〉論としての「競争」篇に位置づけられていた諸課題の一部の、〈資本の一般的分析〉への編入」ということは、「競争」論の課題が、その一部の「〈資本の一般的分析〉への編入」によってそれだけ狭小になるということの意味する訳では決してなかった。競争・信用、土地所有、賃労働等の後続諸テーマの基本的規定の編入によって〈資本の一般的分析〉論の内容は拡充されるのであって、そのことは、その拡充された〈資本の一般的分析〉論を踏まえて展開される〈資本の現実の運動〉論としての〈競争〉論の拡充をも同時に意味していたからである。だが、最終的結論は留保するが、この(5)段階での、「〈資本の現実の運動〉論としての「競争」篇に位置づけられていた諸課題の一部の『資本論』＝〈資本の一般的分析〉への編入」に関しては、別様に捉えるべきかも

52) 藤塚氏等の〈前半3部説〉を不変説的と規定する理由、ミュラーの「資本一般廃棄（止揚）説」（大村氏の表現）をなお不変説的という理由については、前稿, 66・71・82頁を参照。

53) 『資本論』草稿の執筆過程そのものが、マルクスの理論の変化の過程、そして、プランの変更過程で

あるという点については、マルクスの「利子と信用」に関し、「要綱」・「1861-63年草稿」・「資本論」第3部主要草稿の比較対照を踏まえ、その点を明らかにした、吉村信之氏の「物神性と原理論の方法——いわゆる「利子生み資本」に関連して——」（東大院「経済学研究」, 第41号, 1999年2月, を参照されたい。

知れない。現行『資本論』は、「標準労働日のための闘争」、「資本制的蓄積の一般的法則の例解」等、マルクスが眼前にしていた当時の歴史具体的現状の分析——(4)段階では〈資本の現実の運動〉論の課題とされていた「現状分析」(参照、前々稿、111頁、前稿、78頁)をもその一部として含むものとなっており、その点は、〈資本の現実の運動〉論の課題の「狭小」化を意味している、とも考えられるからである。とすると、(5)段階は、〈資本の一般的分析〉と〈資本の現実の運動〉論との2部門から構成されていた(4)段階の「経済学批判体系」のさらなる変更を意味する、ということになる。

以上述べた諸論点——その大半は含意としては、前々稿、および、前稿で述べたことだが、それ——に関するの詳論は、他の研究テーマへの「転戦」を経た後で、再びプラン問題に復帰し、述べることにする。

文献リスト

1. 本稿で引用・参照した文献のみを示す(ただし、マルクスは除く)。
 2. 本稿での論文名の略記等を[----]内に附記する。
 3. 配列は、著者の50音順とする。
- 青才高志 「『資本論』とプラン問題——『経済学批判』プランと「競争論」——」、『経済学批判』第4号、社会評論社、1978年5月
[「前々稿」と略記]
- 青才高志 「利潤論の諸問題(1)——費用価格は利潤概念指定の媒介規定たりうるか——」、『信州大学経済学論集』、第13号、1979年3月・
- 青才高志 「利潤論の展開——概念と機構——」、時潮社、1990年・
- 青才高志 「プラン問題をめぐる諸見解——佐藤金三郎氏の死を悼んで——」、『信州大学経済学論集』、第28号、1991年3月 [「前稿」と略記]
- 市原健志 「『資本論』第3部第1篇と原草稿について」、中央大学『商学論叢』、27-1、1985年7月
- 大谷禎之介 「『資本論』第3部第1稿について——オリジナルの調査にもとづいて——」、法政大学『経済志林』、50-2、1982年2月
- 大谷禎之介 「『信用と架空資本』(『資本論』第3部第25章)の草稿について」(上)(中)(下)、法政大学『経済志林』、51-1・2・3、1983年10・12月、1984年3月
- 大谷禎之介 「『経済学批判』体系プランと信用論」、『資本論体系』第6巻、有斐閣、1985年
- 大野節夫・佐武弘章 「マルクス「引用ノート」の作成過程——1859-1861年——」、同志社大学『経済学論叢』、34-1・2、1984年5月
- 大野節夫 「『1861-63年草稿』と経済学批判体系プラン」(上)(下)、『経済』、1984年7・8月 [「体系プラン」と略記]
- 大野節夫・佐武弘章 「マルクス「引用ノート Citatenheft」の理論的性格」、『経済理論学会年報』第21集、青木書店、1984年
- 大野節夫 「『経済学批判』から『資本論』へ——“埋もれたリンク”1862年12月」(上)(下)、『経済』、1985年8・9月 [「リンク」と略記]
- 大野節夫 「ノート・V (1861-63年草稿)の執筆過

- 程], 同志社大学『経済学論叢』, 39-3, 1988年3月
- 大村 泉 「『資本論』第三部の端緒項目——未公表草稿「第三章資本と利潤」(1862年)の一部公表に寄せて——」, 『北海学園大学経済論集』, 28-2, 1980年10月
- 大村 泉・黒滝正昭 「『剰余価値の利潤への転化』をめぐって——現行版第二章「利潤率」と原草稿との関連を中心に——」, 北海学園大学『開発論集』, 第30号, 1981年3月
- 大村 泉・八柳良次郎 「『経済学批判』草稿(1861-63年)の準備過程」, 『北海学園大学経済論集』, 28-4, 1981年3月
- 大村 泉 「『剰余価値の利潤への転化』と「資本一般」」, 『北海学園大学経済論集』, 29-1, 1981年11月
- 大村 泉 「一般の利潤率・生産価格と剰余価値の利潤への転化」, 『北海学園大学経済論集』, 30-1, 1982年12月 [「大村A」と略記]
- 大村 泉 「生産価格と『資本論』第三部の基本論理——『剰余価値学説史』の根本的性格と『資本論』第三部の起点をめぐって」(上)(中)(完), 『経済』, 1983年3・4・5月 [「大村B」と略記]
- 大村 泉 「資本一般と競争——草稿第三章「資本と利潤」を中心として——」, 『経済理論学会年報』第21集, 青木書店, 1984年
- 大村 泉 「新『メガ』編集者による編集訂正と『資本論』成立史の新たな時期区分」, 『経済』, 1985年11月 [「大村C」と略記]
- 大村 泉・吉田文和 「『剰余価値学説史』執筆前後の理論的諸問題——「機械論草稿」作成過程の論争をふまえて」, 『北海学園大学経済論集』, 33-4, 1986年3月
- 大村 泉 『新MEGAと『資本論』の成立』, 八朔社, 1998年 [「大村D」と略記]
- 久留間鮫造 『増補新版 恐慌論研究』, 大月書店, 1965年
- 清野康二 「『資本主義的蓄積の一般的法則』の成立と領有法則転回論」, 北海道大学『経済学研究』, 34-1, 1984年6月
- 佐武弘章・大野節夫 「『資料紹介』 マルクス ノート第VII冊抜粋部分(1859-63年)——「1861-63年草稿経済学批判」の関連資料の紹介——」, 大阪府立大『社会問題研究』, 34-1, 1984年9月
- 佐藤金三郎 「『経済学批判』体系と『資本論』——『経済学批判綱要』を中心として——」, 大阪市大『経済学雑誌』, 1954年12月
- 佐藤金三郎 「『資本論』体系の基本性格」, 『資本論』と宇野経済学』, 新評論, 1968年, 論文初出1965年
- 佐藤金三郎 「『資本論』第三部原稿について(1)」, 『思想』, 1971年4月
- 佐藤金三郎 「『資本論』研究序説」, 岩波書店, 1992年
- 高須賀義博 『マルクスの競争・恐慌観』, 岩波書店, 1985年
- 鳥居伸好 「価値および生産価格に関する研究」(1)~(5), 愛知大学『経済論集』, 第122~126号, 1990年2・7・12月・1991年2・7月 [「鳥居(2)」等と略記]
- 原 伸子 「『資本論』草稿としての「1861-63年草稿」について(1)——最近の作成時期をめぐる論争について——」, 法政大学『経済志林』, 51-4, 1984年3月
- 松尾 純 「『資本論』第二部「第一草稿」」, 『経済評論』, 1975年10月
- 松尾 純 「1861-63年草稿記載の「第三章資本と利潤」の作成時期について」, 桃山学院大学『経済経営論集』, 26-1, 1984年6月
- 松尾 純 「生産価格の形成をめぐる最近の論調——大村泉氏の所説の検討を中心として——」, 桃山学院大学『経済経営論集』, 29-1, 1987年6月 [「検討」と略記]
- 松尾 純 「生産価格論の成立の起点をめぐって——大村泉氏の所説をふたたび検討する——」, 桃山学院大学『経済経営論集』, 33-4, 1992年3月 [「ふたたび」と略記]
- 三宅義夫 「MEGA(メガ)の「序文」におけるマルクスの著述プランの誤解について——メガについての雑記(六・完)——」, 『大東文化大学経済論集』, 52-4, 1991年3月
- 谷野勝明 『経済科学の生成』, 時潮社, 1991年
- 山田鋭夫 『経済学批判の近代像』, 有斐閣, 1985年
- 吉村信之 「物神性と原理論の方法——いわゆる「利子生み資本」に関連して——」, 東大院『経済学研究』, 第41号, 1999年2月
- リカード, D (堀経夫訳) 『経済学および課税の原理』, 全集版, 雄松堂書店, 1972年